

令和 3 年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目次

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1)	「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」	3
(2)	経営戦略の事後検証	6
(3)	令和2年度の重点目標とその実績	7
(4)	令和3年度の重点目標	11

2 事業の状況

(1)	組織図	15
(2)	事業計画及び事業区域	20
(3)	料金及び使用料等の状況	24

水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	29
(2)	事業のあゆみ	30
(3)	事業計画	34

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	36
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	37
(3)	財務諸表の推移	38
(4)	費用構成の推移	43
(5)	固定資産の推移	44
(6)	企業債残高の推移	45
(7)	繰入金の推移	45
(8)	経営分析	46

3 業務の状況

(1)	業務量	48
(2)	給水人口の推移	48
(3)	加入金の額	49
(4)	水道料金の収納状況の推移	49
(5)	水道料金の納付方法の推移（1期当たり平均）	49
(6)	口径別有収水量・調定件数・調定額	50
(7)	用途別有収水量・調定件数・調定額	51
(8)	公衆浴場組合補助金の状況	51
(9)	県営水道料金差額補助金の状況	51

4 施設の現況

(1)	水源（水利権等の許可状況）	52
(2)	取水施設（表流水）	53
(3)	浄水施設	54
(4)	配水池・ポンプ施設	56
(5)	管路延長等の状況	58
(6)	配水量の推移	61
(7)	令和2年度の水質	62
(8)	電力使用量の推移	65
(9)	小水力発電量の推移	66
(10)	薬品使用量の推移	67

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	71
(2)	事業のあゆみ	71
(3)	事業計画	80

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	84
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	85
(3)	財務諸表の推移	86
(4)	費用構成の推移	91

(5)	固定資産の推移	92
(6)	企業債残高の推移	93
(7)	繰入金の推移	93
(8)	経営分析	94

3 業務の状況

(1)	業務量	96
(2)	水洗化人口の推移	97
(3)	処理可能面積の推移	97
(4)	受益者負担金・分担金の額	98
(5)	収納状況の推移	98
(6)	下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）	98
(7)	下水道排水設備資金融資利子補給制度	99

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	100
(2)	ポンプ場の状況	110
(3)	管渠延長等の状況	112
(4)	処理水量の推移	124
(5)	水質検査結果	125
(6)	電力（動力）使用量の推移	127
(7)	薬品使用量の推移	128

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	131
(2)	事業のあゆみ	131
(3)	事業計画	136

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	138
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	139
(3)	財務諸表の推移	140
(4)	費用構成の推移	145

(5)	固定資産の推移	146
(6)	企業債残高の推移	147
(7)	繰入金の推移	147
(8)	経営分析	148
3 業務の状況		
(1)	業務量	150
(2)	水洗化人口の推移	151
(3)	加入金の額	152
(4)	農集排使用料の収納状況の推移	152
(5)	農集排使用料の納付方法（1期当たり平均）	152
4 施設の状況		
(1)	処理場の状況	153
(2)	管渠延長等の状況	154
(3)	処理水量の推移	156
(4)	電力（動力）使用量の推移	157

付録

1 長野県内の上下水道料金比較		
(1)	長野県内 19 市等上下水道料金一覧表	163
(2)	長野県内の水道使用量別料金比較	164
(3)	長野県内の公共下水道使用量別使用料比較	166
(4)	長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較	168
2 長野県内の上下水道事業の経営状況		
(1)	水道事業	170
(2)	公共下水道事業	172
(3)	農業集落排水事業	174
3 上下水道指定工事店の状況		
(1)	指定工事事業者の推移	176
(2)	指定工事事業者の指定基準	176

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1) 「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」

ア 策定の趣旨

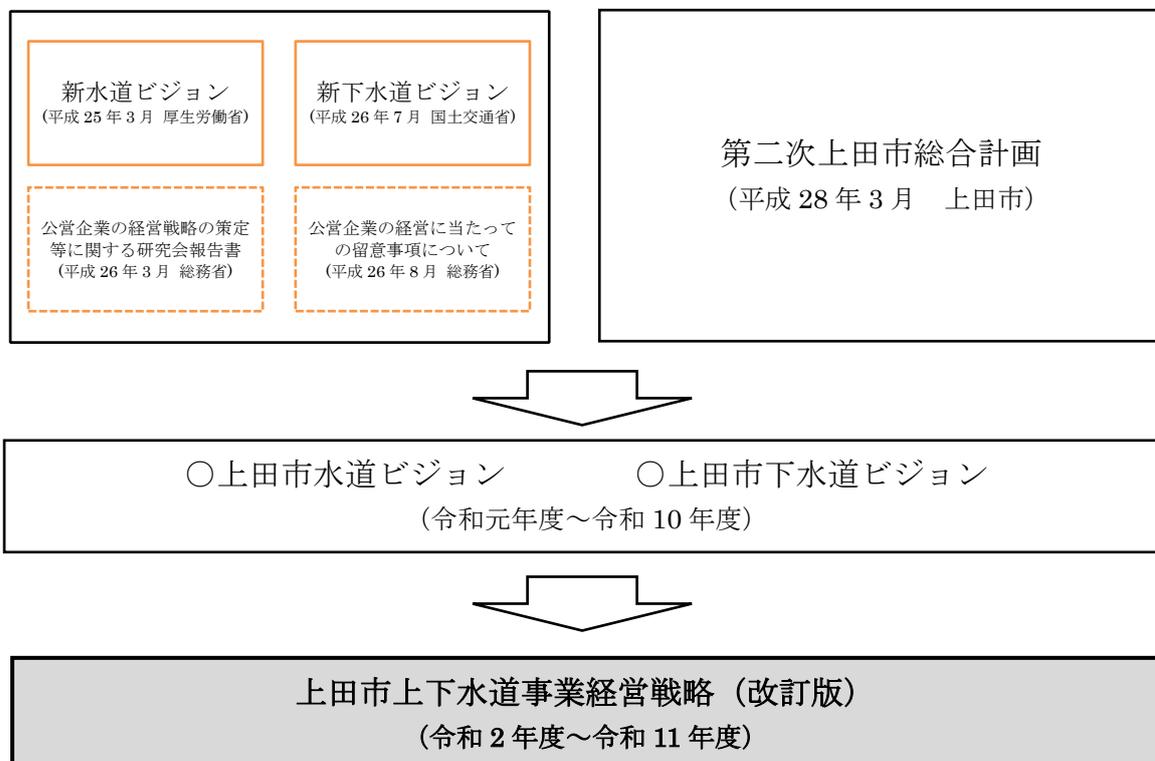
人口減少や節水機器の普及など、水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方、供用開始から順次整備してきた多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることを見込まれます。このような状況に対し、持続可能な上下水道事業を実現していくため、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を含む、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画年度：平成 29 年度～令和 8 年度）を平成 28 年度に策定しましたが、平成 31 年 3 月に「上田市水道ビジョン」及び「上田市下水道ビジョン」を新たに策定したことから、両ビジョンを踏まえて、「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」を令和 2 年 2 月に策定しました。

イ 経営戦略（改訂版）の位置付け

「第二次上田市総合計画」、「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」や、国の「公営企業の経営戦略の策定に関する研究会報告書」、「公営企業の経営に当たっての留意事項」といった上位計画と整合を図りながら策定しています。

ウ 計画期間

令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。



○ 水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全と安心、持続可能な水道をいつまでも」とし、「安全な水の供給」、「災害に強い強靱な施設づくり」、「安定した事業経営の持続」を基本方針として掲げました。

1 安全な水の供給

安心して飲んでいただけるよう、安全な水道水を供給します

(1) 良質な水源の確保と維持

- ア 良質で経済的な地下水源の運用拡大
- イ 水道水源の保全

(2) 水道水の安全性のさらなる向上

- ア クリプトスポリジウム等への対策の徹底
- イ 水道水質管理体制の強化
- ウ 給排水施設の水質劣化防止

2 災害に強い強靱な施設づくり

災害時にも水道水を供給できるよう、強靱な施設をつくっていきます

(1) 災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり

- ア 水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化
- イ 安定的な送配水システムの構築

(2) 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

- ア 被災水道施設の迅速な復旧体制の構築
- イ 緊急時の応急給水体制の整備

3 安定した事業経営の持続

経営基盤・技術基盤を強化し、将来にわたって水道事業を持続させます

(1) 企業経営意識による健全経営の維持

- ア 水道水供給にかかる経費の削減
- イ 戦略的かつ効率的な投資
- ウ 事業運営状況の把握と改善

(2) 業務体制の強化と効率化

- ア 技術継承による将来の人材育成
- イ ITやAI等の活用による業務の効率化
- ウ 民間活力の導入の検討

(3) 親しみがあり信頼される水道事業づくり

- ア 利用者ニーズの把握によるサービスの向上
- イ 効果的な広報活動の実施

(4) 環境にやさしい水道事業の構築

- ア 水道事業による環境負荷の低減

(5) 他事業体との広域的連携

- ア 広域的連携による事業基盤の強化

○ 下水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全・安心で持続可能な下水道を創り、地球にやさしい水のリサイクル」とし、「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を基本方針として掲げました。

1 事業の適切なマネジメント

(1) アセットマネジメント

- ア 道路陥没事故の未然対策
- イ 下水道施設の資産管理
- ウ 整備、管理、改築・更新の一体的推進
- エ 施設の適正な維持管理体制の構築
- オ 降雨時の不明水対策
- カ ICTを活用した遠隔制御、下水道事業の見える化
- キ 下水道全国データベースの活用
- ク 施設の共同化
- ケ 施設の広域化
- コ 経営基盤の強化
- サ 民間活力の導入

(2) 危機管理の確立

- ア 段階的・計画的な地震対策
- イ 危機管理体制の強化
- ウ マニュアル整備と災害訓練
- エ 総合的な浸水対策の推進

2 循環型社会の構築に貢献

(1) 健全な水循環

- ア 農業集落排水施設の統合
- イ 放流水質の最適管理
- ウ 事業場排水の水質監視体制の強化
- エ 注入薬剤等の適正使用・管理
- オ リサイクル資材の利用
- カ 環境保全活動の推進

(2) 水・資源・エネルギーの集約・活用

- ア 省エネルギーの推進・活用
- イ 「資源」の有効利用計画の検討
- ウ バイオマスエネルギーの活用
- エ 下水熱の利用
- オ 再生水の利用
- カ 緑農地利用の推進
- キ おむつの下水投入

ク 雨水利用の推進

3 新たな価値の創造に貢献

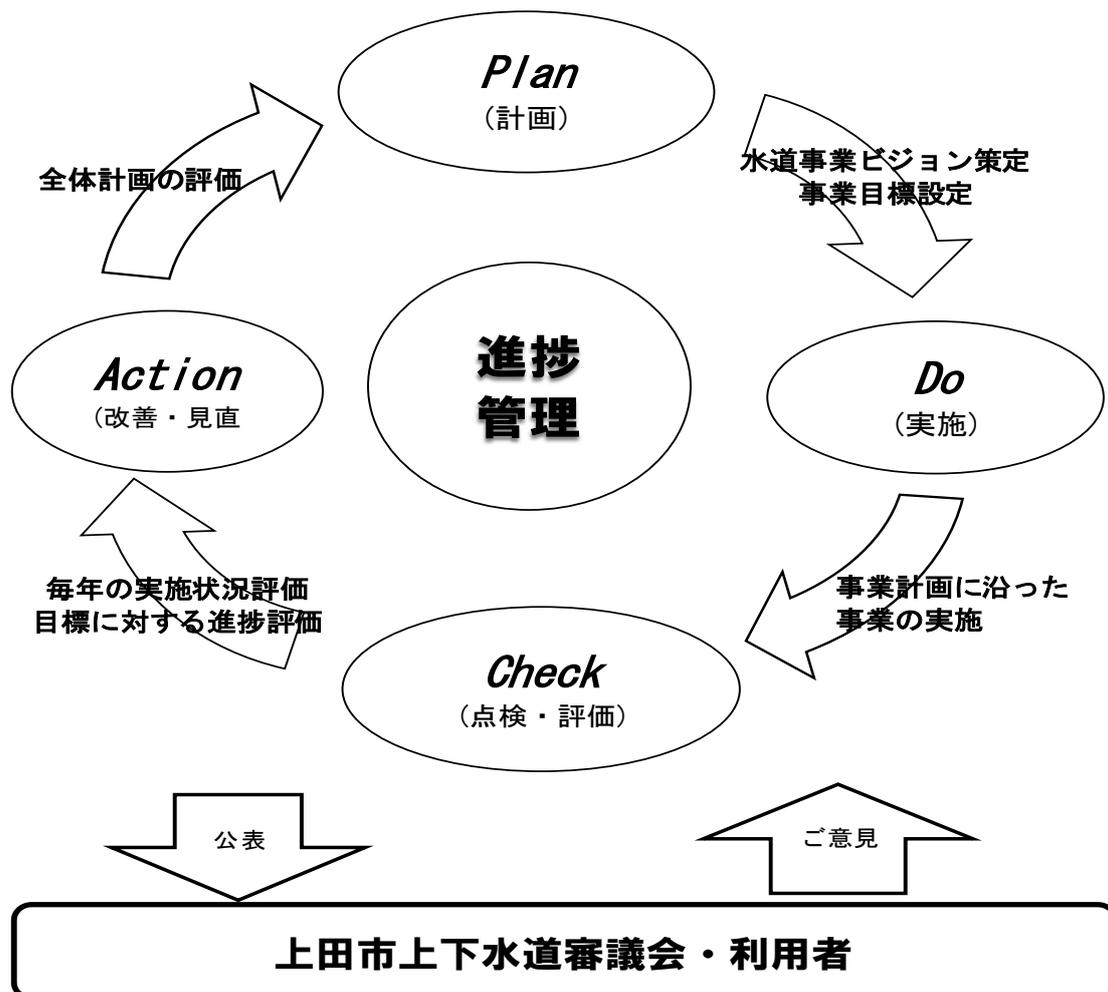
(1) 下水道の見える化・新たな事業展開の模索

- ア 下水道のイメージアップ
- イ 情報提供による透明性の向上
- ウ お客様と双方向の情報交換
- エ 技術習得・継承（人材育成）

(2) 経営戦略の事後検証

本経営戦略で掲げた施策や取組を確実に実施していくに当たっては、目標の達成度や事業の進捗度を評価し、取組方法を改善していくなどの進捗管理を行っていく必要があります。進捗管理は Plan（計画）、Do（実行）、Check（点検・評価）、Action（改善）、そして再度 Plan に戻るという PDCA サイクルの一連の流れにより行います。

この一連の流れにより、本経営戦略で掲げた各施策や取組について、目標に対する進捗状況を把握するとともに、社会情勢や利用者ニーズの変化などの必要に応じ随時見直しを行います。



上下水道局

令和2年度 重点目標

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 持続可能な事業運営の推進2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進3 上水道施設の計画的な維持・更新4 下水道施設の計画的な維持・更新5 災害に強い体制の構築 |
|---|

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け 施策体系			
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	1 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 (ウ) 広域連携の推進 2 支える財政基盤の改革 (ア) 歳入の確保 (イ) 健全な財政基盤の構築		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴い料金収入が減少見込の一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。このため、平成31年3月には「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」を策定し、令和2年度に上下水道事業経営戦略を改訂しました。今後は、こうしたビジョン、経営戦略を基本としながら、定期的に事業の見直しを行い、中長期的な収支バランスを図っていく必要があります。 現行の上下水道料金は、平成29年度から令和2年度までの4年間を料金算定期間として設定されています。料金算定期間が令和2年度で終了するため新たに令和3年度以降の上下水道料金について検討を進める必要があります。 熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保・継承が難しくなっているため、危機管理も考慮した人員の確保と人材の計画的な育成が求められています。 上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、市民に事業について広く関心を有してもらおうととも、局の抱える課題について知っていただく必要があります。 料金徴収等業務包括民間委託の更新に伴いスムーズな引継ぎを行います。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 令和2年度以降の上下水道料金について検討を進め、現行料金で将来にわたって持続可能な経営の維持ができるかを判断します。 職員が計画的に外部研修の受講や資格取得を行うことで、次の世代につながる人材育成を行います。 市民が事業に関心を持ち、課題を共有していただくことで、事業が進めやすくなります。 料金徴収等業務包括民間委託の実績を踏まえ、更なる経費節減と利用者満足度の向上につながるよう引き継ぎ業務を行う必要があります。 給水区域が隣接する原企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)		期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
① 上下水道料金の検討 令和元年度に改訂した経営戦略の財政推計を基に、料金算定を行い、「上下水道審議会」へ諮問	3月	令和3年度から令和6年度までの4年間の上下水道料金について検討を進める。	令和2年9月18日に上下水道事業の現状や課題及び今後の経営状況などの説明を行い審議をスタートさせた。令和3年度から令和6年度までの上下水道料金改定について、「上下水道審議会」へ諮問		令和3年1月25日に「上下水道審議会」から答申があり、令和3年3月22日に市の方針を議会全員協議会で説明。	
② 人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ27人 ・作業資格取得講習会 延べ10人	外部研修・資格取得研修受講(9月末現在) ・事務系講習会 延べ2人 ・上下水道技術関係 延べ3人 ・作業資格取得講習会 延べ2人		外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ4人 ・下水道経営セミナー(受益者負担金)等 延べ25人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・測量・設計・積算講習会、エネルギー管理講習会等 ・作業資格取得講習会 延べ18人 ・小型移動式クレーン運転技能講習、玉掛技能講習等	
③ 広報活動の充実 (1) 広報うえだへの記事掲載 (2) 環境フェアへの出展 (3) 施設見学/バスハイクの実施 (4) 局内広報委員会の開催	(1)10月、1月 (2)10月 (3)9月～11月 (4)4月～3月	(1)年2回掲載 (2)パネル展示、水道水飲み比べ等 (3)上下水道関連施設を見学 (4)年3回程度開催	(1)広報うえだ10月号特集記事掲載準備 (2)新型コロナウイルス対策のため中止 (3)新型コロナウイルス対策のため中止 (4)2回開催(4/22、7/3)		(1)広報うえだ10月号に上下水道局特集記事掲載。 上田市ホームページに上下水道審議会答申について掲載 (2)新型コロナウイルス対策のため中止 (3)新型コロナウイルス対策のため中止 (4)3回開催(4/22、7/3、2/10)	
④ 取納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	4月～3月	取納率 水道 99.35%(R1実績)以上 下水道 99.28%(R1実績)以上	取納率 水道 98.47%(9月末現在、前年同期98.55%) 下水道 98.49%(9月末現在、前年同期98.48%)		水道99.48%、下水道99.35%、計99.40%(参考) 令和元年度 水道99.35%、下水道99.28% 計99.31% 平成30年度 水道99.39%、下水道99.29% 計99.34%	
⑤ 水質の向上 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水質向上の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸	新規接続戸数 370戸(9月末現在、目標達成率49.3%、前年同期423戸) 参考 4月(79戸)、5月(40戸)、6月(92戸)、7月(53戸)、8月(49戸)、9月(57戸)		新規接続750戸に対し1,032戸接続(参考) 令和元年度 目標750戸に対し851戸接続 平成30年度 目標750戸に対し811戸接続	
⑥ 広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 1回 ・広域防災体制分科会 1回 ・水質検査分科会 2回 ・料金徴収分科会 2回 ・施設・給水エリア分科会 1回	水道事業運営研究会への参加 ・施設・給水エリア分科会 3回(4/10・6/4・8/17) ・人材確保・育成分科会 1回(8/19) ・料金徴収分科会 5回(4/7、4/10、5/7、5/13、9/29)		水道事業運営研究会への参加 ・全体会 0回 ・広域防災体制分科会 0回 ・水質検査分科会 0回 ・料金徴収分科会 6回(4/7、4/10、5/7、5/13、9/29、3/24) ・施設・給水エリア分科会 7回(4/10・6/4・8/17・10/12・11/30・1/12・2/12) ・人材確保・育成分科会 3回(8/19・2/19・3/23)	
事項 健全な事業経営によるライフラインの維持	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け 施策体系			
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 上水道の水源は河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。湧水水源の一部には降雨時における濁質やリットル汚染など水質が不安定となるものがあるなど、この対策が急務となっています。こうしたことから、上流域にある水質が安定し、水量も豊富な湧水による給水に切り替えを進めているが、これらの水源のさらなる有効活用による維持管理の軽減化が求められています。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。 					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)		期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
① 水源の安全性向上 水源の水質検査強化	4月～3月	リットル検査 14箇所 29検体 指標菌検査 20箇所 90検体	リットル検査 9箇所 13検体 指標菌検査 19箇所 49検体		リットル検査 14箇所 29検体 検査完了 指標菌検査 20箇所 90検体 検査完了	
② 水質監視体制の強化 検査機器の更新	4月～3月	全有機炭素計 1箇所 濁度計 4箇所 PH計 1箇所 残留塩素計 1箇所	全有機炭素計 1箇所 設計中 濁度計 4箇所 設計中 PH計 1箇所 設計中 残留塩素計 1箇所 設計中		全有機炭素計 1箇所完了 濁度計 2箇所完了(染屋第1,3配水池) 2箇所工事中[繰越](繰越繰越沈殿池、赤井浄水場) PH計 1箇所完了(染屋沈殿池) 残留塩素計 1箇所完了(大屋配水池)	
③ 真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや水源を活用した新たな導水施設の整備	4月～3月	真田地域簡易水道統合事業の工事了 完了	真田地域簡易水道統合事業の工事 発注状況 発注率90% 工事進捗状況 進捗率20%		真田地域簡易水道統合事業の工事 年度内完了 2件(40%) 繰越 3件(60%)	
④						
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			
事項	おいしく、質の高い水の供給のため、新たな水源の確保や水質検査及び機器の強化に努めます。					

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	・上水道の施設や管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年のピーク時に布設した管路が今後更新時期を迎えることとなるため、耐用年数を経過した老朽管は年々増加していきます。また、耐震化率も低い水準にあり、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。					
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新あるいは耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために欠くことのできない事業であり、更新に際しては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえ、計画的に進め投資の平準化を図ります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながり、有収率の向上が期待できます。					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
① ○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新	4月～3月	L=3.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=1.69km発注 (真田地域簡易水道統合事業を除く)	管路L=3.8km 延長2.2km 完了 延長1.6km 発注済(繰越:R3.9月予定) (真田地域簡易水道統合事業を除く)		
② ○計画的な水道施設耐震化等の推進 (1)浄水場、配水池の耐震診断の実施 (2)施設の詳細設計	4月～3月	(1)上田地域 6箇所 真田地域 8箇所 (2)築屋第1配水池 1箇所 更新詳細設計業務 1箇所	(1)上田地域 6箇所 真田地域 8箇所 耐震診断実施中 (2)築屋第1配水池 1箇所 更新詳細設計業務実施中	(1)上田地域 6箇所耐震診断完了 (山口、北部、岡第2、岡第3、小井田、大日ノ木配水池) 真田地域 8箇所耐震診断完了 (中ノ沢、傍隈第1、高区、東組、本原中央、高原2池、裏ダボス配水池) (2)築屋第1配水池 更新詳細設計 1箇所業務中[繰越]		
③ ○有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	4月～3月	87.0%	有収率84.11%(9月末現在、前年同期84.57%) 漏水調査を実施中、発見された漏水箇所を順次修理している。	有収率 84.10%(前年同期 84.01%) 漏水調査により発見された53箇所の漏水(422,460m ³ /年)は、修理困難箇所を除き完了		
④ ○ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 2箇所 丸子地域 3箇所	上田地域 工事中1箇所 設計中1箇所 丸子地域 工事中3箇所	上田地域 1箇所完了(倉升送水ポンプ) 1箇所工事中[繰越](築屋自家発電設備) 丸子地域 1箇所完了(箱倉送水ポンプ) 2箇所工事中[繰越](藤原田自家発電設備) (藤原田送水ポンプ)		
⑤ ○浄水場等設備更新 遠方監視設備他	4月～3月	上田地域 1箇所 丸子地域 1箇所	上田地域 設計中1箇所 丸子地域 工事中1箇所	上田地域 1箇所完了(枳網用水量遠方監視) 丸子地域 1箇所完了(鹿教浄水場ろ過設備)		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上水道を安定的に供給するため、各施設の更新や耐震化を進めます。		○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	訪れたい・住みたいうえだ戦略 移住・二地域居住を促進する施策の推進	
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化したこと、下水の流入量も微増に留まっています。 ・下水道施設の維持管理の効率化を図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。					
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。 ・良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
① ○し尿前処理下水道施設関連 南部終末処理場汚泥処理棟稼働(増築)工事 (1)建屋増築・土工工事 (2)機械・電気設備工事	4月～3月	(1)建屋増築・土工工事の実施 (2)機械・電気設備工事の実施	(1)建屋増築・土工工事 7月協定締結(日本下水道事業団) (2)機械・電気設備工事 7月協定締結(日本下水道事業団)	(1)建屋増築・土工工事 2月に施工業者契約済 (2)機械・電気設備工事 2月に施工業者契約済		
② ○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1)上田終末処理場の設備更新工事 (2)丸子浄化センターの耐震化実施設計 (3)真田浄化センターの設備更新・耐震化工事 (4)上・下流ポンプ場 圧送管二条化工事 (5)鉄蓋更新工事	4月～3月	(1)設備更新工事の実施 (2)耐震化実施設計の実施 (3)設備更新・耐震化工事の実施 (4)圧送管二条化工事の実施 (5)更新工事の実施	(1)設備更新工事 実施設計(繰越)完了 協定締結に向け協議中 (2)耐震化実施設計 実施設計(繰越)完了 発注準備完了 (3)設備更新・耐震化工事 8月発注(進捗率30%) (4)圧送管二条化工事 (5)更新工事	(1)設備更新工事を12月に協定締結済 (2)耐震化実施設計を10月に協定締結済 (3)設備更新耐震化工事を12月に協定締結済 (4)圧送管二条化工事を12月に契約済 (5)更新工事を9月に契約済		
③ ○農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた和子・荻窪地区の接続工事	4月～3月	和子・荻窪地区接続工事の実施	・和子地区工事(L=744.0m) 7月発注(進捗率10%) ・荻窪地区工事(L=168.2m) 7月発注(進捗率10%)	・和子地区工事(L=744.0m) 工事完了 ・荻窪地区工事(L=168.2m) 工事完了		
④ ○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1)本人処理場の機能強化工事 (2)上流馬処理場の機能強化工事	4月～3月	(1)機能強化工事の実施 (2)機能強化工事の実施	(1)機能強化工事 発注準備完了 (2)機能強化工事 8月発注(進捗率10%)	(1)機能強化工事 工事完了 (2)機能強化工事 工事完了		
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。		○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	災害に強い体制の構築		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果	施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
① 〇防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 他水道事業者との合同訓練 1回 緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回	・ 応急給水訓練 後期で計画 ・ 上田市総合防災訓練(市) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・ 応急給水応援訓練(鎌馬) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・ 局内応急給水訓練 …10月に計画 ・ 他水道事業者との合同訓練 後期で計画 ・ 緊急連絡管操作訓練(県) 1回…8/4参加者17名 ・ 灯油等流入事故対応訓練 後期で計画	・ 応急給水訓練 ・ 上田市総合防災訓練(市) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・ 応急給水応援訓練(鎌馬) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・ 局内応急給水訓練 …12/18 2回実施24名参加 ・ 他水道事業者との合同訓練 新型コロナウイルス対策のため中止 ・ 緊急連絡管操作訓練(県) 2回…8/4参加17名11/24参加18名 ・ 灯油等流入事故対応訓練 3/16参加14名		
② 〇災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し	整備中	一部改訂済み。残りの見直しについて来年度以降へ送る。		
③ 〇防災備品の拡充	4月～3月	加圧式給水車 1台 応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基 自家発電機 1基	加圧式給水車 1台 7月に発注 応急給水タンク 5基 8月に発注 応急給水栓 5基 整備 自家発電機 1基 9月入札準備	加圧式給水車 1台 7月発注済(コロナ禍による納品遅延) 応急給水タンク 5基 整備 応急給水栓 5基 整備 自家発電機 1基 整備		
④ 〇東日本台風災害復旧 被災を受けた水道施設の復旧	4月～3月	水道施設復旧 3箇所	水道施設復旧 1箇所	水道施設復旧 3箇所完了 (真田2箇所・丸子1箇所)		
⑤ 〇上田市下水道事業業務継続計画(BCP)の見直し	4月～3月	BCPの見直し	下水道BCP改訂版に関する共同研究会参加(8月) 改訂版(見直し版)作成中(R3.3月完了予定)	改訂版(見直し版) 3月作成完了		
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・ 各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。 ・ 災害時における上下水道機能の継続・早期回復を図ります。 ・ 東日本台風災害の早期復旧を図ります。		〇取組による効果・残された課題			

上下水道局

令和3年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 危機管理体制の充実

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2	人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け					
(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口の減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する一方で、上下水道施設の更新や耐震化費用の増加が見込まれることから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。こうした状況に対応するため、平成31年3月に策定した「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」及び令和2年2月に改定した上下水道事業経営戦略を踏まえ、定期的に事業を見直ししながら、健全な経営を進めていく必要があります。 令和2年度の上下水道審議会において、令和3年度までの水道料金の基本料金について平均改定率8.3%の引上げについて答申を受けました。なお、答申では下水道料金は据置ることが適当とされました。この答申を受け、健全経営による持続可能な事業運営を推進していくため、水道料金の改定を進めていく必要があります。 水道料金の引上げについては、引上げに至った経緯及びその必要性について、水道利用者に広報し周知する必要があります。 熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保や継承が年々難しくなっていることから、危機管理も考慮した人員体制の充実を図っていく必要があります。 				
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 水道料金については、平均改定率8.3%の引上げを行うことにより、持続可能な事業運営のための収入を確保することが可能になります。 広報により水道料金の引上げの必要性について水道利用者に御理解いただき引上げ分を負担していただきます。 職員が計画的に研修受講や資格取得を行い、次の世代につなげる人材育成を行います。 給水区域が隣接する県企業局、長野市、上田市、千曲市、坂城町の5事業体で構成する水道事業連携研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 				
				該当するSDGsの目標	 
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ、いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① 上下水道料金の改定 上下水道審議会の答申を踏まえ、水道料金の基本料金について平均改定率8.3%の引上げの手続きを進める。	10月	6月 条例改正を議会へ上程 議決後、料金改定に向けた周知 広報うたえだ掲載、行政パンフレット、検針票にてお知らせ等 10月 水道料金の改定			
② 広報活動の充実 (1) 広報うたえだへの記事掲載 (2) 環境フェアへの出展 (3) 施設見学バスハイクの実施	(1) 8月、1月 (2) 10月 (3) 9月～11月	(1) 年2回掲載（うち料金改定含む） (2) パネル展示、水道水飲み比べ等 (3) 上下水道関連施設を見学			
③ 人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ10人			
④ 取納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分）	4月～3月	取納率 水道 99.48%以上 下水道 99.35%以上			
⑤ 水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数 750戸			
⑥ 広域連携に係る研究・検討	4月～3月	全体会、各分科会への参加			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題		

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2	人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け					
(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 上水道の水源地は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源地の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。 				
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するための、水質管理体制の強化を図ります。 				
				該当するSDGsの目標	  
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ、いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① 水源地の安全性向上 水源地の水質検査強化	4月～3月	クリプト汚染検査 14箇所 29検体 指標菌検査 20箇所 90検体			
② 水質監視体制の強化 検査機器の更新	4月～3月	試薬保管冷蔵庫 1台 ドラフト 1式 濁度計 1箇所 PH計 2箇所 残留塩素計 2箇所			
③ 真田地域簡易水道統合事業の完了 つちや水源を活用した新たな導・配水施設の整備	令和3年中	真田地域の長・本原地区への給水開始			
④ 地下水源の運用拡大整備事業の推進 滝の入り水を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	滝の入り水整備における各種届出、事業実施に伴う各種許可申請事務、工事着手			
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題		

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年の敷設ピーク時の管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能が多くの損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。				
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながるから、有収率の向上が期待できます。				
		該当するSDGsの目標			
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① ○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上	4月～3月	更新延長 L=2.0km （真田地域簡易水道統合事業を除く） 有収率 85%			
② ○計画的な水道施設耐震化等の推進 （1）浄水場、配水池の耐震診断の実施 （2）耐震補強工事の推進	4月～3月	（1）丸子地域 6箇所 武石地域 3箇所 （2）詳細設計 3箇所			
③ ○ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 3箇所 丸子地域 2箇所			
④ ○浄水場等設備更新 遠方監視設備ほか	4月～3月	上田地域 3箇所 丸子地域 1箇所			
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題		

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。				
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。				
		該当するSDGsの目標			
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① ○し尿前処理下水道投入施設関連（南部終末処理場） 南部終末処理場汚泥処理棟改築（増築）工事 （1）建屋増築・土工工事 （2）機械・電気設備工事	4月～3月	（1）外構・建屋増築工事の実施 （2）機械・電気設備工事の実施			
② ○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 （1）上田終末処理場の設備更新工事 （2）真田浄化センターの設備更新・耐震化工事 （3）上・下塩尻ポンプ場、神川東ポンプ場 圧送管二条化工事 （4）鉄蓋更新工事	4月～3月	（1）設備更新工事の実施 （2）設備更新、耐震化工事の実施 （3）圧送管二条化工事の実施 （4）更新工事の実施			
③ ○農業集落排水施設統合事業の推進 （1）豊殿南部 （2）本原 （3）糸里小沢根	4月～3月	（1）～（3）財産調査の実施			
④ ○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 （1）上洗馬処理場の機能強化工事 （2）富士山処理場の機能強化実施設計	4月～3月	（1）機能強化工事の実施 （2）機能強化実施設計の実施			
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題		

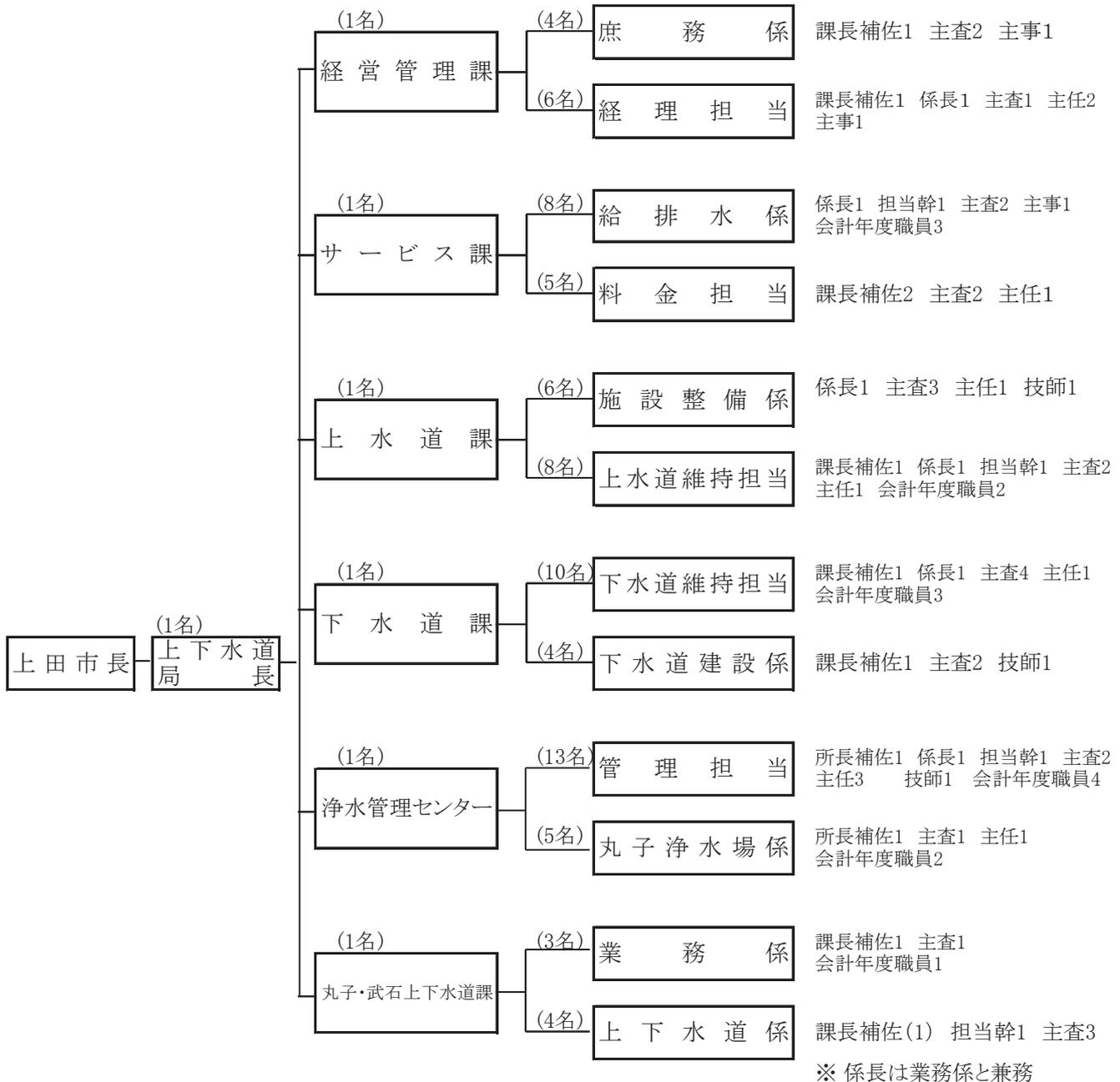
令和3年度 重点目標管理シート

重点目標		危機管理体制の充実		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり	
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題		・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果		・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。		該当するSDGsの目標		 	
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
① ○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 県水との緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回 他水道事業者との合同訓練 1回					
② ○災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し					
③ ○防災備品の拡充	4月～3月	応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基					
④							
⑤							
特記事項			○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				
			○取組による効果・残された課題				

2 事業の状況

(1) 組織図

令和3年3月31日現在



経営管理課 上下水道局の総括に関すること

庶務係

局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当

上下水道事業予算・決算、議会对応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

サービス課 上下水道の料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係

宅内給排水設備・工事受付審査、検査、指定工事事業者、責任技術者試験、水洗化の普及促進、農集加入金、汚水量認定、量水器購入管理、検満メーター取替

料金担当

上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収

上水道課 上水道事業の総括に関すること

施設整備係

上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設(設計監督)、水源開発

上水道維持担当

上水道施設の維持管理(管路修繕、漏水調査)・運営、緊急故障対応、当番店対応

下水道課 下水道事業の総括に関すること

下水道維持担当

公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査
水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

下水道建設係

下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新增設、所管地域の下水道施設建設

浄水管理センター 浄水施設の総括に関すること

管理担当

染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係

腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査

所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

令和3年3月31日現在

職員数	課別	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	会計	年計
		局長	1										
	経営管理課		1		2	1		3	2	2			11
	サービス課		1		2	1	1	4	1	1		3	14
	上水道課		1		1	2	1	5	2		1	2	15
	下水道課		1		2	1		6	1		1	3	15
	浄水管理センター		1		2	1	1	3	4		1	6	19
	丸子・武石上下水道課		1		1		1	4				1	8
	計	1	6	0	10	6	4	25	10	3	3	15	83

イ 会計・階級別職員数

令和3年3月31日現在

	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	正規職員計	会計年度職員	合計	
水道事業会計	上下水道局長	1									1		1	
	経営管理課		1								1		1	
	庶務係				1		1		1		3		3	
	経理担当				1			1	1		3		3	
	小計		1		2		1	1	2		7		7	
	サービス課		1								1		1	
	給排水係					1		1	1		3	1	4	
	料金担当				1		2	1			4		4	
	小計		1		1	1	3	1	1		8	1	9	
	上水道課		1								1		1	
	施設整備係					1		3	1		6		6	
	上水道維持担当				1	1	1	2	1		6	2	8	
	小計		1		1	2	1	5	2		13	2	15	
	浄水管理センター		1								1		1	
	管理担当				1	1	1	2	3		9	4	13	
	丸子浄水場係				1			1	1		3	2	5	
	小計		1		2	1	1	3	4		13	6	19	
	丸子・武石上下水道課													
	業務係				1						1	1	2	
上下水道係				(1)		1	1			2		2		
小計				1		1	1			3	1	4		
合計	1	4		7	4	3	13	8	3	2	45	10	55	
公共下水道事業会計	経営管理課													
	庶務係						1				1		1	
	経理担当					1		1			2		2	
	小計					1		1			3		3	
	サービス課													
	給排水係					1		1			2	2	4	
	料金担当				1						1		1	
	小計				1		1	1			3	2	5	
	下水道課		1								1		1	
	下水道維持担当				1	1		3	1		6	3	9	
下水道建設係				1			2		1	4		4		
小計		1		2	1		5	1	1	11	3	14		
丸子・武石上下水道課		1								1		1		
業務係														
上下水道係							2			2		2		
小計		1					2			3		3		
合計		2		3	2	1	9	2		1	20	5	25	
農業集落排水事業会計	経営管理課													
	経理担当						1				1		1	
	小計						1				1		1	
	下水道課													
	下水道維持担当						1				1		1	
小計						1				1		1		
丸子・武石上下水道課														
業務係							1			1		1		
小計							1			1		1		
合計							3			3		3		

(注) ()内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

ア 水道事業

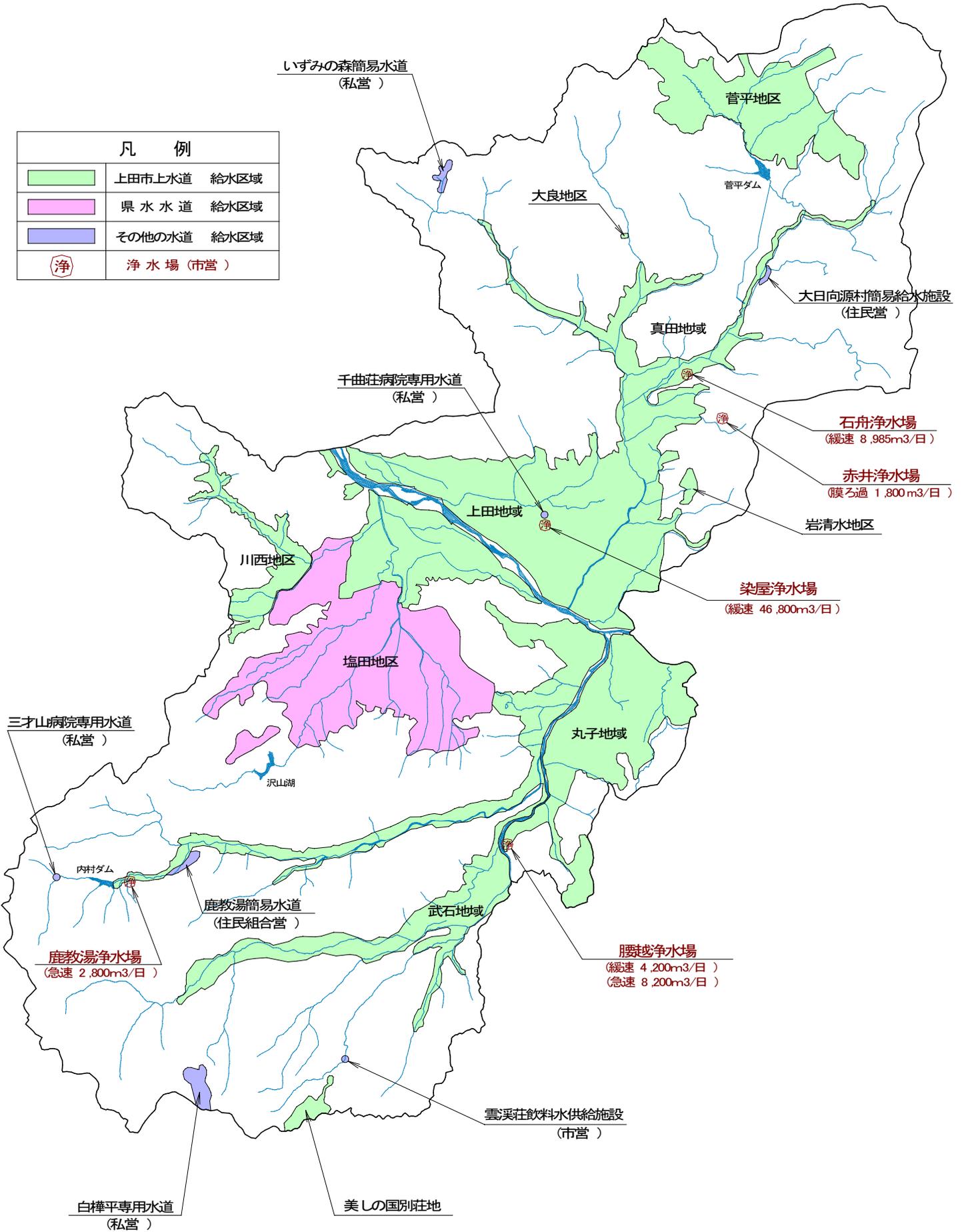
名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m ³)
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	135,000	57,600
計		135,000	57,600

(参考) 市内における他事業者の水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m ³)
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道(私営)	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道(住民組合営)	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道(私営)	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道(私営)	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道(私営)	三才山病院	500	150
雲溪荘飲料水供給施設(市営)	雲溪荘	98	---
大日向源村簡易給水施設(住民営)	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上田市上水道事業区域図

凡 例	
	上田市上水道 給水区域
	県水水道 給水区域
	その他の水道 給水区域
浄	浄水場 (市営)



上田市下水道計画

●上田処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	1,822.8ha	1,822.8ha
計画処理人口	16,620人 (19歳以下2,070人)	9,670人 (19歳以下2,070人)
計画処理水量	日平均 22,000㎥/日 日最大 25,300㎥/日 時間最大 39,500㎥/日	日平均 22,800㎥/日 日最大 26,000㎥/日 時間最大 40,300㎥/日

●神川東処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	270.0ha	270.0ha
計画処理人口	8,200人	8,770人
計画処理水量	日平均 2,600㎥/日 日最大 3,000㎥/日 時間最大 4,600㎥/日	日平均 2,700㎥/日 日最大 3,100㎥/日 時間最大 4,700㎥/日

●上田総合処理場

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市神保町2	29,900㎥/日	29,450㎥/日	35,250㎥/日
敷地面積	約53,600㎡	計画処理人口 59,380人 17,430人(19歳以下)	計画処理人口 59,380人 17,430人(19歳以下)	
処理方式	曝気活性汚泥法	BOD200mg/l	SS210mg/l	
供用開始	昭和47年7月1日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS 30mg/l	
排水先	千曲川			

番号	ポンプ施設の名前	処理区の名前	ポンプ施設の種類	敷地面積	晴天時最大	雨天時最大
1	上塩尻汚水ポンプ場	上田処理区	上田市上塩尻字赤坊	2,000㎡	3.10	3.10
2	下塩尻汚水ポンプ場	上田処理区	上田市下塩尻字川原	2,000㎡	1.40	1.40
3	国分汚水ポンプ場	上田処理区	上田市国分字古妻敷	60㎡	1.10	1.10
4	神川東汚水ポンプ場	神川東処理区	上田市神川東字天王	2,965㎡	2.50	2.50

●南部処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	846.5ha	846.5ha
計画処理人口	26,840人	28,720人
計画処理水量	日平均 8,200㎥/日 日最大 9,400㎥/日 時間最大 16,300㎥/日	日平均 8,600㎥/日 日最大 9,900㎥/日 時間最大 17,200㎥/日

●南部総合処理場

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市下之倉1155-15	21,450㎥/日	21,450㎥/日	21,450㎥/日
敷地面積	約40,000㎡	計画処理人口 28,000人 8,500人(19歳以下)	計画処理人口 28,000人 8,500人(19歳以下)	
処理方式	曝気活性汚泥法	BOD200mg/l	SS210mg/l	
供用開始	平成11年12月1日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS 30mg/l	
排水先	千曲川			

●中塩田処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	358.5ha	358.5ha
計画処理人口	10,700人 (19歳以下1,170人)	11,310人 (19歳以下1,270人)
計画処理水量	日平均 2,700㎥/日 日最大 3,200㎥/日 時間最大 5,500㎥/日	日平均 2,900㎥/日 日最大 3,800㎥/日 時間最大 6,000㎥/日

●別所温泉処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	68.1ha	68.1ha
計画処理人口	4,700人 (19歳以下1,020人)	4,810人 (19歳以下1,020人)
計画処理水量	日平均 1,000㎥/日 日最大 1,100㎥/日 時間最大 1,700㎥/日	日平均 1,000㎥/日 日最大 1,200㎥/日 時間最大 1,700㎥/日

●別所温泉総合処理場

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市別所温泉3-1	1,200㎥/日	1,200㎥/日	2,400㎥/日
敷地面積	約9.940㎡	計画処理人口 1,210人 3,600人(19歳以下)	計画処理人口 1,210人 3,600人(19歳以下)	
処理方式	オゾンデンプラント法	BOD160mg/l	SS110mg/l	
供用開始	平成7年12月1日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS 30mg/l	
排水先	湯川			

●菅平処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	172.0ha	172.0ha
計画処理人口	9,790人 (19歳以下2,070人)	9,670人 (19歳以下2,070人)
計画処理水量	日平均 1,900㎥/日 日最大 4,500㎥/日 時間最大 8,300㎥/日	日平均 1,500㎥/日 日最大 4,500㎥/日 時間最大 8,400㎥/日

●菅平浄化センター

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市菅平町西3850	4,500㎥/日	4,500㎥/日	4,500㎥/日
敷地面積	約22,000㎡	計画処理人口 660人 1,190人(19歳以下)	計画処理人口 700人 1,190人(19歳以下)	
処理方式	オゾンデンプラント法	BOD200mg/l	SS190mg/l	
供用開始	昭和65年6月24日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS 30mg/l	
排水先	神川			

●丸石処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	10.0ha	10.0ha
計画処理人口	300人	320人
計画処理水量	日平均 80㎥/日 日最大 100㎥/日 時間最大 170㎥/日	日平均 80㎥/日 日最大 110㎥/日 時間最大 180㎥/日

●東内処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	31.1ha	31.1ha
計画処理人口	920人	980人
計画処理水量	日平均 240㎥/日 日最大 310㎥/日 時間最大 540㎥/日	日平均 260㎥/日 日最大 330㎥/日 時間最大 570㎥/日

●丸石浄化センター

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市丸石2600	11,000㎥/日	8,800㎥/日	8,800㎥/日
敷地面積	約30,000㎡	計画処理人口 19,200人 5,900人(19歳以下)	計画処理人口 20,340人 5,900人(19歳以下)	
処理方式	オゾンデンプラント法	BOD200mg/l	SS190mg/l	
供用開始	平成11年3月27日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS 30mg/l	
排水先	依田川			

●西内処理区

区分	全体計画	事業計画
計画処理区域面積	88.0ha	88.0ha
計画処理人口	3,030人 (19歳以下1,020人)	3,090人 (19歳以下1,020人)
計画処理水量	日平均 1,200㎥/日 日最大 1,600㎥/日 時間最大 2,200㎥/日	日平均 1,300㎥/日 日最大 1,600㎥/日 時間最大 2,200㎥/日

●西内浄化センター

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市西内1756-5	2,200㎥/日	2,200㎥/日	3,300㎥/日
敷地面積	約11.670㎡	計画処理人口 940人 2,920人(19歳以下)	計画処理人口 1,000人 2,920人(19歳以下)	
処理方式	オゾンデンプラント法	BOD200mg/l	SS170mg/l	
供用開始	昭和62年12月15日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS30mg/l	
排水先	内村川			

●丸石浄化センター

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	丸石浄化区(丸石区中塩田)	11,000㎥/日	8,800㎥/日	8,800㎥/日
敷地面積	約30,000㎡	計画処理人口 19,200人 5,900人(19歳以下)	計画処理人口 20,340人 5,900人(19歳以下)	
処理方式	オゾンデンプラント法	BOD200mg/l	SS190mg/l	
供用開始	平成11年3月27日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS 30mg/l	
排水先	依田川			

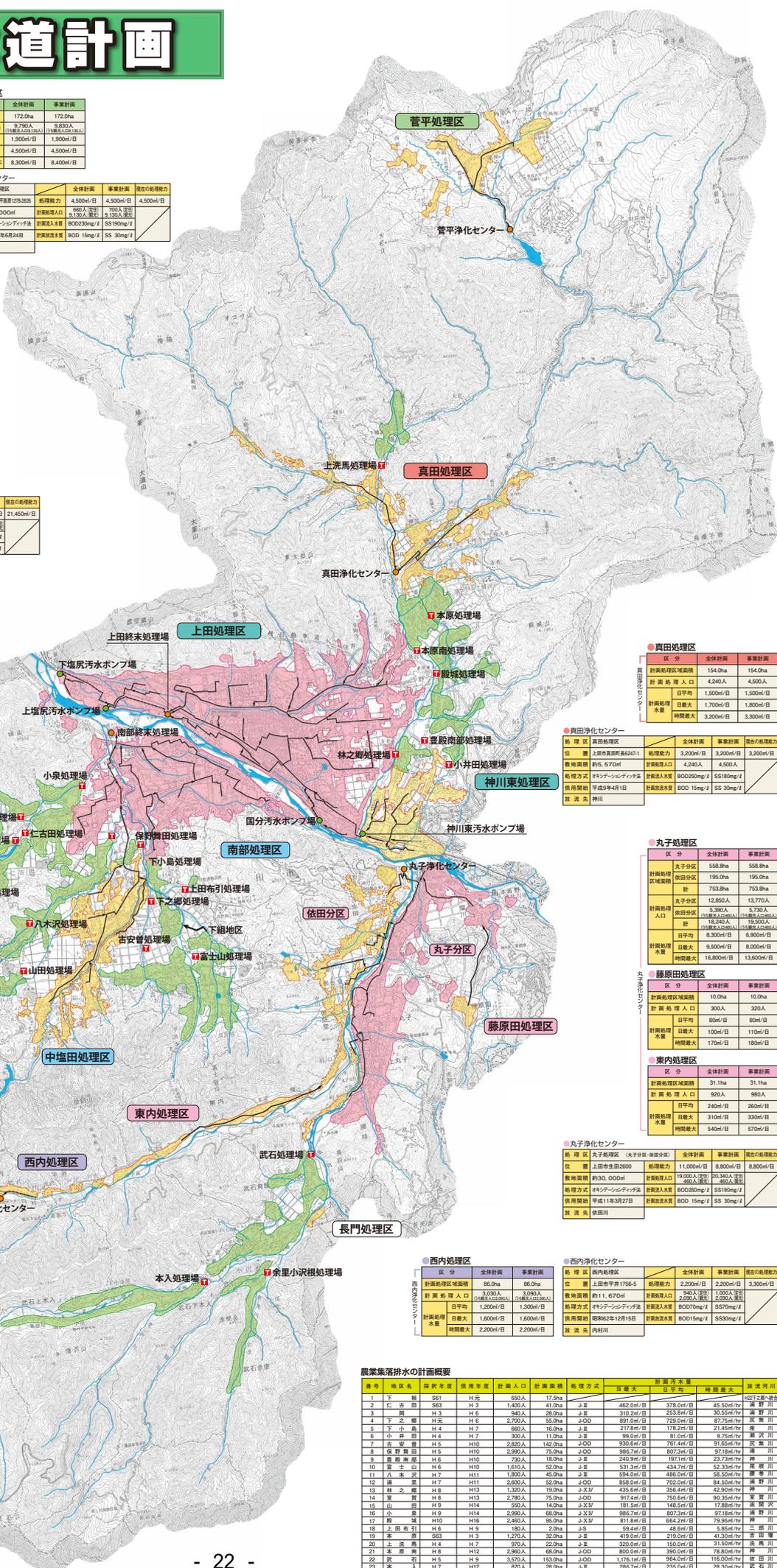
●丸石浄化センター

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	西内浄化区	2,200㎥/日	2,200㎥/日	3,300㎥/日
敷地面積	約11.670㎡	計画処理人口 940人 2,920人(19歳以下)	計画処理人口 1,000人 2,920人(19歳以下)	
処理方式	オゾンデンプラント法	BOD200mg/l	SS170mg/l	
供用開始	昭和62年12月15日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS30mg/l	
排水先	内村川			

●丸石浄化センター

施設名	施設内容	全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	丸石浄化区(丸石区中塩田)	11,000㎥/日	8,800㎥/日	8,800㎥/日
敷地面積	約30,000㎡	計画処理人口 19,200人 5,900人(19歳以下)	計画処理人口 20,340人 5,900人(19歳以下)	
処理方式	オゾンデンプラント法	BOD200mg/l	SS190mg/l	
供用開始	平成11年3月27日	計画処理水量 BOD 15mg/l	SS 30mg/l	
排水先	依田川			

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号 平 20 第 006 号 第 99 号)



農業集落排水の計画概要

番号	集落名	集落年数	供用年数	計画人口	計画面積	処理方式	日最大	事業計画	排水先	
1	下 組	S61	H 元	690人	17.9ha	上	452.0㎥/日	378.0㎥/日	45.50㎥/日	4272年(兼川)
2	上 組	S63	H 3	1,400人	41.0ha	上	310.2㎥/日	253.8㎥/日	30.55㎥/日	兼 野 川
3	中 組	H 3	H 6	940人	28.0ha	上	89.5㎥/日	73.9㎥/日	8.75㎥/日	兼 野 川
4	下 之 郷	H 5	H 6	2,700人	55.0ha	J・D	99.5㎥/日	81.0㎥/日	9.75㎥/日	兼 野 川
5	下 之 郷	H 4	H 7	660人	16.0ha	上	99.0㎥/日	81.0㎥/日	9.75㎥/日	兼 野 川
6	小 井 田	H 4	H 7	300人	11.0ha	上	99.0㎥/日	81.0㎥/日	9.75㎥/日	兼 野 川
7	志 保 南	H 5	H 10	2,820人	142.0ha	J・D	930.6㎥/日	761.4㎥/日	91.85㎥/日	兼 野 川
8	菅 野 東	H 5	H 10	1,800人	45.0ha	J・D	985.7㎥/日	807.2㎥/日	97.18㎥/日	兼 野 川
9	菅 野 東	H 6	H 10	730人	18.0ha	J・D	240.9㎥/日	197.1㎥/日	23.73㎥/日	兼 野 川
10	菅 野 東	H 6	H 10	1,610人	52.0ha	J・D	531.3㎥/日	434.7㎥/日	52.33㎥/日	兼 野 川
11	大 木 沢	H 7	H 11	1,800人	45.0ha	J・D	99.5㎥/日	81.0㎥/日	9.75㎥/日	兼 野 川
12	菅 野 東	H 7	H 11	2,600人	52.0ha	J・D	858.0㎥/日	702.0㎥/日	84.50㎥/日	兼 野 川
13	丸 石 之 郷	H 8	H 13	1,320人	19.0ha	J・D	435.6㎥/日	356.4㎥/日	42.90㎥/日	兼 野 川
14	菅 野 東	H 8	H 13	2,460人	75.0ha	J・D	917.4㎥/日	750.6㎥/日	90.35㎥/日	兼 野 川
15	出 田	H 9	H 14	550人	14.0ha	J・D	181.5㎥/日	148.5㎥/日	17.88㎥/日	兼 野 川
16	小 井 田	H 9	H 14	2,990人	68.0ha	J・D	985.7㎥/日	807.2㎥/日	97.18㎥/日	兼 野 川
17	兼 野 東	H 10	H 16	2,460人	55.0ha	J・D	811.8㎥/日	665.2㎥/日	73.56㎥/日	兼 野 川
18	上 田 市 引	H 6	H 9	180人	2.0ha	J・S	35.4㎥/日	48.6㎥/日	3.85㎥/日	三 郎 川
19	兼 野 東	S63	H 3	1,270人	32.0ha	上	43.0㎥/日	27.3㎥/日	4.15㎥/日	兼 野 川
20	上 田 市 引	H 4	H 7	970人	22.0ha	上	320.0㎥/日	150.0㎥/日	31.50㎥/日	兼 野 川
21	兼 野 東	H 8	H 12	2,960人	68.0ha	J・D	800.0㎥/日	390.0㎥/日	78.80㎥/日	兼 野 川
22	兼 野 東	H 8	H 9	3,570人	153.0ha	J・D	1,176.0㎥/日	964.0㎥/日	118.00㎥/日	兼 野 川
23	兼 野 東	H 11	H 17	870人	28.0ha	上	256.7㎥/日	235.0㎥/日	28.30㎥/日	兼 野 川
24	兼 野 東	H 9	H 14	820人	13.7ha	J・S	172.0㎥/日	141.0㎥/日	16.90㎥/日	小 沢 川
計				20,640人	1,142.0ha		12,877.0㎥/日	9,883.0㎥/日	1,249.90㎥/日	

イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理 区域面積 (ha)	計画1日 最大処理量 (㎡)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曾の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	116,060	3,367	41,755
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、藤原田の一部、東内の一部	22,490	881	11,371
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	14,030	326	6,097

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曾地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,669.0
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	90	1,716
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,340
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		192,220	5,684.5	72,007.4

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率10%で計算されています。

ア 口径13mm

(令和3年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	1,192	2,574	3,766	41	5,646	7,835	13,481
1	1,253	2,647	3,900	42	5,800	8,016	13,816
2	1,314	2,720	4,034	43	5,954	8,197	14,151
3	1,375	2,793	4,168	44	6,108	8,378	14,486
4	1,436	2,866	4,302	45	6,262	8,559	14,821
5	1,497	2,939	4,436	46	6,416	8,740	15,156
6	1,558	3,012	4,570	47	6,570	8,921	15,491
7	1,619	3,085	4,704	48	6,724	9,102	15,826
8	1,680	3,158	4,838	49	6,878	9,283	16,161
9	1,741	3,231	4,972	50	7,032	9,464	16,496
10	1,802	3,304	5,106	51	7,186	9,645	16,831
11	1,863	3,377	5,240	52	7,340	9,826	17,166
12	1,924	3,450	5,374	53	7,494	10,007	17,501
13	1,985	3,523	5,508	54	7,648	10,188	17,836
14	2,046	3,596	5,642	55	7,802	10,369	18,171
15	2,107	3,669	5,776	56	7,956	10,550	18,506
16	2,168	3,742	5,910	57	8,110	10,731	18,841
17	2,229	3,815	6,044	58	8,264	10,912	19,176
18	2,290	3,888	6,178	59	8,418	11,093	19,511
19	2,351	3,961	6,312	60	8,572	11,274	19,846
20	2,412	4,034	6,446	61	8,744	11,468	20,212
21	2,566	4,215	6,781	62	8,916	11,662	20,578
22	2,720	4,396	7,116	63	9,088	11,856	20,944
23	2,874	4,577	7,451	64	9,260	12,050	21,310
24	3,028	4,758	7,786	65	9,432	12,244	21,676
25	3,182	4,939	8,121	66	9,604	12,438	22,042
26	3,336	5,120	8,456	67	9,776	12,632	22,408
27	3,490	5,301	8,791	68	9,948	12,826	22,774
28	3,644	5,482	9,126	69	10,120	13,020	23,140
29	3,798	5,663	9,461	70	10,292	13,214	23,506
30	3,952	5,844	9,796	71	10,464	13,408	23,872
31	4,106	6,025	10,131	72	10,636	13,602	24,238
32	4,260	6,206	10,466	73	10,808	13,796	24,604
33	4,414	6,387	10,801	74	10,980	13,990	24,970
34	4,568	6,568	11,136	75	11,152	14,184	25,336
35	4,722	6,749	11,471	76	11,324	14,378	25,702
36	4,876	6,930	11,806	77	11,496	14,572	26,068
37	5,030	7,111	12,141	78	11,668	14,766	26,434
38	5,184	7,292	12,476	79	11,840	14,960	26,800
39	5,338	7,473	12,811	80	12,012	15,154	27,166
40	5,492	7,654	13,146	81	12,184	15,348	27,532

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 13 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 28 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 199 箇所と多種多様な施設で運営されています。

水道施設（休止中含む）					（箇所）
施設名	上田	丸子	武石	真田	計
水源	2	1	8	12	23
取水施設	5	3	8	12	28
接合井	1			5	6
浄水場	2	2		1	5
紫外線照射施設			3	1	4
配水池（浄水池含む）	35	23	11	32	101
ポンプ場	13	17	9	10	49
減圧槽		1	3	4	8
合計	56	46	34	65	201

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安心・安全な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、2019 年度からの目指すべき方向性と目標を定めました上田市水道ビジョンでは、「安全と安心、維持可能な水道をいつまでも」を基本理念に、3 つの基本目標を掲げております。

- 1 安全な水の供給
- 2 災害に強い強靱な施設づくり
- 3 安定した事業経営の持続

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきましたが、水道事業の統合により相互連携による水運用、良質な水源の広域的な利用が可能になりました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから、97 年の歳月を歩み旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内 容
上 田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枅網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 113,000 人 上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子・真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 29 年	第 7 次拡張事業	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内 容
丸	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設
	平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
	平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
子	平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 27,000 人 丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヶ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「神の水」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内 容
真 田	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	傍陽中央簡水と穴沢簡水の統合による施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	傍陽西部簡水と中組簡水、入軽井沢簡水の統合による施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 21,178 人 菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一（須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
	平成 27 年	創設認可	真田地域の 9 事業（菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道）を統合し、真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）として創設

地域	年	許可等	内 容
真田	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内 容
武石	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始 計画給水人口 5,600 人
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
	平成 18 年	合併時	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合	

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画				
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)	
上 田	上田上水道	創 設	T9.07.10	内務省8長衛 第93号	T9.07	T12.01	850	-	40,000	97	3,880	-
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛 第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,000	300	18,000	-
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環 第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	-
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省収環 第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	-
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環 第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	-
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛 第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	-
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛 第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	-
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛 第921号	-	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	T14.06.26	-	-	-	-	-	360	139	50	31	
	廃 止	H29.03.31										

イ 丸子地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画					
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)		
丸 子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S32.12.09	厚生省長衛 第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛 第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環 第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	-	
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環 第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	-	
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令 元食 第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	-	
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令 2食 第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773	
		廃 止	H29.03.31										
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S28.07.16	-	-	-	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	360	-	
		廃 止	H29.03.31										
	(郷仕川原簡易水道)	創 設	S30.03.30	-	-	-	S30.05	1,450	S40	200	150	30	-
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	50	-	
		廃 止	S48.06.01										
(藤原田簡易水道)	創 設	S35.07.26	-	-	-	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	-	
	変 更	S38.04.19	長野県指令 38環 第55-18号	-	-	-	-	-	870	-	-	-	
	廃 止	S48.06.01											
(須川湖ハイランド 専用水道)	創 設	S47.01.18	-	-	-	S47.10	14,475	S57	670	200	134	-	
	廃 止	S48.06.01											

ウ 真田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
(菅平高原上水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	-
	第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	-
	廃 止	H27.03.25									
(宮浦簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(大日向簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(長中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	-
	廃 止	H27.03.25									
(大良簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(穴沢簡易水道) S62.3.31 傍陽中央 簡水に統合	創 設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	-
	創 設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	-
(傍陽中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	-
	第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(本原簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	-
	廃 止	H27.03.25									
(傍陽西部簡易水道) 中組簡水、軽井沢 簡水、松井新田簡 水を廃止統合 H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S32.06.10	長野県指令 32環 -	-	-	-	S41	640	150	96	-
	創 設	S35.08.03	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	690	150	103.5	-
	創 設	S35.12.20	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	130	150	19.5	-
	第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	-
	廃 止	H27.03.25									
(三島平専用水道) 飲料水供給施設を 廃止し、専用水道と する H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	H2.03.20	-	-	-	-	H11	98	250	24.5	-
	第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	-	H15.04	-	H24	98	250	24.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(真田上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	R6.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900
	廃 止	H29.03.31									

エ 武石地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
(武石簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	-	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	-
	第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	-	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	-
	第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	-
	廃 止	H29.03.31									
(獅子ヶ城簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	-	S61	320	250	80	-
	第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	-	H8	340	235	79.9	-
	第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	-
	第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	-
	第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第 号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	-
	廃 止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
水道事業収益	2,909,765,435		△0.19%	2,915,300,974
営業収益	2,509,143,087		△0.31%	2,516,979,750
営業外収益	400,622,348		1.21%	395,839,238
特別利益	-		皆減	2,481,986
水道事業費用	2,519,265,034		△3.71%	2,616,246,841
営業費用	2,349,493,826		△1.38%	2,382,463,687
営業外費用	169,771,208		△14.55%	198,670,613
特別損失	-		皆減	35,112,541
収支差引額	390,500,401		30.58%	299,054,133

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	815,312,037		2.88%	792,501,151
減価償却費	1,129,360,918		1.30%	1,114,851,252
長期前受金戻入(△)	334,267,650		1.61%	328,959,646
固定資産除却費	20,218,769		205.90%	6,609,545
損益勘定留保資金補てん額	930,218,485		97.08%	471,999,221
損益勘定留保資金残高	3,078,651,896		△3.60%	3,193,558,344

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		令和元年度
	令和2年度	対前年度比	
資本的収入	784,559,300	7.55%	729,508,600
企業債	591,100,000	2.73%	575,400,000
国庫補助金	88,133,000	150.38%	35,200,000
負担金	39,211,300	△14.00%	45,593,600
他会計補助金	66,115,000	△9.81%	73,309,000
固定資産売却代金	-	皆減	6,000
資本的支出	2,052,679,350	25.02%	1,641,930,829
建設改良費	1,461,501,142	37.04%	1,066,463,418
企業債償還金	591,178,208	2.73%	575,467,411
収支差引額	△1,268,120,050	△38.98%	△912,422,229
翌年度繰越充当額	-	—	-
実質収支差引額	△1,268,120,050	△38.98%	△912,422,229

(税込・単位:円)

項目	年度		令和元年度
	令和2年度	対前年度比	
補てん財源	1,268,120,050	38.98%	912,422,229
消費税資本的収支調整額	108,878,782	58.95%	68,498,520
損益勘定留保資金	930,218,485	97.08%	471,999,221
利益剰余金処分量	229,022,783	△38.42%	371,924,488
減債積立金	229,022,783	△38.42%	371,924,488
補てん不足額	-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
営業収益		2,284,606,167	△1.49%	2,319,133,783
給水収益		2,171,797,300	△1.23%	2,198,954,313
受託工事収益		3,655,000	△38.01%	5,896,338
小水力発電売電収益		5,219,714	△52.19%	10,916,686
下水道事務等受託収益		93,562,182	△0.30%	93,845,455
その他営業収益		10,371,971	8.94%	9,520,991
営業費用		2,271,666,897	△1.49%	2,305,918,400
原水及び浄水費		467,706,639	△2.82%	481,264,135
配水及び給水費		113,378,654	△17.73%	137,811,182
量水器費		50,378,146	△18.92%	62,132,929
受託工事費		27,123	△75.71%	111,647
小水力発電費		1,618,000	34.61%	1,202,000
営業費		143,984,150	1.76%	141,499,022
総係費		343,300,498	△3.85%	357,046,688
減価償却費		1,129,360,918	1.30%	1,114,851,252
資産減耗費		21,912,769	119.14%	9,999,545
営業利益・損失		12,939,270	△2.09%	13,215,383
営業外収益		398,089,885	1.25%	393,168,009
受取利息及び配当金		1,565,098	22.39%	1,278,774
加入金		29,601,000	△7.78%	32,098,000
他会計補助金		18,448,000	△0.24%	18,493,000
長期前受金戻入		334,267,650	1.61%	328,959,646
雑収益		14,208,137	15.15%	12,338,589
営業外費用		130,868,684	△9.58%	144,730,054
支払利息及び企業債取扱諸費		126,933,534	△9.46%	140,192,753
雑支出		3,935,150	△13.27%	4,537,301
経常利益・損失		280,160,471	7.07%	261,653,338
特別利益		-	皆減	2,481,986
固定資産売却益		-	皆減	1,611,440
その他特別利益		-	皆減	870,546
特別損失		-	皆減	35,112,541
災害損失		-	皆減	35,112,541
当年度純利益・損失		280,160,471	22.33%	229,022,783
その他未処分利益剰余金変動額		229,022,783	△38.42%	371,924,488
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		509,183,254	△15.27%	600,947,271

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
利益剰余金	前年度繰入額	229,022,783	△38.42%	371,924,488
	当年度処分額	229,022,783	△38.42%	371,924,488
積立金合計		-	—	-
剰余金(欠損金)の部	前年度利益剰余金処分額	600,947,271	△25.57%	807,435,039
	資本金への組み入れ	371,924,488	△14.60%	435,510,551
	減債積立金	229,022,783	△38.42%	371,924,488
	当年度純利益・損失	280,160,471	22.33%	229,022,783
	前年度減債積立金からの組入れ	229,022,783	△38.42%	371,924,488
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	509,183,254	△15.27%	600,947,271
資本	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	147,732	0.00%	147,732
剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	1,467,788	0.00%	1,467,788
他会計負担金	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	-	皆減	2,662,986
翌年度繰越資本剰余金		1,615,520	△62.24%	4,278,506

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和2年度末		令和元年度末								
			対前年度比									
固	定	資	産	26,057,593,666	0.74%	25,866,073,954						
	有	形	固	定	資	産	25,854,546,597	0.77%	25,658,050,402			
		土	建	地	物	811,065,320	0.08%	810,452,152				
		構	築	物	23,109,104,318	△5.47%	333,691,102					
		機	械	及	び	装	置	24,927,481,837	0.79%	22,927,481,837		
		車	両	運	搬	具	1,432,755,877	4.24%	1,374,461,347			
		工	具	器	具	及	び	備	品	18,282,452	△10.94%	20,529,086
		建	設	仮	勘	定	60,294,480	0.07%	60,251,932			
		無	形	固	定	資	産	107,612,558	△17.97%	131,182,946		
							103,032,069	△4.61%	108,008,552			
		電	話	加	入	権	1,252,000	0.00%	1,252,000			
		施	設	利	用	権	101,031,464	△4.58%	105,878,919			
		水		利		権	542,500	△12.50%	620,000			
		借		地		権	206,105	△20.00%	257,633			
	投					資	100,015,000	0.00%	100,015,000			
		投	資	有	価	証	券	100,000,000	0.00%	100,000,000		
		出		資			金	15,000	0.00%	15,000		
		破	産	更	生	債	権	6,311,782	12.07%	5,632,153		
		貸	倒	引	当	金	△6,311,782	△12.07%	△5,632,153			
流	動	資	産				4,603,668,489	1.86%	4,519,814,112			
	現	金	及	び	預	金	4,131,549,965	0.13%	4,126,082,311			
	未			収		金	298,141,193	15.31%	258,558,802			
		営	業	未	収	金	235,446,764	1.65%	231,613,592			
		貸	倒	引	当	金	△4,241,501	△24.82%	△3,398,157			
		営	業	外	未	収	金	3,872,930	△9.04%	4,257,967		
		そ	の	他	未	収	金	63,063,000	141.76%	26,085,400		
	貯			蔵		品	22,477,331	7.69%	20,872,999			
		原		材		料	17,688,391	3.34%	17,116,839			
		量		水		器	4,788,940	27.50%	3,756,160			
	前			払		金	151,500,000	32.55%	114,300,000			
		資	産	合	計		30,661,262,155	0.91%	30,385,888,066			

項目	年度	令和2年度末		令和元年度末
			対前年度比	
固定負債		7,760,388,203	△0.57%	7,805,232,159
企業債		7,136,922,686	△0.10%	7,144,239,066
建設改良等企業債		7,136,922,686	△0.10%	7,144,239,066
引当金		623,465,517	△5.68%	660,993,093
修繕引当金		271,774,523	0.00%	271,774,523
退職給付引当金		351,690,994	△9.64%	389,218,570
流動負債		1,180,109,582	19.33%	988,979,320
企業債		598,416,380	1.22%	591,178,208
建設改良等企業債		598,416,380	1.22%	591,178,208
未払金		548,063,539	51.04%	362,852,712
営業未払金		125,691,429	49.65%	83,992,139
営業外未払金		-	皆減	20,810,600
その他の未払金		422,372,110	63.68%	258,049,973
引当金		30,146,000	△5.15%	31,783,000
賞与引当金		25,290,000	△4.84%	26,575,000
法定福利費引当金		4,856,000	△6.76%	5,208,000
その他の流動負債		3,483,663	10.05%	3,165,400
仮受金		13,995	20.56%	11,608
預り金		3,469,668	10.02%	3,153,792
繰延収益		7,436,664,009	△1.99%	7,587,736,697
長期前受金		15,900,232,824	0.63%	15,801,443,437
収益化累計額		△8,463,568,815	3.04%	△8,213,706,740
負債合計		16,377,161,794	△0.03%	16,381,948,176
資本金		13,773,301,587	2.80%	13,398,714,113
剰余金		510,798,774	△15.60%	605,225,777
資本剰余金		1,615,520	△62.24%	4,278,506
受贈財産評価額		147,732	0.00%	147,732
国庫補助金		1,467,788	0.00%	1,467,788
他会計負担金		-	皆減	2,662,986
利益剰余金		509,183,254	△15.27%	600,947,271
当年度末処分利益剰余金・未処理欠損金		509,183,254	△15.27%	600,947,271
資本合計		14,284,100,361	2.00%	14,003,939,890
負債資本合計		30,661,262,155	0.91%	30,385,888,066

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	280,160,471	22.33%	229,022,783
	減 価 償 却 費	1,129,360,918	1.30%	1,114,851,252
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 334,267,650	1.61%	△ 328,959,646
	支払利息及び企業債取扱諸費	126,933,534	△9.46%	140,192,753
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,565,098	22.39%	△ 1,278,774
	固 定 資 産 除 却 費	20,218,769	205.90%	6,609,545
	固 定 資 産 売 却 益	0	皆増	△1,611,440
	未 収 金 の 増 減 額	△ 3,448,135	△188.78%	3,883,724
	未 払 金 の 増 減 額	20,888,690	126.91%	△ 77,613,580
	た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 1,604,332	△7.12%	△ 1,497,691
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,522,973	133.91%	△ 4,490,898
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 39,164,576	△64.71%	△ 23,778,573
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	△ 679,629	△118.86%	3,603,392
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	318,263	109.89%	△ 3,218,211
	災 害 に よ る 損 失	0	皆減	35,112,541
	小 計	1,198,674,198	9.89%	1,090,827,177
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 126,933,534	△9.46%	△ 140,192,753
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,565,098	22.39%	1,278,774
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,305,762	12.75%	951,913,198
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,374,161,823	28.73%	△ 1,067,444,692
	有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	皆減	1,617,440
	未 収 金 の 増 減 額	△ 36,977,600	△128.36%	130,379,440
	未 払 金 の 増 減 額	164,322,137	28.62%	127,753,331
	他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	179,057,386	24.43%	143,897,105
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,067,759,900	60.86%	△ 663,797,376
3 金融活動による キャッシュ・フロー	企 業 債 に よ る 収 入	591,100,000	2.73%	575,400,000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 591,178,208	2.73%	△ 575,467,411
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,208	16.02%	△ 67,411
資 金 増 減 額	5,467,654	△98.10%	288,048,411	
資 金 期 首 残 高	4,126,082,311	7.51%	3,838,033,900	
資 金 期 末 残 高	4,131,549,965	0.13%	4,126,082,311	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
経常費用		2,402,535,581	△1.96%	2,450,648,454
受託工事費		27,123	△75.71%	111,647
小水力発電費		1,618,000	34.61%	1,202,000
材料及び不用品売却原価		-	——	-
費用合計		2,400,890,458	△1.98%	2,449,334,807

項目	年度	令和2年度			令和元年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		2,400,890,458	100.00%	△1.98%	2,449,334,807	100.00%
維持管理費		1,144,596,006	47.67%	△4.16%	1,194,290,802	48.76%
職員給与費		294,017,842	12.25%	△6.20%	313,458,836	12.80%
動力費		86,778,492	3.61%	△11.23%	97,757,518	3.99%
光熱水費		6,278,709	0.26%	7.60%	5,835,296	0.24%
通信運搬費		24,688,325	1.03%	△1.24%	24,998,485	1.02%
修繕費		241,398,952	10.05%	△10.17%	268,736,605	10.97%
材料費		20,039,482	0.83%	20.62%	16,613,293	0.68%
薬品費		18,307,965	0.76%	20.98%	15,133,196	0.62%
路面復旧費		-	0.00%	——	-	0.00%
委託料		288,719,598	12.03%	3.16%	279,862,545	11.43%
その他		164,366,641	6.85%	△4.38%	171,895,028	7.02%
資本費		1,256,294,452	52.33%	0.10%	1,255,044,005	51.24%
支払利息		126,933,534	5.29%	△9.46%	140,192,753	5.72%
減価償却費		1,129,360,918	47.04%	1.30%	1,114,851,252	45.52%

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
A 費用合計 (円)		2,400,890,458	△1.98%	2,449,334,807
B (長期前受金戻入) (円)		109,097,253	104.36%	53,384,804
C 年間有収水量 (m ³)		14,315,447	△0.50%	14,387,639
給水原価 ((A-B)/C) (円/m ³)		160.09	△3.86%	166.53

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
土地		811,065,320	0.08%	810,452,152
施設用地		811,065,320	0.08%	810,452,152
立木		-	-	-
建物		315,431,592	△5.47%	333,691,102
事務所用建物		15,743,320	△6.97%	16,923,663
施設用建物		297,046,544	△5.29%	313,654,070
その他建物		2,641,728	△15.15%	3,113,369
構築物		23,109,104,318	0.79%	22,927,481,837
原水及び浄水設備		2,575,976,594	△0.33%	2,584,424,214
配水設備		20,533,127,724	0.93%	20,343,057,623
機械及び装置		1,432,756,280	4.24%	1,374,461,347
電気設備		179,377,135	△9.52%	198,260,072
ポンプ設備		261,733,410	42.80%	183,288,452
塩素滅菌設備		16,345,247	△4.27%	17,074,243
量水器		122,559,235	0.23%	122,280,583
その他機械装置		852,741,253	△0.10%	853,557,997
車両運搬具		18,282,452	△10.94%	20,529,086
工具器具及び備品		60,294,480	0.07%	60,251,932
建設仮勘定		107,612,558	△17.97%	131,182,946

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		101,031,464	△4.58%	105,878,919
水利権		542,500	△12.50%	620,000
借地権		206,105	△20.00%	257,633

ウ 投資

(単位:円)

資産名	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
投資有価証券		100,000,000	0.00%	100,000,000
出資金		15,000	0.00%	15,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
財政 融資 資金	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	-	—	-
	返済額	381,530,336	2.63%	371,746,278
	年度末未償還残高	3,359,937,315	△10.20%	3,741,467,651
地方 公共 機構 金融	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	591,100,000	2.73%	575,400,000
	返済額	209,647,872	2.91%	203,721,133
	年度末未償還残高	4,375,401,751	9.55%	3,993,949,623
合 計	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	591,100,000	2.73%	575,400,000
	返済額	591,178,208	2.73%	575,467,411
	年度末未償還残高	7,735,339,066	△0.00%	7,735,417,274

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
1%未満		3,031,659,111	23.36%	2,457,553,695
1.0%以上2.0%未満		1,466,828,122	△7.24%	1,581,374,453
2.0%以上3.0%未満		2,568,491,537	△9.13%	2,826,574,541
3.0%以上4.0%未満		426,864,224	△19.63%	531,101,408
4.0%以上5.0%未満		241,496,072	△28.72%	338,813,177
5.0%以上6.0%未満		-	—	-
6.0%以上7.0%未満		-	—	-
7.0%以上7.5%未満		-	—	-
7.5%以上8.0%未満		-	—	-
8.0%以上		-	—	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
損 益	営業収益	712,432	282.99%	186,019
	基準内繰入金	712,432	282.99%	186,019
	基準外繰入金	-	—	-
勘 定 繰 入 金	営業外収益	18,448,000	△0.24%	18,493,000
	基準内繰入金	18,448,000	△0.24%	18,493,000
	基準外繰入金	-	—	-
入 金	計	19,160,432	2.58%	18,679,019
	基準内繰入金	19,160,432	2.58%	18,679,019
	基準外繰入金	-	—	-
資本 勘 定	繰入金	84,294,200	△10.98%	94,687,400
	基準内繰入金	83,844,200	△11.03%	94,237,400
	基準外繰入金	450,000	0.00%	450,000
合 計		103,454,632	△8.74%	113,366,419
	基準内繰入金	103,004,632	△8.78%	112,916,419
	基準外繰入金	450,000	0.00%	450,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	6,931	↓2,865	9,796	職員給与費 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			8,059		
	全国平均			8,200		
労働生産性 (千円)	上田市	50,769	↓21,704	72,473	営業収益 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示し高いほどよい。
	同規模事業者平均			91,256		
	全国平均			72,969		
労働分配率 (%)	上田市	13.65	↑0.13	13.52	職員給与費 営業収益 × 100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			8.83		
	全国平均			11.24		
職員1人 当たり 有収水量 (m ³ /人)	上田市	318,121	↓131,492	449,613	有収水量 損益勘定所属職員数	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業者平均			518,744		
	全国平均			396,303		

イ 施設の効率性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	55.41	↓0.29	55.70	一日平均配水量 配水能力 × 100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			62.05		
	全国平均			60.00		
負荷率 (%)	上田市	91.87	↑1.77	90.10	一日平均配水量 一日最大配水量 × 100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業者平均			89.20		
	全国平均			89.37		
最大稼働率 (%)	上田市	60.31	↓1.51	61.82	一日最大配水量 配水能力 × 100	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業者平均			69.57		
	全国平均			67.13		
有収率 (%)	上田市	84.10	↑0.09	84.01	有収水量 年間配水量 × 100	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業者平均			89.11		
	全国平均			89.80		
配水管 使用効率 (m ³ /m)	上田市	16.49	↑0.17	16.32	年間配水量 管路総延長	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業者平均			18.47		
	全国平均			20.37		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	0.04	0.00	0.04	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			0.35		
	全国平均			0.45		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	0.57	0.00	0.57	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			2.79		
	全国平均			3.58		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.08	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			0.12		
	全国平均			0.12		
経常収支比率 (%)	上田市	111.66	↑ 0.98	110.68	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業者平均			112.82		
	全国平均			112.01		
供給単価 (円/m ³)	上田市	151.71	↓ 1.13	152.84	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業者平均			168.13		
	全国平均			173.84		
給水原価 (円/m ³)	上田市	160.09	↓ 6.44	166.53	$\frac{\text{給水費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業者平均			177.46		
	全国平均			184.27		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	33.07	↑ 0.52	32.55	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業者平均			23.11		
	全国平均			24.31		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	27.22	↑ 1.05	26.17	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業者平均			18.78		
	全国平均			19.74		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	5.84	↓ 0.54	6.38	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業者平均			4.33		
	全国平均			4.56		
減価償却率 (%)	上田市	4.32	↑ 0.02	4.30	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほど回収が早くなる。
	同規模事業者平均			4.19		
	全国平均			4.24		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 給水費用=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)

(注) 給水原価における長期前受金戻入は国庫補助金のみ

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	84.99	↓ 0.14	85.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業者平均			86.77		
	全国平均			88.23		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	70.84	↓ 0.22	71.06	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業者平均			74.48		
	全国平均			71.98		
固定比率 (%)	上田市	182.42	↓ 2.29	184.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業者平均			162.48		
	全国平均			164.76		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	25.31	↓ 0.38	25.69	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業者平均			21.83		
	全国平均			23.58		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	88.39	↑ 0.40	87.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業者平均			90.09		
	全国平均			92.33		
流動比率 (%)	上田市	390.10	↓ 66.92	457.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業者平均			358.91		
	全国平均			264.97		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	375.36	↓ 68.33	443.69	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			349.31		
	全国平均			251.76		

* 同規模事業者平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業者の平均である。

* 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		令和2年度		令和元年度
		対前年度比		
A	行政区域内人口 (人)	155,222	△0.68%	156,277
B	給水区域内人口 (人)	132,236	△0.72%	133,191
C	年度末給水人口 (人)	131,982	△0.71%	132,926
C/A	普及率 (対行政区域内) (%)	85.03	/	85.06
C/B	普及率 (対給水区域内) (%)	99.81		99.80
D	給水区域内戸数 (戸)	58,630	0.65%	58,251
E	年度末給水戸数 (戸)	58,522	0.66%	58,140
E/D	普及率 (%)	99.82	/	99.81
F	年間配水量 (m ³)	17,020,972	△0.62%	17,126,899
G	年間有収水量 (m ³)	14,315,447	△0.50%	14,387,639
G/F	有収率 (%)	84.10	/	84.01
	供給単価 (円/m ³)	151.71	/	152.84
	給水原価 (円/m ³)	160.09	/	166.53
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム (kg)	122,300	△4.90%	128,600
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム (kg)	391,300	76.98%	221,100
	揚水電力量 (kwh)	5,206,514	△2.23%	5,325,018
	水道料金調定件数 (件)	374,419	0.04%	374,287

(注) 人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

(単位:人)

事業	年度	令和2年度		令和元年度
		対前年度比		
上田市水道事業		131,982	△0.71%	132,926
(上田水道事業)		97,599	△0.45%	98,042
(丸子水道事業)		20,934	△1.37%	21,224
(真田水道事業)		9,808	△1.71%	9,979
(岩清水簡易水道事業)		167	0.60%	166
(深山簡易水道事業)		115	△0.86%	116
(武石簡易水道事業)		3,316	△1.40%	3,363
(獅子ヶ城簡易水道事業)		43	19.44%	36

(3) 加入金の額

(税込・単位:円)

期間 口径	令和元年10月1日～
13mm	50,600
20mm	126,500
25mm	253,000
30mm	363,000
40mm	693,000
50mm	1,320,000
75mm	3,410,000
100mm	4,620,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和元年度	2,389,233,816	2,373,400,659	15,833,157	99.34%	△0.07	4,303,420
令和2年度	2,388,977,025	2,378,272,327	10,704,698	99.55%	0.21	6,418,851

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和2年度		令和元年度	
		構成比	対前年度比	構成比	
口座振替	32,029	81.47%	0.56%	31,850	81.15%
直接納付	7,287	18.53%	△1.50%	7,398	18.85%
コンビニエンスストア	5,761	14.65%	△1.15%	5,828	14.85%
その他	1,526	3.88%	△2.80%	1,570	4.00%
合計	39,316	100.00%	0.17%	39,248	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位:m³)

	令和2年度			令和元年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	10,233,010	71.48%	3.35%	9,901,450	68.82%
20mm	842,132	5.88%	△3.05%	868,645	6.04%
25mm	623,549	4.36%	△9.76%	690,963	4.80%
30mm	256,677	1.79%	△6.61%	274,831	1.91%
40mm	591,815	4.13%	△9.08%	650,915	4.52%
50mm	732,700	5.12%	△12.10%	833,592	5.79%
75mm	836,660	5.84%	△11.22%	942,367	6.55%
100mm	180,633	1.26%	△9.10%	198,716	1.38%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	18,271	0.13%	△30.16%	26,160	0.18%
合計	14,315,447	100.00%	△0.50%	14,387,639	100.00%

イ 調定件数

(単位:件)

	令和2年度			令和元年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	345,827	92.36%	0.01%	345,803	92.39%
20mm	17,922	4.79%	0.71%	17,796	4.75%
25mm	6,286	1.68%	0.11%	6,279	1.68%
30mm	1,179	0.31%	0.43%	1,174	0.31%
40mm	1,749	0.47%	△0.34%	1,755	0.47%
50mm	1,014	0.27%	△0.98%	1,024	0.27%
75mm	376	0.10%	△3.59%	390	0.10%
100mm	60	0.02%	0.00%	60	0.02%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	374,419	100.00%	0.04%	374,287	100.00%

ウ 調定額(税込)

(単位:円)

	令和2年度			令和元年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	1,503,867,256	62.95%	4.35%	1,441,198,818	60.32%
20mm	163,735,995	6.85%	△1.51%	166,250,752	6.96%
25mm	130,299,142	5.45%	△7.29%	140,549,896	5.88%
30mm	58,107,484	2.43%	△4.13%	60,613,009	2.54%
40mm	140,843,575	5.90%	△6.10%	149,991,950	6.28%
50mm	166,518,791	6.97%	△8.98%	182,948,480	7.66%
75mm	179,465,966	7.51%	△9.10%	197,430,424	8.26%
100mm	41,037,573	1.72%	△6.29%	43,794,252	1.83%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	5,101,243	0.21%	△20.99%	6,456,235	0.27%
合計	2,388,977,025	100.00%	△0.01%	2,389,233,816	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和2年度	
		構成比
家庭用	11,244,384	78.55%
浴場用	22,650	0.16%
官公署用	308,651	2.16%
学校用	199,655	1.39%
病院用	300,750	2.10%
事務所用	268,737	1.88%
営業用	1,199,665	8.38%
工場用	677,679	4.73%
その他	93,276	0.65%
合計	14,315,447	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和2年度	
		構成比
家庭用	349,331	93.30%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,569	0.95%
学校用	406	0.11%
病院用	1,045	0.28%
事務所用	6,058	1.62%
営業用	9,131	2.44%
工場用	2,134	0.57%
その他	2,721	0.73%
合計	374,419	100.00%

ウ 調定額(税込)

(単位: 円)

	令和2年度	
		構成比
家庭用	1,717,908,119	71.91%
浴場用	4,417,401	0.18%
官公署用	78,519,408	3.29%
学校用	53,304,542	2.23%
病院用	62,091,773	2.60%
事務所用	62,412,863	2.61%
営業用	247,393,431	10.36%
工場用	140,142,935	5.87%
その他	22,786,553	0.95%
合計	2,388,977,025	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組合員数	使用水量 (m ³)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
元	2	2,127	365,000	
2	2	2,221	409,000	112.1

出典: 生活環境課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
元	5,652	18,324,568	
2	5,787	18,694,216	102.0

出典: 市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

29.4.1現在

番号	水 源 名	種 別	場 所	河 川 名	水 利 権 許可年月日	取水可能水量 (m ³ /日)	備 考
1	泉 町 水 源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新 屋 水 源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真 田 水 源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長 入 水 源	地下水	東御市 和			30	
5	岩 清 水 水 源	湧 水	上田市 殿城			70	
6	依 田 川 水 源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内 村 川 水 源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深 山 水 源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つ ち や 水 源	湧 水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000m ³ /日
10	滝 の 入 水 源	湧 水	上田市 真田町長			5,320	新水源
11	おぼこ 産子清水水源	湧 水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏ダボス水源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松井新田水源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大 松 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	こはざま 小 碓 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			52	
16	菅ノ沢水源	湧 水	上田市 真田町傍陽			50	
17	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
18	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	平成26.4.1	1,400	
19	長 坂 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			330	
20	唐 沢 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			1,750	
21	余 里 第 2 水 源	湧 水	上田市 武石余里			130	
22	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
23	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
24	獅子ヶ城第3水源	湧 水	上田市 武石小沢根			475	
25	権現水源(予備)	湧 水	上田市 武石上本入			予備水源	345(m ³ /日)
26	余里第1水源 (予備)	湧 水	上田市 武石余里			予備水源	233(m ³ /日)
27	角 間 水 源	湧 水	上田市 真田町長			642	新水源整備完了まで
28	旗 見 原 水 源	湧 水	上田市 真田町長			195	新水源整備完了まで
計						104,104	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地 (上田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 2,100m ³	1池
ポンプ井	RC造 630m ³	1池

カ 奈良尾第2水源地 (真田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162m ³ /s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取水井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈砂池	RC造 37.2m ³	1池

イ 新屋取入口 (上田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243m ³ /s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造 7.0m ³	1池
沈砂池	RC造 362m ³	2池

ウ 真田取入口 (真田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 102m ³	1池

エ 依田川取入口 (丸子地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造	2池

オ 内村ダム取入口 (丸子地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034m ³ /s	
専用又は供用	供用	

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市古里2250番地

建設年月日：大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 46,800m ³ /日	
着水井	RC造 79m ³	1井
混和池	RC造 70m ³	1池
フロック形成池	RC造 1,594m ³	2池
沈殿池	傾斜板方式 4,779m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 3.0~5.0m/日	13池
次亜塩注入機	150cc/分 340cc/分	4台、2台
配水池	RC造 2,000m ³ 、PC造 6,000m ³ 、PC造 4,800m ³ 、PC造 4,800m ³	4池
排水処理施設	加圧脱水機 11m ³ /日	1式
管理棟	RC造 2階建 280m ² 、123.9m ²	2棟
水質検査棟	RC造 2階建 331.9m ²	1棟
小水力発電設備	流量 0.243m ³ /秒、有効落差 34m、出力 61kw	1基

イ 石舟浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市真田町長4100番地

建設年月日：昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,985m ³ /日	
着水井	RC造 17.2m ³	1井
混和池	RC造 12.0m ³	1池
フロック形成池	RC造 387m ³	2池
沈殿池	RC造 4,250m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 3.0~5.0m/日	5池
次亜塩注入機	240cc/分	2台
配水池	PC造 2,400m ³ 、PC造 2,100m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 280m ²	1棟
天日乾燥床	960m ²	2池

ウ 腰越浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市腰越845番地

建設年月日：昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 4,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 15m ³	1池
着水井	RC造 30m ³	1池
フロック形成池	RC造 204m ³	2池
沈殿池	RC造 904m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 300m ² /池、ろ過速度 3.0~5.0m/日	4池
次亜塩注入機	55cc/分	2台
配水池	RC造 1,880m ³	2池

エ 腰越浄水場（急速ろ過方式）

建設年月日：昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 145m ³	2池
着水井	RC造 40m ³	1池
混和池	RC造 19m ³	1池
ブロック形成池	RC造 233m ³	2池
沈殿池	RC造 548m ³	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1m ² /池、ろ過速度 70m～120m/日	4池
次亜塩注入機	88cc/分	2台
配水池	RC造 1,770m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473m ²	1棟

オ 鹿教湯浄水場（急速ろ過方式）

位置 上田市西内1766番地13

建設年月日：昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800m ³ /日	
着水井	RC造 46.0m ³	1井
混和池	RC造 8.4m ³	1池
ブロック形成池	RC造 76m ³	2池
沈殿池	RC造 173m ³	2池
急速ろ過池	RC造 4.2m ² ろ過速度50～80m/日	8池
次亜塩注入機	18cc/分 55cc/分	2台 2台
配水池	RC造 1,560m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8m ²	1棟

カ 赤井浄水場（膜ろ過方式）

位置 上田市真田町本原3703番地

建設年月日：平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800m ³ /日	
循環水槽	RC造 26m ³	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300m ³ /日	6基
次亜塩注入機	16cc/分	8基
機械室	鉄骨造 264m ²	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備 計								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
全地区	101	149		52,977	49	101		80,517

染屋系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
泉町水源P					1	3	送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000				
染屋第2	1	2	PC	6,000				
染屋第3	1	1	PC	4,800				
染屋第4	1	1	PC	4,800				
神科送水P					1	2	送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500				
須川送水P					1	2	送水	144
須川	1	1	RC	40				
倉升送水P					1	2	送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560				
倉升第2	1	1	PC	1,500				
半過送水P					1	2	送水	360
半過	1	2	RC	77				
久保田送水P					1	2	送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64				
岡第2	1	1	PC	840				
岡第3	1	1	PC	500				
浦野	1	2	RC	130				
	1	1	RC	150				
越戸	1	2	RC	64				
上室賀第1送水P					1	2	送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7				
	1	1	RC	9				
上室賀第2送水P					1	2	送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60				
	1	1	RC	96				
上洞送水P					1	2	送水	288
上洞	1	1	RC	35				
(小計)	20	27		24,232	9	19		49,356

石舟系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
石舟第1	1	1	PC	2,400				
石舟第2	1	1	PC	2,100				
滝の宮	1	2	RC	190				
赤坂送水P					1	2	送水	230
赤坂	1	3	RC	130				
大日本	1	1	RC	400				
氷沢送水P					1	2	送水	144
氷沢	1	1	RC	17				
小井田第1	1	2	RC	570				
小井田第2	1	1	PC	2,500				
大屋	1	2	RC	160				
樋之沢	1	1	RC	110				
山口送水P					1	2	送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000				
北部	1	2	RC	300				
岩清水	1	2	RC	63				
長入水源P					1	1	揚水	288
長入第1	1	1	RC	19				
長入第2	1	1	RC	35				
(小計)	15	22		10,994	4	7		5,990

真田系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
大日向	1	2	SUS	353				
新角間	1	2	RC	320				
横沢	1	2	RC	50				
長谷寺	1	2	RC	88				
真田	1	1	PC	500				
横尾	1	2	RC	76				
三島平	1	1	RC	50				
大良	1	1	RC	18				
傍陽第1	1	2	RC	89				
	1	1	RC	200				
赤石送水P					1	2	送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37				
穴沢低区	1	1	RC	23				
傍陽第2	1	2	RC	114				
松井新田水源P					1	1	揚水	800
松井新田	1	2	RC	155				
松井新田加圧P					1	2	加圧	864
中組	1	2	RC	180				
赤井	1	1	RC	80				
	1	2	RC	100				
本原中央	1	1	PC	1,000				
	1	1	RC	216				
熊久保	1	1	RC	11				
(小計)	20	30		3,659	3	5		1,760

菅平系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
渋沢	1	1	RC	50				
第1機場P					1	3	送水	3,312
低区	1	1	RC	96				
第2機場P					1	3	送水	2,304
第2機場加圧P					1	2	加圧	2,016
高区	1	2	RC	480				
高原	1	2	RC	200				
	1	2	RC	400				
カントリー送水P					1	2	送水	605
カントリー	1	2	RC	216				
中ノ沢	1	2	RC	480				
穴水(西北)送水P					1	1	送水	720
西北	1	1	RC	179				
穴水(大松)送水P					1	2	送水	403
大松	1	2	RC	74				
裏ダボス水源P					1	1	揚水	202
裏ダボス	1	2	RC	504				
東組	1	2	RC	80				
	1	2	RC	200				
(小計)	12	21		2,959	7	14		9,562

腰越系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
腰越第1	1	2	RC	1,880				
腰越第2	1	2	RC	1,770				
腰越加圧P					1	2	加圧	230
腰越高区送水P					1	2	送水	2,736
腰越高区	1	1	PC	700				
池の芝第1送水P					1	3	送水	489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水	489.6
池の芝	1	1	PC	500				
平戸送水P					1	2	送水	115
平戸	1	2	RC	72.5				
練合送水P					1	2	送水	1,339.2
練合	1	1	RC	30				
藤原田送水P					1	2	送水	1,238.4
藤原田	1	1	PC	700				
	1	2	RC	60				
箱置送水P					1	2	送水	244.8
箱置	1	2	SUS	150				
上平加圧P(休止)					1	3	加圧	432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧	576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧	432
郷仕川原	1	1	RC	10.8				
南原加圧P					1	3	加圧	720
茂沢加圧P					1	3	加圧	720
尾野山送水P					1	2	送水	432
尾野山	1	2	RC	73.2				
二本木	1	2	RC	70				
茂沢	1	1	RC	70				
須川湖送水P					1	2	送水	316.8
須川湖高区	1	1	RC	40				
須川湖低区	1	1	RC	40				
(小計)	15	22		6,167	15	37		10,512

鹿教湯系統									
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)	
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類		
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560					
鹿教湯	1	2	RC	500					
虚空蔵	1	1	PC	250					
霊泉寺送水P						1	2	送水	216
霊泉寺	1	1	RC	40					
	1	2	RC	93.6					
新屋	1	1	PC	250					
御岳堂(休止)	1	2	RC	262.5					
(小計)	7	11		2,956	1	2		216	

深山系統									
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)	
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類		
深山水源P						1	1	揚水	432
深山	1	1	RC	30					
(小計)	1	1		30	1	1		432	

武石系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
上本入第2	1	2	RC	90				
上本入第2加圧P					1	2	加圧	201
内之山加圧P					1	2	加圧	432
中央第1	1	2	RC	280				
	1	1	PC	500.0				
中央第3	1	1	RC	192.7				
中央第4	1	1	PC	300				
余里第1	1	1	RC	90.3				
余里第2	1	1	RC	55.9				
(小計)	7	9		1,509	2	4		633

獅子ヶ城系統									
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)	
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類		
第1水源P						1	1	揚水	170
第1送水P						1	2	送水	403
第1	1	2		100					
第2水源P(休止)						1	1	揚水	259
第2送水P(休止)						1	2	送水	576
第4送水P						1	2	送水	360
第5送水P						1	2	送水	360
第2	1	2		125					
第3送水P						1	2	送水	576
第3	1	1		90					
第4	1	1		156					
(小計)	4	6		471	7	12		2,704	

(5) 管路延長等の状況

(※ 管路延長には局で実施した工事の他、民間等の開発により寄付を受けた物を含む)

ア 用途・管種別延長

合計		(単位:m)			
用途・管種	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
管路 合計	铸铁管	8,735.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8,735.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	234,568.8	1,703.8 1,495.6	0.0 0.0	231,369.4
	鋼管	642,946.8	0.7 33.2	0.0 1,564.9	644,477.8
	石綿セメント管	13,902.5	0.0 0.0	0.0 420.0	14,322.5
	硬質塩化ビニル管	4,526.7	0.0 0.0	0.0 0.0	4,526.7
	ポリエチレン管 (HPPE)	72,404.3	0.0 0.0	0.0 919.2	73,323.5
	ステンレス管	51,267.3	298.3 3,218.1	0.0 55.7	47,806.6
	その他(不詳等)	2,975.6	63.4 52.4	0.0 0.0	2,859.8
	導送配水管延長計	1,032,518.1	2,066.2 4,799.3	0.0 2,959.8	1,028,612.4

上田地域		(単位:m)			
用途・管種	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
上田 地域	铸铁管	8,716.7	0.0 0.0	0.0 0.0	8,716.7
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	175,010.9	0.0 1,142.7	0.0 0.0	173,868.2
	鋼管	325,887.1	0.0 1.2	0.0 1,084.3	326,970.2
	石綿セメント管	4,365.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,365.0
	硬質塩化ビニル管	887.9	0.0 0.0	0.0 0.0	887.9
	ポリエチレン管 (HPPE)	2,784.6	0.0 0.0	0.0 0.0	2,784.6
	ステンレス管	20,340.0	0.0 406.2	0.0 2.5	19,936.3
	その他(不詳等)	2,137.2	0.0 0.0	0.0 0.0	2,137.2
	導送配水管延長計	540,129.4	0.0 1,550.1	0.0 1,086.8	539,666.1

イ 用途・口径別延長

合計		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
導水管	300mm未満	22,057.7	596.2 49.3	0.0 0.0	21,412.2
	300以上500mm未満	8,761.9	0.0 359.4	0.0 359.4	8,761.9
	導水管延長計	30,819.6	596.2 408.7	0.0 359.4	30,174.1
送水管	300mm未満	49,128.8	0.0 1,130.7	0.0 670.0	48,668.1
	300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4
	送水管延長計	56,031.2	0.0 1,130.7	0.0 670.0	55,570.5
配水管	75mm	165,233.0	81.6 311.1	0.0 111.9	164,952.2
	100mm	448,380.1	258.0 2,186.2	0.0 1,411.1	447,347.0
	125mm	3,008.8	0.0 5.9	0.0 0.0	3,002.9
	150mm	183,433.5	0.0 547.1	0.0 395.6	183,282.0
	200mm	67,487.9	0.0 12.0	0.0 11.8	67,487.7
	250mm	32,185.8	96.8 197.6	0.0 0.0	31,891.4
	300mm	20,318.8	1,033.6 0.0	0.0 0.0	19,285.2
	350mm	10,316.7	0.0 0.0	0.0 0.0	10,316.7
	400mm	10,009.1	0.0 0.0	0.0 0.0	10,009.1
	450mm	4,889.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4,889.9
	500mm	403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8
	配水管延長計	945,667.2	1,470.0 3,259.9	0.0 1,930.4	942,867.7
	導送配水管延長計	1,032,518.1	2,066.2 4,799.3	0.0 2,959.8	1,028,612.4

上田地域		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
導水管	300mm未満	1,839.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,839.0
	300以上500mm未満	7,451.5	0.0 0.0	0.0 0.0	7,451.5
	導水管延長計	9,290.5	0.0 0.0	0.0 0.0	9,290.5
送水管	300mm未満	22,999.7	0.0 1,130.7	0.0 670.0	22,539.0
	300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4
	送水管延長計	29,902.2	0.0 1,130.7	0.0 670.0	29,441.5
配水管	75mm	21,392.0	0.0 5.6	0.0 0.0	21,386.4
	100mm	299,208.7	0.0 401.8	0.0 401.3	299,208.2
	125mm	291.5	0.0 0.0	0.0 0.0	291.5
	150mm	96,514.2	0.0 0.0	0.0 3.7	96,517.9
	200mm	45,979.3	0.0 12.0	0.0 11.8	45,979.1
	250mm	22,090.8	0.0 0.0	0.0 0.0	22,090.8
	300mm	6,837.3	0.0 0.0	0.0 0.0	6,837.3
	350mm	5,666.6	0.0 0.0	0.0 0.0	5,666.6
	400mm	2,552.6	0.0 0.0	0.0 0.0	2,552.6
	450mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	500mm	403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8
	配水管延長計	500,936.7	0.0 419.4	0.0 416.8	500,934.1
	導送配水管延長計	540,129.4	0.0 1,550.1	0.0 1,086.8	539,666.1

ウ ずい道・水路延長

合計		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

上田地域		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

エ 消火栓数

合計		(単位:基)			
種類	年度 年度末数	令和2年度		令和元年度 年度末数	
		設置数	撤去数		
地上式	2,539	7	10	2,542	
地下式	1,429	10	4	1,423	
合計	3,968	17	14	3,965	

上田地域		(単位:基)			
種類	年度 年度末数	令和2年度		令和元年度 年度末数	
		設置数	撤去数		
地上式	561	0	4	565	
地下式	1,362	8	4	1,358	
合計	1,923	8	8	1,923	

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
32,917.3	0.0	0.0	32,719.7
	197.6	0.0	
92,016.8	0.0	0.0	92,016.8
	22.8	22.8	
1,163.2	0.0	0.0	1,253.2
	0.0	90.0	
940.5	0.0	0.0	940.5
	0.0	0.0	
44,858.2	0.0	0.0	45,777.4
	0.0	919.2	
14,894.2	0.0	0.0	13,692.4
	1,224.3	22.5	
336.8	0.0	0.0	336.8
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
187,127.1	0.0	0.0	186,736.9
	1,444.7	1,054.5	

真田地域

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
18.3	0.0	0.0	18.3
	0.0	0.0	
19,983.2	1,703.8	0.0	18,124.1
	155.3	0.0	
109,414.8	0.7	0.0	109,819.4
	9.2	414.5	
3,603.9	0.0	0.0	3,628.9
	0.0	25.0	
618.4	0.0	0.0	618.4
	0.0	0.0	
3,395.9	0.0	0.0	3,395.9
	0.0	0.0	
2,735.4	0.0	0.0	2,241.8
	524.3	30.7	
419.9	63.4	0.0	329.5
	27.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
140,189.7	1,767.9	0.0	138,176.2
	715.8	470.2	

菅平地域

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
4,770.9	0.0	0.0	4,770.9
	0.0	0.0	
57,137.8	0.0	0.0	57,137.8
	0.0	0.0	
4,499.9	0.0	0.0	4,499.9
	0.0	0.0	
2,080.0	0.0	0.0	2,080.0
	0.0	0.0	
17,420.2	0.0	0.0	17,420.2
	0.0	0.0	
7,290.7	0.0	0.0	7,290.7
	0.0	0.0	
40.9	0.0	0.0	40.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
93,240.4	0.0	0.0	93,240.4
	0.0	0.0	

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	359.4	359.4	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	359.4	359.4	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
42,480.7	0.0	0.0	42,288.1
	282.6	90.0	
48,909.1	0.0	0.0	48,909.1
	605.1	605.1	
1,489.7	0.0	0.0	1,489.7
	0.0	0.0	
42,578.4	0.0	0.0	42,578.4
	0.0	0.0	
17,784.4	0.0	0.0	17,784.4
	0.0	0.0	
7,968.9	0.0	0.0	7,771.3
	197.6	0.0	
4,841.8	0.0	0.0	4,841.8
	0.0	0.0	
4,585.9	0.0	0.0	4,585.9
	0.0	0.0	
706.2	0.0	0.0	706.2
	0.0	0.0	
4,889.9	0.0	0.0	4,889.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
176,235.1	0.0	0.0	175,844.9
	1,085.3	695.1	
187,127.1	0.0	0.0	186,736.9
	1,444.7	1,054.5	

真田地域

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
13,250.1	596.2	0.0	12,604.6
	49.3	0.0	
1,310.4	0.0	0.0	1,310.4
	0.0	0.0	
14,560.5	596.2	0.0	13,915.0
	49.3	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
40,753.5	41.3	0.0	40,711.2
	22.9	21.9	
38,761.7	0.0	0.0	38,727.5
	90.5	56.4	
157.1	0.0	0.0	151.2
	5.9	0.0	
26,669.0	0.0	0.0	26,513.8
	547.1	391.9	
1,345.5	0.0	0.0	1,345.5
	0.0	0.0	
2,126.1	96.8	0.0	2,029.3
	0.0	0.0	
8,639.7	1,033.6	0.0	7,606.1
	0.0	0.0	
64.2	0.0	0.0	64.2
	0.0	0.0	
6,750.2	0.0	0.0	6,750.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
125,267.0	1,171.7	0.0	123,899.0
	666.5	470.2	
140,189.7	1,767.9	0.0	138,176.2
	715.8	470.2	

菅平地域

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
	0.0	0.0	
33,520.7	0.0	0.0	33,520.7
	0.0	0.0	
33,269.7	0.0	0.0	33,269.7
	0.0	0.0	
1,070.5	0.0	0.0	1,070.5
	0.0	0.0	
10,006.6	0.0	0.0	10,006.6
	0.0	0.0	
559.4	0.0	0.0	559.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
78,426.8	0.0	0.0	78,426.8
	0.0	0.0	
93,240.4	0.0	0.0	93,240.4
	0.0	0.0	

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

真田地域

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

菅平地域

年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

丸子地域 (単位:基)

年度末数	令和2年度		令和元年度
	設置数	撤去数	
690	0	0	690
50	0	0	50
740	0	0	740

真田地域

年度末数	令和2年度		令和元年度
	設置数	撤去数	
677	6	5	676
16	2	0	14
693	8	5	690

菅平地域

年度末数	令和2年度		令和元年度
	設置数	撤去数	
297	1	1	297
0	0	0	0
297	1	1	297

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す)	1,878.4	0.0	0.0	1,878.4
ダクタイル铸铁管 (上記以外)	42,640.5	0.0	43.3	42,683.8
鋼管	270.4	0.0	305.0	575.4
石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	3,945.3	0.0	0.0	3,945.3
ポリエチレン管 (HPPE)	6,006.9	298.3	0.0	4,645.3
ステンレス管	40.8	1,063.3	0.0	15.4
その他(不詳等)	0.0	0.0	0.0	0.0
導送配水管延長計	54,782.3	298.3	0.0	53,743.6
		1,088.7	348.3	

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す)	8.2	0.0	0.0	8.2
ダクタイル铸铁管 (上記以外)	15,849.9	0.0	0.0	15,849.9
鋼管	0.0	0.0	0.0	0.0
石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリエチレン管 (HPPE)	0.0	0.0	0.0	0.0
ステンレス管	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(不詳等)	1,191.1	0.0	0.0	1,191.1
導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2
		0.0	0.0	

武石地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
導水管	300mm未満	3,301.9	0.0	3,301.9
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	3,301.9	0.0	3,301.9
送水管	300mm未満	11.1	0.0	11.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	11.1	0.0	11.1
配水管	75mm	25,697.6	40.3	25,657.3
	100mm	17,026.4	258.0	16,028.0
	125mm	0.0	0.0	0.0
	150mm	6,926.1	0.0	6,926.1
	200mm	1,819.2	0.0	1,819.2
	250mm	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	51,469.3	298.3	0.0
導送配水管延長計	54,782.3	1,088.7	348.3	53,743.6

獅子ヶ城地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
導水管	300mm未満	1,416.1	0.0	1,416.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	1,416.1	0.0	1,416.1
送水管	300mm未満	2,300.8	0.0	2,300.8
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	2,300.8	0.0	2,300.8
配水管	75mm	1,388.6	0.0	1,388.6
	100mm	11,204.5	0.0	11,204.5
	125mm	0.0	0.0	0.0
	150mm	739.2	0.0	739.2
	200mm	0.0	0.0	0.0
	250mm	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	13,332.3	0.0	13,332.3
導送配水管延長計	17,049.2	0.0	17,049.2	

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	

武石地域

種類	年度 年度末数	令和2年度		令和元年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	244	0	0	244
地下式	1	0	0	1
合計	245	0	0	245

獅子ヶ城地域

種類	年度 年度末数	令和2年度		令和元年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	70	0	0	70
地下式	0	0	0	0
合計	70	0	0	70

(6) 配水量の推移

合計	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	1,370,904	△1.85%	1,396,711
5月	1,424,223	△1.92%	1,452,098
6月	1,417,171	1.51%	1,396,108
7月	1,440,272	△1.69%	1,465,004
8月	1,498,231	△0.14%	1,500,280
9月	1,404,456	0.02%	1,404,207
10月	1,423,353	0.13%	1,421,452
11月	1,377,537	△0.24%	1,380,859
12月	1,455,923	△0.17%	1,458,358
1月	1,461,063	1.01%	1,446,497
2月	1,318,530	△4.08%	1,374,599
3月	1,429,309	△0.10%	1,430,726
計	17,020,972	△0.62%	17,126,899
1日平均配水量	46,505		46,923

上田地域	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	935,949	△2.14%	956,373
5月	972,680	△2.03%	992,784
6月	965,001	0.72%	958,086
7月	969,127	△2.50%	993,980
8月	992,796	0.61%	986,784
9月	934,246	△1.90%	952,361
10月	954,772	△0.97%	964,123
11月	930,544	△1.16%	941,507
12月	982,911	△1.69%	999,776
1月	979,135	△0.43%	983,410
2月	882,328	△5.37%	932,411
3月	957,828	△1.77%	975,098
計	11,457,317	△1.54%	11,636,693
1日平均配水量	31,304		31,881

丸子地域	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	269,511	△0.80%	271,682
5月	277,820	△0.29%	278,630
6月	271,529	2.95%	263,743
7月	280,412	1.54%	276,167
8月	298,833	4.69%	285,450
9月	288,135	8.47%	265,640
10月	294,119	3.51%	284,139
11月	280,744	3.30%	271,788
12月	294,602	4.33%	282,374
1月	292,591	5.32%	277,814
2月	264,233	△0.20%	264,759
3月	291,731	4.03%	280,424
計	3,404,260	3.08%	3,302,610
1日平均配水量	9,301		9,048

真田地域	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	91,672	7.38%	85,375
5月	97,126	6.90%	90,854
6月	97,923	12.01%	87,420
7月	103,092	12.22%	91,864
8月	109,057	13.55%	96,047
9月	99,200	16.08%	85,457
10月	95,549	14.48%	83,460
11月	89,906	5.92%	84,885
12月	95,299	5.16%	90,626
1月	97,270	6.76%	91,115
2月	89,472	2.77%	87,059
3月	90,190	△3.67%	93,629
計	1,155,756	8.24%	1,067,791
1日平均配水量	3,158		2,925

菅平地域	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	34,582	△13.02%	39,759
5月	37,039	△18.20%	45,279
6月	40,633	△5.68%	43,079
7月	43,384	△23.09%	56,412
8月	50,227	△38.08%	81,113
9月	40,570	△26.65%	55,307
10月	36,060	△17.91%	43,928
11月	33,570	△18.66%	41,270
12月	39,191	△3.69%	40,691
1月	43,683	△9.11%	48,061
2月	38,622	△18.11%	47,166
3月	41,978	1.13%	41,510
計	479,539	△17.83%	583,575
1日平均配水量	1,310		1,599

武石地域	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	38,047	△8.82%	41,727
5月	38,482	△10.69%	43,090
6月	40,718	△5.07%	42,892
7月	42,339	△6.93%	45,490
8月	45,257	△6.87%	48,596
9月	40,731	△6.33%	43,483
10月	41,385	△6.20%	44,122
11月	41,513	3.03%	40,293
12月	42,744	△0.91%	43,136
1月	46,835	4.21%	44,943
2月	42,603	1.59%	41,937
3月	46,508	19.70%	38,853
計	507,162	△2.20%	518,562
1日平均配水量	1,386		1,421

獅子ヶ城地域	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	1,143	△36.32%	1,795
5月	1,076	△26.35%	1,461
6月	1,367	53.94%	888
7月	1,918	75.80%	1,091
8月	2,061	△10.00%	2,290
9月	1,574	△19.65%	1,959
10月	1,468	△12.62%	1,680
11月	1,260	12.90%	1,116
12月	1,176	△32.99%	1,755
1月	1,549	34.23%	1,154
2月	1,272	0.39%	1,267
3月	1,074	△11.39%	1,212
計	16,938	△4.13%	17,668
1日平均配水量	46		48

(7) 令和2年度の水質

ア 基準項目（法令で達成しなければならないと定められている項目）

	項目名	単位	基準値	染屋浄水場系	石舟浄水場系	腰越浄水場系	鹿教湯浄水場系
				給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	3	2	2	1
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.05 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.53	1.93	0.69	0.37
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.09	0.06	0.05 未満	0.05 未満
13	ほう素	mg/L	1.0 以下	0.08	0.10	0.01 未満	0.01 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサソ	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.07	0.05 未満	0.09	0.16
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.024	0.021	0.014	0.027
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.002 未満	0.003	0.002 未満	0.003
25	ジブromocクロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.005	0.003	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.034	0.029	0.016	0.031
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.007	0.008	0.003	0.008
29	ブromोजクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.008	0.007	0.003	0.006
30	ブromホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.02	0.03	0.04	0.01 未満
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	11.2	8.1	6.5	5.3
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	16.8	12.5	8.1	17.4
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	60	51	22	71
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	128	106	66	118
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジエオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000002
43	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	1.1	0.8	0.7	0.8
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.1	8.2	8.0	8.0
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	0.6	0.6	0.4	0.3 未満
51	濁度	度	2 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項目名	単位	長坂水系 給水栓水	東組水系 給水栓水	真田水系 給水栓水	傍陽西部水系 給水栓水	傍陽中央水系 給水栓水	赤井水系 給水栓水
		最大値	最大値	最大値	最大値	最大値	最大値
一般細菌	個/mL	3	1	3	1	1	2
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.40	0.27	1.21	0.16	0.70	0.48
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.13	0.09	0.05 未満
ぼう素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.03	0.02	0.02
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.05	0.05 未満	0.05	0.06	0.07	0.05 未満
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.007	0.004	0.004	0.006	0.009	0.015
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ジブromクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.002	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.008	0.005	0.004	0.007	0.014	0.017
トリクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.005
ブromジクロロメタン	mg/L	0.001	0.001	0.001 未満	0.001	0.004	0.002
ブromホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.03
アルミニウム	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.02	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	2.7	4.3	3.8	11.2	7.5	4.3
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	1.0	6.2	1.6	14.1	8.3	1.8
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	16	27	28	58	36	25
蒸発残留物	mg/L	44	91	71	117	70	90
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.2 未満	0.2 未満	0.4	0.2 未満	0.7	0.5
pH値		7.7	7.4	7.6	8.2	8.0	7.8
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.2 未満	0.2 未満	2.6	0.3	0.7	0.7
濁度	度	0.05 未満	0.05 未満	0.23	0.14	0.05 未満	0.05 未満

イ 水質管理目標設定項目（将来にわたって安全性を確保するために、監視していくことが望ましい項目）

採水日：R2.5.14

採水日：R2.7.9

項目名	単位	目標値	染屋浄水場系 給水栓水	石舟浄水場系 給水栓水
1 アンチモン	mg/L	0.02 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
2 ウラン	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
3 ニッケル	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満
5 1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.004 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
8 トルエン	mg/L	0.4 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
9 フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	0.08 以下	0.008 未満	0.008 未満
10 亜塩素酸	mg/L	0.6 以下	---	---
12 二酸化塩素	mg/L	0.6 以下	---	---
13 ジクロロアセトニトリル	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満
14 抱水クロラール	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満
15 農薬類		検出値と目標値 の比の和として、 1以下	0.002	0.000
16 残留塩素	mg/L	1 以下	0.3	0.3
17 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	10以上100以下	45	47
18 マンガン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満
19 遊離炭酸	mg/L	20 以下	1.6	1.8
20 1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	0.3 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
21 メチル-tert-ブチルエーテル	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
22 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	mg/L	3 以下	1.9	1.8
23 臭気強度(TON)		3 以下	1 未満	1 未満
24 蒸発残留物	mg/L	30以上200以下	94	106
25 濁度	度	1 以下	0.05 未満	0.05 未満
26 pH値		7.5 程度	8.1	8.2
27 腐食性(ランゲリア指数)		-1程度以上とし 極力0に近づける	-0.9	-0.7
28 従属栄養細菌	個/mL	2000 以下	2	16
29 1,1-ジクロロエチレン	mg/L	0.1 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
30 アルミニウム	mg/L	0.1 以下	0.02	0.03

腰越浄水場系 給水栓水	鹿教湯浄水場系 給水栓水
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.001 未満	0.001 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
0.008 未満	0.008 未満
---	---
---	---
0.001 未満	0.001
0.002 未満	0.003
0.001	---
0.4	0.3
16	37
0.001 未満	0.001 未満
1.8	4.2
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
2.1	2.0
1 未満	1 未満
52	80
0.05 未満	0.05 未満
7.7	7.6
-2.0	-1.5
94	3
0.0002 未満	0.0002 未満
0.04	0.01 未満

4、6、7、11番は欠番

ウ その他の項目

採水日：R2.8.25

採水日：R2.7.16 採水日：R2.8.5

項目名	単位	染屋浄水場系 原水	石舟浄水場系 原水
1 クリプトスポリジウム	(個/10L)	0	0
2 ジアルジア	(個/10L)	0	0

腰越浄水場系 原水	鹿教湯浄水場系 原水
0	0
0	0

(8) 電力使用量の推移

合計 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	401,451	2.87%	390,234
5月	345,396	△11.12%	388,613
6月	354,081	△4.61%	371,189
7月	374,224	3.25%	362,455
8月	533,954	26.79%	421,142
9月	443,915	2.47%	433,233
10月	387,025	△21.34%	492,022
11月	399,731	△26.17%	541,440
12月	448,106	△20.44%	563,247
1月	492,939	△4.93%	518,522
2月	434,106	△3.29%	448,879
3月	591,586	50.13%	394,042
計	5,206,514	△2.23%	5,325,018

上田地域 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	279,188	1.63%	274,701
5月	226,963	△15.50%	268,606
6月	246,829	△8.00%	268,299
7月	264,166	1.05%	261,412
8月	411,881	41.13%	291,845
9月	323,249	8.23%	298,661
10月	275,264	△27.20%	378,121
11月	282,263	△32.89%	420,588
12月	339,114	△25.47%	455,022
1月	359,369	△7.48%	388,421
2月	303,998	△6.19%	324,057
3月	474,288	77.16%	267,723
計	3,786,572	△2.85%	3,897,456

丸子地域 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	67,807	13.15%	59,924
5月	65,481	2.88%	63,646
6月	56,719	4.58%	54,234
7月	59,674	9.26%	54,616
8月	66,433	0.52%	66,087
9月	64,855	△4.19%	67,688
10月	64,185	3.26%	62,158
11月	67,156	△2.99%	69,228
12月	60,443	△1.58%	61,416
1月	73,258	△1.66%	74,496
2月	68,624	0.02%	68,610
3月	61,463	△13.26%	70,856
計	776,098	0.41%	772,959

真田地域 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	16,202	△1.81%	16,501
5月	17,183	27.64%	13,462
6月	15,153	49.28%	10,151
7月	11,999	24.23%	9,659
8月	11,483	7.27%	10,705
9月	10,222	1.60%	10,061
10月	11,018	5.28%	10,465
11月	12,987	△2.15%	13,272
12月	14,103	21.63%	11,595
1月	16,313	14.42%	14,257
2月	18,878	23.91%	15,235
3月	16,607	6.06%	15,658
計	172,148	13.99%	151,021

菅平地域 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	33,739	△2.04%	34,440
5月	31,059	△14.50%	36,327
6月	31,582	△10.36%	35,233
7月	34,303	1.60%	33,763
8月	39,126	△19.79%	48,781
9月	40,359	△21.37%	51,328
10月	32,675	△12.59%	37,383
11月	33,140	△2.71%	34,062
12月	30,587	△4.17%	31,919
1月	38,868	11.24%	34,942
2月	37,601	4.14%	36,105
3月	34,475	△2.21%	35,253
計	417,514	△7.12%	449,536

武石地域 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	1,164	△11.75%	1,319
5月	1,204	△8.23%	1,312
6月	1,024	8.36%	945
7月	1,109	11.91%	991
8月	1,306	△3.04%	1,347
9月	1,249	12.32%	1,112
10月	1,135	22.44%	927
11月	1,480	12.12%	1,320
12月	1,426	14.81%	1,242
1月	1,957	15.87%	1,689
2月	1,590	12.61%	1,412
3月	1,402	13.98%	1,230
計	16,046	8.08%	14,846

獅子ヶ城地域 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	3,351	0.06%	3,349
5月	3,506	△33.35%	5,260
6月	2,774	19.21%	2,327
7月	2,973	47.62%	2,014
8月	3,725	56.71%	2,377
9月	3,981	△9.17%	4,383
10月	2,748	△7.41%	2,968
11月	2,705	△8.92%	2,970
12月	2,433	18.51%	2,053
1月	3,174	△32.71%	4,717
2月	3,415	△1.30%	3,460
3月	3,351	0.87%	3,322
計	38,136	△2.71%	39,200

(9) 小水力発電量の推移

売電量 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	32,372	△15.01%	38,089
5月	6,745	△81.72%	36,905
6月	19,772	△46.76%	37,136
7月	21,972	△30.53%	31,626
8月	2,227	△91.63%	26,596
9月	27,974	△10.66%	31,313
10月	23,868	18.60%	20,124
11月	4,880	△16.12%	5,818
12月	1,231	△88.03%	10,284
1月	11,873	△46.97%	22,391
2月	607	△98.15%	32,788
3月	0	皆減	28,009
計	153,521		321,079

売電額 (単位:円)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	1,210,712	△13.44%	1,398,628
5月	252,263	△81.38%	1,355,151
6月	739,472	△45.77%	1,363,633
7月	821,752	△29.24%	1,161,306
8月	83,289	△91.47%	976,605
9月	1,046,227	△9.01%	1,149,813
10月	892,663	20.80%	738,953
11月	182,512	△16.12%	217,593
12月	46,039	△88.03%	384,621
1月	444,050	△46.97%	837,423
2月	22,701	△98.15%	1,226,271
3月	0	皆減	1,047,536
計	5,741,680		11,857,533

買電量 (単位:kWh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	162	102.50%	80
5月	616	1440.00%	40
6月	433	1102.78%	36
7月	295	251.19%	84
8月	682	251.55%	194
9月	195	43.38%	136
10月	234	△36.93%	371
11月	553	0.18%	552
12月	613	30.43%	470
1月	543	61.61%	336
2月	762	361.82%	165
3月	653	251.08%	186
計	5,741		2,650

買電額 (単位:円)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	4,704	33.30%	3,529
5月	11,476	313.10%	2,778
6月	9,344	239.78%	2,750
7月	7,010	99.54%	3,513
8月	13,391	146.66%	5,429
9月	5,459	29.18%	4,226
10月	5,880	△28.10%	8,178
11月	9,992	△8.57%	10,928
12月	10,472	8.10%	9,687
1月	9,275	22.41%	7,577
2月	12,072	157.07%	4,696
3月	10,889	109.77%	5,191
計	109,964		68,482

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

合計

(単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	30,220	353.07%	6,670
5月	13,710	83.04%	7,490
6月	26,400	80.95%	14,590
7月	56,540	99.65%	28,320
8月	18,520	△42.96%	32,470
9月	23,020	169.24%	8,550
10月	54,970	130.39%	23,860
11月	27,970	28.83%	21,710
12月	21,530	20.82%	17,820
1月	35,540	163.26%	13,500
2月	33,440	56.12%	21,420
3月	47,650	92.91%	24,700
計	389,510	76.17%	221,100

上田地域

(単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	24,000	788.89%	2,700
5月	6,600	175.00%	2,400
6月	20,600	128.89%	9,000
7月	45,900	125.00%	20,400
8月	13,400	△45.53%	24,600
9月	17,900	477.42%	3,100
10月	49,900	841.51%	5,300
11月	23,300	57.43%	14,800
12月	17,100	32.56%	12,900
1月	31,000	297.44%	7,800
2月	28,800	80.00%	16,000
3月	41,800	121.16%	18,900
計	320,300	132.27%	137,900

丸子地域

(単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	6,220	56.68%	3,970
5月	7,110	39.69%	5,090
6月	5,800	3.76%	5,590
7月	10,640	34.34%	7,920
8月	5,120	△34.94%	7,870
9月	5,120	△6.06%	5,450
10月	5,070	△72.68%	18,560
11月	4,670	△32.42%	6,910
12月	4,430	△9.96%	4,920
1月	4,540	△20.35%	5,700
2月	4,640	△14.39%	5,420
3月	5,850	0.86%	5,800
計	69,210	△16.81%	83,200

イ 次亜塩素酸ナトリウム

合計 (単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	7,820	△15.91%	9,300
5月	9,700	△19.83%	12,100
6月	12,750	△1.09%	12,890
7月	11,130	△12.84%	12,770
8月	12,360	△15.28%	14,590
9月	11,690	△13.92%	13,580
10月	12,290	18.17%	10,400
11月	10,030	△7.98%	10,900
12月	8,730	21.76%	7,170
1月	9,120	16.92%	7,800
2月	7,720	5.75%	7,300
3月	9,760	△0.41%	9,800
計	123,100	△4.28%	128,600

上田地域 (単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	5,500	△23.61%	7,200
5月	7,100	△12.35%	8,100
6月	8,300	△5.68%	8,800
7月	8,300	△12.63%	9,500
8月	9,200	△15.60%	10,900
9月	8,100	△8.99%	8,900
10月	7,500	0.00%	7,500
11月	6,400	6.67%	6,000
12月	5,400	14.89%	4,700
1月	5,800	3.57%	5,600
2月	5,100	0.00%	5,100
3月	5,600	3.70%	5,400
計	82,300	△6.16%	87,700

丸子地域 (単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	2,060	3.52%	1,990
5月	2,460	△0.81%	2,480
6月	2,810	△2.43%	2,880
7月	2,540	△15.05%	2,990
8月	2,930	△16.52%	3,510
9月	2,950	△3.28%	3,050
10月	2,770	2.21%	2,710
11月	2,660	19.82%	2,220
12月	2,500	13.64%	2,200
1月	2,790	32.86%	2,100
2月	2,430	20.30%	2,020
3月	2,880	40.49%	2,050
計	31,780	5.23%	30,200

真田地域 (単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月		——	
5月		皆減	1,300
6月	1,400	40.00%	1,000
7月		——	
8月		——	
9月	400	△71.43%	1,400
10月	1,800	皆増	
11月	800	△68.00%	2,500
12月	600	皆増	
1月	400	皆増	
2月		——	
3月	1,100	△50.00%	2,200
計	6,500	△22.62%	8,400

武石地域 (単位:kg)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
4月	260	136.36%	110
5月	140	△36.36%	220
6月	240	14.29%	210
7月	290	3.57%	280
8月	230	27.78%	180
9月	240	4.35%	230
10月	220	15.79%	190
11月	170	△5.56%	180
12月	230	△14.81%	270
1月	130	30.00%	100
2月	190	5.56%	180
3月	180	20.00%	150
計	2,520	9.57%	2,300

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、旧上田市において昭和 42 年に公共下水道の事業の認可を受け、中心市街地から着手し、以後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

平成 18 年 3 月には、新上田市の発足に伴い、千曲川右岸地域の 4 処理区と千曲川左岸地域の 5 処理区となり、平成 31 年 4 月には、農業集落排水の公共下水道への統合事業を丸子地域で進め、千曲川左岸地域が藤原田処理区及び東内処理区を加えた 7 処理区となりました。

全体処理区域面積 4,573.2ha、計画処理人口 160,800 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い、千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

また、丸子地域では、丸子処理区(丸子分区・依田分区)、藤原田処理区及び東内処理区を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理し、真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前（昭和39年4月～平成18年3月）

(ア) 上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は、昭和 42 年の 1,129ha（千曲川右岸の市街地）から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて 3,367ha となりました。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(㎡当たり90.76円) 賦課区域面積168.4ha 終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha 終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(m ² 当たり200円) 賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha(認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(m ² 当たり270円) 下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
昭和62年	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
昭和63年	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入) 第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(m ² 当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:m ² 当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(m ² 当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
平成8年	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。 下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha 事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(m ² 当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha (認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha (認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部汚水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、事業管理者を置く。 下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。 下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha) 事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha (認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度 (認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人) 神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更 事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更 下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更

(イ) 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和 55 年 2 月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 62 年 12 月に西内浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 11 年 3 月に丸子浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初昭和 52 年 4 月の西内処理区(47ha)から、平成 2 年 3 月に丸子処理区を加え、840ha となりました。

・特環(西内処理区)

昭和52年度	基本計画策定
昭和54年度	処理場位置決定 公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度	下水道係新設 処理場用地買収
昭和55年 3月	下水道法事業認可(47.0ha)
昭和56年度	処理場用地買収
昭和57年度	管渠工事着手 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
昭和58年 10月	第1回変更事業認可(区域及び計画汚水量変更)49.1ha
昭和59年度	処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団) 特定環境保全公共下水道審議会条例制定 下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度	処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
昭和60年 5月	第2回変更事業認可(処理方式変更:回転円盤→OD) 処理場用地買収 処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 公共下水道都市計画決定 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日)
昭和62年度	下水道条例制定 下水道条例施行規則制定 下水道指定工事店の指定等に関する規則制定 水洗便所改造資金融資あっ旋要綱制定 処理場管理本館及び水処理施設完成 一部供用開始(12月15日)
昭和63年度	下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定 処理場第1期建設工事完了

平成元年度		下水道条例の一部改正 下水道条例施行規則の一部改正 49.1haの管渠整備完了 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団) 処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日) 処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正 下水道条例施行規則の全部改正 下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る) 議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成13年1月1日) 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

・公共(丸子処理区)

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
平成5年	11月	下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha) 管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更) 処理場用地買収(土地開発公社) 処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度		処理場用地買戻し(~10年度) 処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年	5月	第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400m ³ /日) (汚泥処理設備:2,400m ³ /日) 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度		処理場第2期基本協定変更(日本下水道事業団) (水処理施設:9,600m ³ /日)
平成12年度		全体計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)716.0ha (水処理施設:12,000m ³ /日)
平成15年度		事業再評価の実施(事業継続)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

(ウ)真田地域

真田地域の公共下水道事業は、昭和52年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和60年6月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成9年4月に真田浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区(210ha)から、平成4年度に真田処理区を加え、その後、平成10年度に真田処理区の見直し、平成13年度に菅平処理区の見直し計画(区域の縮小)を立案し、326haとなりました。

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定 下水道法事業認可 処理場用地買収
	6月	処理場実施設計 処理場造成工事 管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計 処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸) 処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250m ³ /日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成19年	12月	OD法で処理開始(水処理方式の変更) ※OD法=酸化溝法(オキシデーションディッチ法)

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収 処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手 処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600m ³ /日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手 処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始 (1/2系列1,600m ³ /日) 処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し) 第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600m ³ /日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600m ³ /日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸) (3,200m ³ /日→2,400m ³ /日)

イ 合併後(新上田市) (平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、それまでの整備中心の下水道事業から、ライフラインとしての健全稼働を目的とした維持管理を中心とした下水道事業へ移行を行っています。

平成 16 年に新潟県中越地震などが発生し、全国的に緊急性の高い地震対策を早急に実施する必要が生じたため、平成 21 年に下水道地震対策緊急整備計画を策定して下水道施設の耐震化を進めました。

また、平成 23 年には、東日本大震災により全国的に多くの下水道施設が被害を受けたことから、重要な施設の耐震化を図る「防災」と被害を最小化を図る「減災」を更に行うため上田市下水道総合地震対策計画を策定し、総合的な地震対策を進めています。

下水道整備が進み管渠や処理場などの施設が増える中、施設の老朽化に起因した道路陥没事故などが全国的に発生したため、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に、平成 25～26 年に下水道長寿命化計画を策定し、計画に基づき長寿命化を含めた計画的な改築を行いました。

平成 31 年には、下水道施設全体の中長期的な施設状況を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する上田市下水道ストックマネジメント計画を策定し、老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけながら施設の改築を進め、事業費の更なる削減を図っています。

平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画及び工事終了予定年月日の変更)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(菅平処理区、真田処理区)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)
平成30年	6月	上田市公共下水道総合地震対策計画策定(管渠、処理場)
平成31年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画策定(管渠、処理場)
平成31年	4月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更、藤原田処理区・東内処理区の追加)

(3) 事業計画

項 目		単位	上田公共下水道事業					
			上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉 終末処理場	
			上田処理区	神川東 処理区	南部処理区	中塩田 処理区	別所温泉 処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
	認可計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
計画処理人口	常住人口	人	51,540	8,770	28,720	9,370	1,320	
	観光人口(宿泊)	人	--	--	--	--	1,360	
	観光人口(日帰り)	人	17,430	--	--	1,940	2,130	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	240	220	230	210	245
		営業	L/日・人	85	20	35	55	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	240	265	265	245
		日最大	L/日・人	380	280	310	310	305
		時間最大	L/日・人	610	450	560	560	460
地下水量原単位		L/日・人	75	55	30	30	60	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	19,585	2,456	8,903	2,905	403	
	地下水量	m ³ /日	3,866	482	862	281	79	
	工場	m ³ /日	1,857	135	116	33	--	
	観光	m ³ /日	697	--	--	68	656	
	その他	m ³ /日	--	--	--	--	--	
		計	m ³ /日	26,005	3,073	9,881	3,287	1,138
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	21,967	2,579	8,113	2,697	904	
	認可計画	m ³ /日	22,716	2,698	8,576	2,842	937	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	25,228	2,942	9,350	3,137	1,098	
	認可計画	m ³ /日	26,005	3,073	9,881	3,287	1,138	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	39,440	4,531	16,285	5,475	1,616	
	認可計画	m ³ /日	40,239	4,699	17,177	5,720	1,672	

項 目		単位	丸子公共下水道事業					
			丸子浄化センター				西内 浄化センター	
			丸子処理区 (丸子分区)	丸子処理区 (依田分区)	藤原田 処理区	東内 処理区	西内処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	558.8	195	10	31.1	86	
	認可計画	ha	558.8	195	10	31.1	86	
計画処理人口	常住人口	人	13,770	5,270	320	980	1,000	
	観光人口(宿泊)	人	--	50	--	--	1,870	
	観光人口(日帰り)	人	--	410	--	--	220	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	200	205	210	230	330
		営業	L/日・人	50	20	--	--	--
		営業用水率	%	25	10			--
		計	L/日・人	250	225	210	230	330
		日最大	L/日・人	295	265	280	305	440
		時間最大	L/日・人	530	475	505	550	615
地下水量原単位		L/日・人	60	55	40	30	90	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	4,062	1,397	90	299	440	
	地下水量	m ³ /日	826	290	13	29	90	
	工場	m ³ /日	643	668	--	--	--	
	観光	m ³ /日	--	24	--	--	729	
	その他	m ³ /日	--	--	--	--	320	
		計	m ³ /日	5,531	2,379	103	328	1,579
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	5,184	3,026	75	240	1,184	
	認可計画	m ³ /日	4,784	2,116	80	254	1,209	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	6,067	3,351	96	309	1,548	
	認可計画	m ³ /日	5,531	2,379	103	328	1,579	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	10,592	6,158	164	534	2,132	
	認可計画	m ³ /日	9,410	4,174	175	568	2,174	

項 目		単位	真田公共下水道事業		
			菅平 浄化センター	真田 浄化センター	
			菅平処理区	真田処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	172	154	
	認可計画	ha	172	154	
計画処理人口	常住人口	人	700	4,500	
	観光人口(宿泊)	人	6,760	--	
	観光人口(日帰り)	人	2,370	--	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	260	240
		営業	L/日・人	--	25
		営業用水率	%	--	10
		計	L/日・人	260	265
	日最大	L/日・人	650	330	
	時間最大	L/日・人	1,235	660	
地下水量原単位		L/日・人	130	65	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	455	1,485	
	地下水量	m ³ /日	91	293	
	工場	m ³ /日	--	6	
	観光	m ³ /日	3,887	--	
	その他	m ³ /日	--	--	
	計	m ³ /日	4,433	1,784	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	1,806	1,420	
	認可計画	m ³ /日	1,821	1,492	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	4,402	1,695	
	認可計画	m ³ /日	4,443	1,784	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	8,268	3,114	
	認可計画	m ³ /日	8,323	3,275	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
下水道事業収益		6,119,713,221	△1.31%	6,200,985,866
営業収益		2,818,238,595	0.89%	2,793,455,813
営業外収益		3,300,202,743	△3.00%	3,402,238,889
特別利益		1,271,883	△75.96%	5,291,164
下水道事業費用		5,016,487,391	△3.46%	5,196,187,323
営業費用		4,182,831,626	△2.78%	4,302,397,846
営業外費用		833,655,765	△6.73%	893,789,477
収支差引額		1,103,225,830	9.80%	1,004,798,543

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		1,808,700,080	△1.77%	1,841,268,990
減価償却費		2,950,865,338	△3.33%	3,052,597,551
長期前受金戻入(△)		1,192,993,074	△4.55%	1,249,909,897
固定資産除却費		50,827,816	31.74%	38,581,336
損益勘定留保資金補てん額		2,112,716,669	△2.20%	2,160,309,926
損益勘定留保資金残高		1,107,864,758	△21.53%	1,411,881,347

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
資本的収入		978,992,875	17.75%	831,421,750
企業債		364,800,000	68.11%	217,000,000
国庫補助金		228,867,915	1.38%	225,756,600
受益者負担金		74,588,960	1.70%	73,339,350
工事負担金		20,981,000	△0.36%	21,055,800
他会計補助金		289,755,000	△1.53%	294,270,000
資本的支出		4,111,517,611	1.46%	4,052,388,386
建設改良費		838,687,197	△2.93%	864,009,372
企業債償還金		3,270,803,184	2.67%	3,185,792,145
補助金返還金		-	皆減	579,000
受益者負担金返還金		2,027,230	0.96%	2,007,869
収支差引額		△3,132,524,736	2.75%	△3,220,966,636
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		△10,480,000	42.61%	△18,260,500
実質収支差引額		△3,143,004,736	2.97%	△3,239,227,136

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
補てん財源		3,143,004,736	△2.97%	3,239,227,136
消費税資本的収支調整額		33,052,997	28.36%	25,750,621
繰越工事資金		18,260,500	△49.32%	36,030,000
損益勘定留保資金		2,112,716,669	△2.20%	2,160,309,926
利益剰余金処分別		978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
減債積立金		978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
補てん不足額		-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
営業収益		2,574,451,434	△0.29%	2,581,941,574
下水道使用料		2,437,871,734	△0.16%	2,441,732,174
他会計補助金		135,923,000	△2.32%	139,152,000
その他営業収益		656,700	△37.89%	1,057,400
営業費用		4,081,793,160	△3.09%	4,211,746,997
管渠費		128,066,282	1.61%	126,034,085
ポンプ場費		21,720,743	11.47%	19,484,968
処理場費		731,932,645	△5.18%	771,928,352
水質規制費		2,462,300	4.32%	2,360,300
普及促進費		502,036	16.28%	431,741
業務費		77,465,473	1.43%	76,369,884
総係費		114,130,527	△7.93%	123,958,780
減価償却費		2,950,865,338	△3.33%	3,052,597,551
資産減耗費		54,647,816	41.64%	38,581,336
営業利益・損失		△1,507,341,726	△7.51%	△1,629,805,423
営業外収益		3,300,254,375	△3.01%	3,402,603,189
受取利息及び配当金		760,400	20.75%	629,739
国庫(県)補助金		-	皆減	314,000
他会計補助金		2,104,004,000	△2.13%	2,149,816,000
長期前受金戻入		1,192,932,798	△4.56%	1,249,909,897
その他雑収益		2,557,177	32.25%	1,933,553
営業外費用		724,011,699	△9.40%	799,114,360
支払利息及び企業債取扱諸費		717,892,043	△8.77%	786,923,553
その他雑支出		6,119,656	△49.80%	12,190,807
経常利益・損失		1,068,900,950	9.78%	973,683,406
特別利益		1,271,883	△75.96%	5,291,164
その他特別利益		1,271,883	△75.96%	5,291,164
当年度純利益・損失		1,070,172,833	9.32%	978,974,570
その他未処分利益剰余金変動額		978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		2,049,147,403	2.66%	1,996,111,159

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金・ 剰余金・欠損金) の部	前年度繰入額	978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
	当年度処分額	978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
	積立金合計	-	——	-
	前年度利益剰余金処分額	1,996,111,159	5.29%	1,895,751,080
	資本金への組み入れ	1,017,136,589	15.77%	878,614,491
	減債積立金	978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
	当年度純利益・損失	1,070,172,833	9.32%	978,974,570
	前年度減債積立金からの組み入れ	978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	2,049,147,403	2.66%	1,996,111,159
	資本剰余金の部	前年度処分額	-	——
国庫補助金 当年度発生高		12,099,940	皆増	-
当年度処分額		-	——	-
当年度末残高		65,047,455	22.85%	52,947,515
前年度処分額		-	——	-
受贈財産評価額 当年度発生高		-	——	-
当年度処分額		-	——	-
当年度末残高	1,680,708	0.00%	1,680,708	
翌年度繰越資本剰余金	66,728,163	22.15%	54,628,223	

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
固定資産		79,284,227,500	△2.29%	81,144,149,368
有形固定資産		79,284,227,500	△2.29%	81,144,149,368
土地建物		3,569,674,523	0.69%	3,545,245,711
構築物		4,231,168,567	△3.69%	4,393,302,732
機械及び装置		65,951,152,818	△1.94%	67,255,137,959
車両運搬具		4,993,029,960	△11.43%	5,637,297,229
工具器具及び備品		3,920,754	△22.28%	5,044,659
建設仮勘定		9,690,545	2.87%	9,420,422
投資その他の資産		525,590,333	75.96%	298,700,656
破産更生債権		0	—	0
貸倒引当金		5,318,692	△25.14%	7,104,560
		△ 5,318,692	△25.14%	△ 7,104,560
流動資産		3,851,972,607	△8.02%	4,187,771,020
現金及び預金		3,376,173,903	△8.22%	3,678,522,156
現金		48,369	18.56%	40,796
預金		3,376,125,534	△8.22%	3,678,481,360
未収金		459,026,704	△4.45%	480,426,584
営業未収金		240,623,716	△2.22%	246,087,875
貸倒引当金		△ 7,288,093	△20.09%	△ 9,119,934
営業外未収金		26,444	△91.58%	314,000
その他の未収金		225,664,637	△7.19%	243,144,643
前払金		16,772,000	△41.81%	28,822,280
資産合計		83,136,200,107	△2.57%	85,331,920,388

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
固	定 負 債	32,093,564,721	△8.42%	35,045,878,365
引	企 業 債	31,009,481,726	△8.56%	33,910,892,999
	建 設 改 良 等 企 業 債	31,009,481,726	△8.56%	33,910,892,999
	修 繕 引 当 金	1,084,082,995	△4.48%	1,134,985,366
	退 職 給 付 引 当 金	903,561,236	△5.29%	954,031,236
		180,521,759	△0.24%	180,954,130
流	動 負 債	3,816,896,004	△0.21%	3,824,929,248
引	企 業 債	3,310,912,629	1.71%	3,255,403,722
	建 設 改 良 等 企 業 債	3,310,912,629	1.71%	3,255,403,722
	未 払 金	480,375,847	△13.39%	554,617,378
	営 業 未 払 金	192,725,166	△2.98%	198,645,327
	営 業 外 未 払 金	38,314,200	85.98%	20,600,800
	そ の 他 未 払 金	249,336,481	△25.65%	335,371,251
	賞 与 引 当 金	14,947,000	0.59%	14,860,000
	法 定 福 利 費 引 当 金	12,592,000	0.89%	12,481,000
	そ の 他 流 動 負 債	2,355,000	△1.01%	2,379,000
	仮 受 金	10,660,528	22041.16%	48,148
	預 り 金	27,369	179.39%	9,796
		10,633,159	27625.17%	38,352
	繰	延 収 益	28,752,168,965	△1.57%
長	期 前 受 金	52,832,668,539	1.49%	52,056,434,523
	収 益 化 累 計 額	△ 24,080,499,574	5.41%	△ 22,845,487,228
	負 債 合 計	64,662,629,690	△5.02%	68,081,754,908
資	本 金	16,357,694,851	7.62%	15,199,426,098
自	己 資 本 金	16,357,694,851	7.62%	15,199,426,098
	引 継 資 本 金	6,710,067,660	0.22%	6,695,524,934
	組 入 資 本 金	9,647,627,191	13.45%	8,503,901,164
剰	余 金	2,115,875,566	3.18%	2,050,739,382
資	本 剰 余 金	66,728,163	22.15%	54,628,223
	国 庫 補 助 金	65,047,455	22.85%	52,947,515
	受 贈 財 産 評 価 額	1,680,708	0.00%	1,680,708
	利 益 剰 余 金	2,049,147,403	2.66%	1,996,111,159
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	2,049,147,403	2.66%	1,996,111,159
	資 本 合 計	18,473,570,417	7.09%	17,250,165,480
	負 債 資 本 合 計	83,136,200,107	△2.57%	85,331,920,388

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、978,974,570円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	1,070,172,833	9.32%	978,974,570
	減価償却費	2,950,865,338	△3.33%	3,052,597,551
	長期前受金戻入額	△1,192,993,074	△4.55%	△1,249,909,897
	支払利息及び企業債取扱諸費	717,892,043	△8.77%	786,923,553
	受取利息及び配当金	△760,400	20.75%	△629,739
	固定資産除却費	50,727,816	31.48%	38,581,336
	未収金の増減額	5,751,715	△165.68%	△8,757,756
	未払金の増減額	11,793,239	△114.89%	△79,213,157
	貸倒引当金の増減額	△3,617,709	△61.24%	△9,334,274
	その他引当金の増減額	△50,815,371	△586.03%	10,455,198
	破産更生債権の増減額	1,785,868	△74.74%	7,069,256
	その他流動負債の増減額	10,612,380	△1489.50%	△763,753
	小計	3,571,414,678	1.29%	3,525,992,888
	支払利息及び企業債取扱諸費	△717,892,043	△8.77%	△786,923,553
受取利息及び配当金	760,400	20.75%	629,739	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,854,283,035	4.18%	2,739,699,074	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△758,282,797	△4.59%	△794,748,153
	未収金の増減額	17,480,006	△130.00%	△58,263,829
	未払金の増減額	△86,034,770	△62.98%	△232,401,483
	他会計補助金等による収入	578,236,687	0.84%	573,405,209
	受益者負担金の返還による支出	△2,027,230	0.96%	△2,007,869
	国庫補助金の返還による支出	0	皆減	△579,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,628,104	△51.30%	△514,595,125
3 シによる財務活動 によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	364,800,000	68.11%	217,000,000
	企業債の償還による支出	△3,270,803,184	2.67%	△3,185,792,145
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,003,184	△2.11%	△2,968,792,145
資金増減額	△302,348,253	△59.34%	△743,688,196	
資金期首残高	3,678,522,156	△16.82%	4,422,210,352	
資金期末残高	3,376,173,903	△8.22%	3,678,522,156	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		
		構成比	対前年度比	構成比	構成比	
費用合計		4,805,804,859	100.00%	△4.09%	5,010,861,357	100.00%
維持管理費①		1,137,047,478	23.66%	△2.93%	1,171,340,253	23.38%
職員給与費		92,038,831	1.92%	△2.48%	94,381,214	1.88%
動力費		166,797,977	3.46%	△10.35%	186,058,381	3.72%
光熱水費		933,390	0.02%	△4.48%	977,121	0.02%
通信運搬費		4,130,212	0.09%	4.86%	3,938,821	0.08%
修繕費		170,165,277	3.54%	△15.16%	200,579,697	4.00%
材料費		2,649,409	0.06%	△0.23%	2,655,588	0.05%
薬品費		57,093,000	1.19%	0.00%	57,093,000	1.14%
委託料		494,720,892	10.29%	0.89%	490,352,619	9.79%
その他		148,518,490	3.09%	9.77%	135,303,812	2.70%
資本費②		3,668,757,381	76.34%	△4.45%	3,839,521,104	76.62%
支払利息		717,892,043	14.94%	△8.77%	786,923,553	15.70%
減価償却費		2,950,865,338	61.40%	△3.33%	3,052,597,551	60.92%
公費負担分		3,212,514,862	66.85%	△3.72%	3,336,718,350	66.59%
維持管理費①'		16,647,000	0.35%	13.72%	14,638,000	0.30%
資本費②'		3,195,867,862	66.50%	△3.80%	3,322,080,350	66.29%
使用料対象経費③		1,593,289,997	33.15%	△4.83%	1,674,143,007	33.41%
維持管理費①-①'		1,120,400,478	23.31%	△3.14%	1,156,702,253	23.08%
資本費②-②'		472,889,519	9.84%	△8.61%	517,440,754	10.33%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度	
			対前年度比		
年間有収水量 (m ³) ④		12,977,414	0.13%		12,960,677
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		122.77	△4.95%		129.17
維持管理分		86.33	△3.26%		89.25
資本費分		36.44	△8.73%		39.92
使用料収入 (円) ⑤		2,437,871,734	△0.16%		2,441,732,174
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		187.85	△0.29%		188.40

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	令和2年度		令和元年度
	年度	対前年度比	
土地	3,569,674,523	0.69%	3,545,245,711
施設用地	3,569,674,523	0.69%	3,545,245,711
建物	4,231,168,567	△3.69%	4,393,302,732
施設用建物	4,230,773,813	△3.69%	4,392,907,978
その他建物	394,754	0.00%	394,754
構築物	65,951,152,818	△1.94%	67,255,137,959
排水設備	61,189,996,568	△1.94%	62,398,651,224
処理設備	4,400,460,177	△2.30%	4,503,993,431
その他構築物	360,696,073	2.33%	352,493,304
機械及び装置	4,993,029,960	△11.43%	5,637,297,229
電気設備	2,297,382,027	△7.61%	2,486,616,574
内燃設備	23,023,232	△32.13%	33,922,153
ポンプ設備	837,909,369	△10.59%	937,138,184
滅菌設備	22,081,827	△35.32%	34,138,085
その他機械装置	1,812,633,505	△15.51%	2,145,482,233
車両運搬具	3,920,754	△22.28%	5,044,659
工具器具及び備品	9,690,545	2.87%	9,420,422
建設仮勘定	525,590,333	75.96%	298,700,656

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
財政 金融 資	借入額	364,800,000	68.11%	217,000,000
	返済額	1,095,756,480	3.62%	1,057,454,586
	年度末未償還残高	14,442,692,330	△4.57%	15,134,038,906
地方 公共 金融 機	借入額	-	-	-
	返済額	1,205,782,861	2.12%	1,180,728,392
	年度末未償還残高	9,989,295,092	△10.61%	11,174,587,039
簡易 生命 保険 資	借入額	-	-	-
	返済額	969,263,843	2.29%	947,609,167
	年度末未償還残高	9,888,406,933	△8.93%	10,857,670,776
合 計	借入額	364,800,000	68.11%	217,000,000
	返済額	3,270,803,184	2.67%	3,185,792,145
	年度末未償還残高	34,320,394,355	△7.66%	37,166,296,721

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
1.0%未満		1,782,635,223	22.64%	1,453,574,389
1.0%以上2.0%未満		13,436,624,970	△7.84%	14,580,288,448
2.0%以上3.0%未満		16,712,744,723	△7.99%	18,163,898,583
3.0%以上4.0%未満		1,822,998,300	△16.89%	2,193,581,336
4.0%以上5.0%未満		565,391,139	△27.04%	774,953,965

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
損 益	営業収益	135,923,000	△2.32%	139,152,000
	基準内繰入金	135,923,000	△2.32%	139,152,000
	基準外繰入金	-	-	-
勘 定 繰 入 金	営業外収益	2,104,004,000	△2.13%	2,149,816,000
	基準内繰入金	2,103,984,000	△2.13%	2,149,782,000
	基準外繰入金	20,000	△41.18%	34,000
	計	2,239,927,000	△2.14%	2,288,968,000
	基準内繰入金	2,239,907,000	△2.14%	2,288,934,000
	基準外繰入金	20,000	△41.18%	34,000
資本 勘 定 繰 入 金	資本勘定繰入金	289,755,000	△1.53%	294,270,000
	基準内繰入金	287,137,000	△0.36%	288,184,000
	基準外繰入金	2,618,000	△56.98%	6,086,000
合 計		2,529,682,000	△2.07%	2,583,238,000
	基準内繰入金	2,527,044,000	△1.94%	2,577,118,000
	基準外繰入金	2,638,000	△56.90%	6,120,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	6,574	↓2,864	9,438	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			8,329		
労働生産性 (千円)	上田市	183,889	↓74,305	258,194	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			138,404		
労働分配率 (%)	上田市	3.58	↓0.08	3.66	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6.02		
職員1人あたり有収水量 (m ³ /人)	上田市	926,958	↓369,110	1,296,068	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			701,460		

イ 施設の効率性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	55.19	↑0.58	54.61	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			62.02		
負荷率 (%)	上田市	56.06	↑7.30	48.76	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			72.04		
最大稼働率 (%)	上田市	98.44	↓13.57	112.01	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			86.09		
有収率 (%)	上田市	81.65	↓0.53	82.18	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			72.43		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	17.21	↓0.01	17.22	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			34.45		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△1.80	↑0.08	△1.88	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△2.33		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△58.55	↑4.57	△63.12	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△27.37		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.03	0.00	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.09		
経常収支比率 (%)	上田市	122.24	↑2.81	119.43	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			107.85		
使用料単価 (円/m ³)	上田市	187.85	↓0.55	188.40	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1m ³ 当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			138.18		
汚水処理原価 (円/m ³)	上田市	122.77	↓6.40	129.17	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1m ³ 当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			133.40		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	163.61	↑0.91	162.70	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			114.62		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	134.17	↑3.70	130.47	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			93.43		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	29.45	↓2.78	32.23	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			21.19		
減価償却率 (%)	上田市	3.78	↓0.02	3.80	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.69		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	95.37	↑0.28	95.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			96.95		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	56.81	↑2.36	54.45	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達率を示す。高いほどよい。
	全国平均			60.59		
固定比率 (%)	上田市	167.88	↓6.77	174.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			398.32		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	38.60	↓2.47	41.07	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			34.96		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	99.96	↑0.41	99.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			163.48		
流動比率 (%)	上田市	100.92	↓8.57	109.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			68.64		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	100.48	↓8.25	108.73	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			60.92		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和2年度		令和元年度	
			対前年度比		
A	行政区域内人口 (人)	155,350	△0.59%	156,277	
B	対象区域内人口 (人)	124,901	△0.66%	125,726	
C	整備済人口 (人)	124,442	△0.65%	125,254	
D	処理区域内人口 (人)	124,442	△0.65%	125,254	
E	水洗化人口 (人)	117,403	△0.02%	117,428	
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	80.10	/	80.15	
C/B		(対対象区域内) (%)		99.63	99.62
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	80.10	/	80.15	
D/B		(対対象区域内) (%)		99.63	99.62
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	75.57	/	75.14	
E/B		(対対象区域内) (%)		94.00	93.40
E/D		(対処理区域内) (%)		94.34	93.75
F	処理区域内戸数 (戸)	55,180	0.72%	54,788	
G	水洗化戸数 (戸)	51,140	1.34%	50,463	
G/F	水洗化率 (%)	92.68	/	92.11	
	整備面積 (ha)	4,325.23	0.24%	4,314.97	
	処理可能面積 (ha)	4,325.23	0.24%	4,314.97	
	使用料調定件数 (件)	323,009	0.92%	320,056	
H	年間処理水量 (m ³)	15,893,456	0.78%	15,770,863	
I	年間有収水量 (m ³)	12,977,414	0.13%	12,960,677	
I/H	有収率 (%)	81.65	/	82.18	

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和2年度		令和元年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田公共下水道事業		94,063	94.69%	△0.07%	94,133
上田処理区		49,945	97.40%	△0.15%	50,020
南部処理区		26,799	93.41%	△0.06%	26,814
別所温泉処理区		1,164	91.80%	△2.18%	1,190
中塩田処理区		8,213	87.47%	△0.19%	8,229
神川東処理区		7,942	91.13%	0.79%	7,880
丸子公共下水道事業		18,455	92.61%	0.64%	18,337
丸子処理区(丸子分区)		12,529	93.17%	△1.11%	12,670
西内処理区		852	95.09%	△3.62%	884
丸子処理区(依田分区)		4,761	90.32%	△0.46%	4,783
藤原田処理区		313	100.00%	皆増	0
真田公共下水道事業		4,885	94.38%	△1.47%	4,958
菅平処理区		654	97.32%	△5.90%	695
真田処理区		4,231	93.94%	△0.75%	4,263
計		117,403	94.34%	△0.02%	117,428

(3) 処理可能面積の推移

(単位:ha)

事業・処理区	年度	令和2年度		令和元年度
		対前年度比		
上田公共下水道事業		3,217.57	0.01%	3,217.31
上田処理区		1,778.29	0.01%	1,778.11
南部処理区		784.39	0.01%	784.31
別所温泉処理区		68.10	0.00%	68.10
中塩田処理区		330.26	0.00%	330.26
神川東処理区		256.53	0.00%	256.53
丸子公共下水道事業		781.66	1.30%	771.66
丸子処理区(丸子分区)		505.00	0.00%	505.00
西内処理区		85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)		181.66	0.00%	181.66
藤原田処理区		10.00	皆増	0.00
真田公共下水道事業		326.00	0.00%	326.00
菅平処理区		172.00	0.00%	172.00
真田処理区		154.00	0.00%	154.00
計		4,325.23	0.24%	4,314.97

(4) 受益者負担金・分担金の額

(1㎡あたり・単位:円)

区分・処理区	期間	平成18年3月6日～
上田地域		560
丸子地域		810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				対前年度比		
令和元年度	2,653,246,413	2,635,402,062	17,844,351	99.33%	0.00	6,420,378
令和2年度	2,681,658,895	2,666,725,941	14,932,954	99.44%	0.11	3,365,591

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				対前年度比		
令和元年度	69,016,800	68,726,800	290,000	99.58%	1.39	3,686,220
令和2年度	73,748,110	73,465,830	282,280	99.62%	0.04	1,076,665

(注) それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和2年度		令和元年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
口座振替		26,048	81.33%	1.62%	25,634	80.98%
直接納付		5,980	18.67%	△0.70%	6,022	19.02%
	コンビニエンスストア	4,825	15.06%	0.69%	4,792	15.14%
	その他	1,155	3.61%	△6.10%	1,230	3.89%
合計		32,028	100.00%	1.18%	31,656	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度 (平成28年4月1日一部改正)

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円	利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法	
利子補給期間	5年以内	
利子補給率	年1.9パーセント以内	
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと	
借入手続	各金融機関、上下水道局サービス課または各地域自治センター上下水道課窓口にて手続きをする。	

イ 融資利用状況

年度	確認申請戸数	融資利用戸数	利用率	利子補給件数	融資金額	利子補給額
	(戸)	(戸)	(%)	(件)	(千円)	(千円)
18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	—	50
23年度	1,414	0	0.00	7	—	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	—	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	—	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	—	27
30年度	909	0	0.00	6	—	23
元年度	867	0	0.00	3	—	15
2年度	904	0	0.00	1	—	10

(注)平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備考
平成18年度	100万円	各金融機関 取決めによる		1.9%以内	5年以内	
19年度						
20年度						
21年度						
22年度						
23年度						
24年度						
25年度						
26年度						
27年度						
28年度						
29年度						
30年度						
元年度						
2年度	↓			↓	↓	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処 理 区	上田処理区/神川東処理区
位 置	上田市秋和29番地
敷 地 面 積	約53,600m ²
処 理 方 式	標準活性汚泥法
供 用 開 始	昭和47年7月1日
放 流 先	千曲川
計 画 処 理 水 量	

	全体計画	事業認可
日 平 均	24,600m ³ /日	25,500m ³ /日
日 最 大	28,200m ³ /日	29,100m ³ /日
計画処理人口	73,820人	77,740人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質	BOD:270mg/L・SS:210mg/L
計画放流水質	BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主要施設	

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室 延べ面積: 706.6m ²
沈砂棟	鉄骨造平屋建 沈砂池 平行流重力式 長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m 2池 長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m 1池 延べ面積: 412.29m ²
汚水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ φ300×5.5m×10.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.5m×20.0m ³ ×30kW 1台 φ300×5.0m×11.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.0m×22.0m ³ ×30kW 1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ900 1基 1系放流流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ1000 1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造 長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×3池 3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造 長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池 5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造 長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池 1系列 長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池 2系列
塩素滅菌室	塩素注入機 2kg/時 2台
送風機	多段式ターボブロワ φ300×70m ³ /min×5,800mmHg×130kW 2台 多段式ターボブロワ(インレットベーン) φ300×80m ³ /min×56.8kpa×130kW 1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299m ³ /min 1台 脱臭ファン 270m ³ /min×2.4Kpa×18.5kw 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 29m ³ /min 1台 脱臭ファン 29m ³ /min×3.5Kpa×5.5kw 1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器 5.0m ² 1,000m ³ /日 2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン φ800×長28.0m 1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ φ200×6.3m ³ /min×14m×30kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.7m ³ /min×16m×7.5kW 2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308m ³
機械濃縮棟	RC造 延べ面積: 80.60m ² 2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力
汚泥処理棟	RC造 延べ面積: 706.6㎡
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階 延べ床面積: 2,345.44㎡ 常圧浮上濃縮装置 浮上面積 7.2㎡ φ 3.2×3.9mH 9.2kW 2基 浮上面積 4.8㎡ φ 2.8×3.9mH 1.7kW 1基 遠心脱水機 5㎡/時 15kW 3基 活性炭吸着方式 44㎡/min 1台 脱臭ファン 44㎡/min×2.0Kpa×5.5kw 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 44㎡/min 1台 監視制御施設 第1系列、第2系列 受変電施設 第1系列、第2系列
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階 延べ面積: 1,019㎡ 温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min 各1基 消化汚泥引抜きポンプ φ 100×1.0㎡/min×20m×7.5kw 2台 濃縮汚泥移送リレーポンプ φ 80×11㎡/min×30m×3.7kw 2台 汚泥循環ポンプ φ 100×1.0㎡/min×25m×11kw 2台 消化槽:動力制御盤 コントロールセンタ 補助リレー盤 一式 脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置 一式
消化タンク	PC造 2,400㎡ φ 16m H=26.5m 1基 スクリュー式攪拌機 11kw 1台 ドラフトチューブ φ 500×13.5m 1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋 延べ面積: 172㎡ 高機能脱硫装置 85Nm ³ /h×0.9MPa×4kw 1基 消化ガス圧縮機 85Nm ³ /h×0.9MPa×45kw(VVVF) 2基 高圧水給水ポンプ 35㎡/h×140m×22kw(VVVF) 2基 受水槽 FRP10㎡ 1基 生物脱臭方式 角形充填塔式 2.8㎡/min 1基 余剰ガス燃焼装置 φ 1.7m H=10m 170Nm ³ /h 1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ φ 3.0m L=9.5m 0.97MPa 容量74㎡ 1基
バイオガス充填機	第2種製造 72Nm ³ /日 19.6MPa 1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基)女子(洋式便器1基) 手洗器各1台 延べ面積: 15.7㎡
焼却棟	鉄骨造 延べ面積: 731.21㎡ 流動床式汚泥焼却炉 能力25t/日 1基 空気予熱器 60.4㎡×1,520MJ/h×650℃ 1基 白煙防止予熱器 60.7㎡×1,063MJ/h×300℃ 1基 サイクロン φ 565mm×高5,175mm 5,400㎡/h 1基 電気集塵機 乾式上向流式 6,100㎡ 55kW 1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階 延べ面積: 707.72㎡

第2系列水処理施設

施設名称	形式及び能力
水処理棟	RC造 地上2階 延べ面積: 1,681.5㎡ 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ600 1基 放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ400 1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池 1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池 1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池 1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ150×24m ³ /min×75.5Kpa×55kw 2台
脱臭機	活性炭吸着方式 30m ³ /min 1/2台 脱臭ファン 30m ³ /min×2Kpa×3.7kw 1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ドラムスクリーン φ780×長3.5m×2.4m ³ /min×1.5kw 1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ25×0.1~0.55l/min×0.4kw 2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×2.2m ³ /min×4m×3.7kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ100×0.7m ³ /min×4m×2.2kW 2台
電気計装設備	変電設備 6kv 一式 運転操作設備 コントロールセンタ、補助継電器盤、プログラマブルコントローラ、動力制御盤、インバータ式可変速制御装置 一式 計装設備 一式

イ 南部終末処理場

処 理 区 南部処理区/中塩田処理区
 位 置 上田市下之条1155-15
 敷 地 面 積 約40,000㎡
 処 理 方 式 標準活性汚泥法
 供 用 開 始 年 月 平成11年12月1日
 放 流 先 鯉座川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	10,900m ³ /日	11,500m ³ /日
日 最 大	12,500m ³ /日	13,200m ³ /日
計画処理人口	37,540人	40,030人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:260mg/L・SS:210mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階 会議室、電気室、管理制御室 延べ面積: 1,763.1㎡ 自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン 581PS 交流発電機 500kVA、6,600V 1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m 1池
水中ポンプ	水中ベレードレスポンプ φ200mm×3.7m ³ /分×13m×15kW 2台 φ250mm×7.4m ³ /分×13m×37kW 3台
流量計	電磁流量計 φ300mm 1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m 6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 2池 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m 6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04~0.2ℓ/分 2台 0.02~0.4ℓ/分 2台
送風機	ルーツ式ブロア φ150mm×25m ³ /分×60.8kpa×55kW 4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150mm×2.6m ³ /分×6.5m×7.5kW 2台 φ150mm×2.5m ³ /分×5.0m×5.5kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ100mm×0.7m ³ /分×13m×7.5kW 4台 初沈生汚泥ポンプ φ100mm×0.6m ³ /分×15m×7.5kW 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127m ³ 2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機 延べ面積: 2,077.4㎡ 360kgDS/時 II型 1.5kw 1台 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 1台 汚泥脱水機 圧入式スクレープレス φ800 290 kgDS/h 1台

ウ 丸子浄化センター

処 理 区 丸子処理区(丸子分区・依田分区)
 位 置 上田市生田2600
 敷 地 面 積 約30,000m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成11年3月27日
 放 流 先 依田川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	8,600m ³ /日	7,300m ³ /日
日 最 大	9,900m ³ /日	8,400m ³ /日
計画処理人口	19,460人	20,800人

計画流入水質 BOD:260mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 421.86m ² 1階 会議室、水質試験室、倉庫 2階 事務室、集中監視室
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階 延べ床面積: 773.56m ² 水中汚水ポンプ φ150mm×2.5m ³ ×21m×15kW 2台 φ250mm×5.0m ³ ×20m×30kW 2台 揚砂ポンプ φ100mm×0.3m ³ ×27m×22kW 1台 破砕機 立軸ドラム回転式 1.5kw 1台 スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm 1.54kW 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 16m ³ /min 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m 4池
最終沈殿池	RC造 直径 20.8m×深さ 4.75m 4池 掻寄機 中央駆動支柱形 φ20.0m×水深3.5m×0.4kw 4台
塩素混和池	地上1階地下1階 RC造 延べ床面積: 69.68m ² φ1,600mm、H=2,000mm 最大貯留容量6.3m ³ 2基
曝気装置	縦軸型 機械式 φ2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO ₂ /kWH以上×22kW 2基 酸素供給能力32.2kgO ₂ /kWH以上×22kW 4基 酸素供給能力47.2kgO ₂ /kWH以上×30kW 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階 RC造 延べ床面積: 1,395.16m ² 脱水機 多重円盤型スクリーブレス(5軸) 2.0kW 2台 ケーキホッパ 角形電動開閉式 12m ³ 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 10m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ100×1.7m ³ /min×8m×5.5kW 6台 返送汚泥ポンプ φ150×3.4m ³ /min×7m×1.1kW 1台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.6m ³ /min×13m×3.7kW 3台 φ100×0.6m ³ /min×18m×5.5kW 2台

エ 別所温泉終末処理場

処 理 区 別所温泉処理区
 位 置 上田市別所温泉字山王田9-1
 敷 地 面 積 約9,940m²
 処 理 方 式 オキシデーシオンディッチ法
 供 用 開 始 平成7年12月1日
 放 流 先 湯川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	910m ³ /日	940m ³ /日
日 最 大	1,100m ³ /日	1,200m ³ /日
計画処理人口	4,700人	4,810人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:160mg/L・SS:130mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 512.76m ² 1階 会議室、水質試験室 2階 電気室、倉庫
反応タンク	オキシデーシオンディッチ RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m 2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ14m×水深3.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m 塩素接触装置 導入水溶解型 0.75Kg/時 1池
曝気装置	スクリー形曝気機 酸素供給能力6.3kgO ₂ /kWH以上×4.5kW 12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H 1槽
機械棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ床面積: 702.94m ² 造粒濃縮装置 ベストユニット 処理量0.1tDS/時 7.75kW 1基 脱水機 ベルトプレス ろ布幅1.0m 2.25kW 1台 ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式 6m ³ 1基 活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3m ³ /min×9m×5.5kW 3台 余剰汚泥ポンプ φ125×8.3~25m ³ /時×10mH×11kW 2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器 100m ³ /日 1基

オ 西内浄化センター

処 理 区 西内処理区
 位 置 上田市平井1756-5
 敷 地 面 積 約11,670m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和62年12月15日
 放 流 先 内村川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,200m ³ /日	1,300m ³ /日
日 最 大	1,600m ³ /日	1,600m ³ /日
計画処理人口	2,090人	2,090人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:70mg/L・SS:70mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 796.64m ² B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m 3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 2池 直径14.3m×深さ5.1m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ10m×水深5.1m×0.4kW 2台 中央駆動式懸垂形 φ13m×水深2.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL 2基×3池 ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外胴型スクリーンプレス 1基 ケーキホッパ 角形鋼板製電動カットゲート式 4m ³ 1基 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12m ³ /min 1基 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12m ³ /min 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77m ³ /min×4m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6m ³ /min×4m×2.2kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ150×1.53m ³ /min×9m×3.7kW 2台 スカム移送ポンプ φ80×0.7m ³ /min×12m×3.7kW 1台

カ 菅平浄化センター

処 理 区 菅平処理区
 位 置 上田市菅平高原1278-2826
 敷 地 面 積 約22,000m²
 処 理 方 法 オキシデーシオンディッチ法
 供 用 開 始 昭和60年6月24日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日
日 最 大	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
計画処理人口	9,790人	9,830人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:230mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階地下2階 RC造 延べ床面積: 1,631.7m ² 1階 自家発電室、宿直室、受変電室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造 延べ床面積: 180m ² 沈砂池(揚砂ポンプ式) 長2.0×幅2.0×深さ2.5m 2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m 4池 ブローラ φ80mm×3m ³ ×3.5mAq×3.7kW 2台 φ100mm×6.4m ³ ×3.5mAq×7.5kW 2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm 1基
オキシデーシオン ディッチ棟	平屋建 RC造 延べ床面積: 496.77m ²
反応タンク (OD)	オキシデーシオンディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m 2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造 放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m 2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ面積: 383.06m ² 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処 理 区 真田処理区
 住 所 上田市真田町長6247-1
 敷 地 面 積 約5,570m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成9年4月1日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,500m ³ /日	1,500m ³ /日
日 最 大	1,700m ³ /日	1,800m ³ /日
計画処理人口	4,240人	4,500人

計画流入水質 BOD:250mg/L・SS:180mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 1,092m ² 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7m ³ /日 1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m 2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形 中央駆動チェーン吊り下げ式汚泥掻き寄せ機 2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m 1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m 1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m 1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
 住 所 上田市上塩尻彦坊941-14
 敷 地 面 積 2,000m²
 供 用 開 始 平成2年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
污水ポンプ棟	RC造 2階建 延べ床面積: 646.44m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW 2門
自動除塵機	裏がき式連続自動スクリーン 目幅20mm×取付角度60° ×0.4kw 1台
揚砂ポンプ	水中汚泥ポンプ φ80×0.5m ³ /分×16m×5.5kw 1台
サイクロン	サイクロン型 処理能力30m ³ /時 1台
沈砂洗浄装置	機械攪拌式 処理能力30m ³ /時 1台
しき脱水機	二軸対向スクルー式 約0.6m ³ /時×0.75kw 1台
污水ポンプ	スクルー遠心型水中ポンプ φ200×5.3m ³ /分×45kw 3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式 26m ³ /分 1台
	脱臭ファン 耐食性ターボファン 2.2kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 1台

イ 下塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
 住 所 上田市下塩尻字下川原 1688
 敷 地 面 積 2,000m²
 供 用 開 始 平成4年10月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
污水ポンプ棟	RC造 1階建 延べ床面積: 295.76m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kw 1門
破砕機	立軸ドラム回転式 処理水量1.5m ³ /分0.4kw 1台
污水ポンプ	吸込スクルー付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m ³ /分×27m×22kw 3台
ポンプ井攪拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2m ³ /分×1,130rpm×1.1kw 1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式 10m ³ /分 1台
	脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100KVA 300PS 1台

ウ 神川東中継ポンプ場

処 理 区 神川東処理区
 住 所 上田市岩下字加賀川原15-3
 敷 地 面 積 2,365m²
 供 用 開 始 平成15年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 地下1階 延べ床面積: 444.32m ²
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形鋳鉄製(電動式) φ600×0.4kw 1門 流入ゲート 外ネジ式角形鋳鉄製(手動式) W600×H600 2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60° ×0.4kw 1台
しき脱水機	二軸対向スクリー式 600L/H投入形 0.75kw×200V×60Hz 1台
汚水ポンプ	吸込スクリー付水中汚水ポンプ φ200×3.8m ³ /分×22m×30kw 2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式 14m ³ /分 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
給水装置	給水ユニット 40L/分×22m 0.4kw×2 1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/分×40m 2.2kw 1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 200V 60Hz 175KVA 1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	663,697.5	1,037.8	39.0	662,698.7
	250mm	122,808.7	4.1	4.1	122,808.7
	300～800mm	13,628.2	0.0	0.0	13,628.2
	塩化ビニール管延長計	800,134.4	1,041.9	43.1	799,135.6
FRP管(全口径)		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
鋳鉄管(全口径)		16,454.0	450.7	0.0	16,003.3
鋼管(全口径)		596.2	0.0	0.0	596.2
その他		2,372.0	0.0	0.0	2,372.0
管路延長計		922,547.4	1,492.6	43.1	921,097.9

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm(0号)	958	0	0	958
	900mm(1号)	21,878	8	3	21,873
	1,200mm(2号)	841	0	0	841
	1,500mm(3号)	88	0	0	88
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,215	53	0	14,162
	マンホール計	39,260	61	3	39,202
マンホールポンプ		126	0	0	126

ア 上田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	164,186.2	115.0	0.0	164,071.2
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,762.0	0.0	0.0	7,762.0
	塩化ビニール管延長計	267,789.2	115.0	0.0	267,674.2
FRP管(全口径)		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
鋳鉄管(全口径)		5,640.4	450.7	0.0	5,189.7
鋼管(全口径)		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		329,273.6	565.7	0.0	328,707.9

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm(0号)	444	0	0	444
	900mm(1号)	8,194	1	0	8,193
	1,200mm(2号)	356	0	0	356
	1,500mm(3号)	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,422	5	0	3,417
	マンホール計	13,313	6	0	13,307
	マンホールポンプ	27	0	0	27

イ 南部処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	133,210.5	298.3	0.0	132,912.2
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	141,273.3	298.3	0.0	140,975.0
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	688.5	0.0	0.0	688.5
	管路延長計	157,231.6	298.3	0.0	156,933.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm(0号)	344	0	0	344
	900mm(1号)	3,384	3	0	3,381
	1,200mm(2号)	378	0	0	378
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,918	18	0	2,900
マンホール計	7,043	21	0	7,022	
マンホールポンプ	27	0	0	27	

ウ 丸子処理区(丸子分区)

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,343.7	0.0	0.0	109,343.7
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	109,833.8	0.0	0.0	109,833.8
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	18.8	0.0	0.0	18.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	626.5	0.0	0.0	626.5
	管路延長計	119,629.3	0.0	0.0	119,629.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	4,573	0	0	4,573
	1,200mm(2号)	60	0	0	60
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,585	11	0	3,574
	マンホール計	8,653	11	0	8,642
マンホールポンプ	14	0	0	14	

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,410.2	10.0	0.0	11,400.2
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,592.5	10.0	0.0	12,582.5
FRP管(全口径)		87.0	0.0	0.0	87.0
鋳鉄管(全口径)		263.1	0.0	0.0	263.1
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		13,551.4	10.0	0.0	13,541.4

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	5	0	0	5
	900mm(1号)	451	0	0	451
	1,200mm(2号)	4	0	0	4
	1,500mm(3号)	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	191	2	0	189
	マンホール計	653	2	0	651
マンホールポンプ		4	0	0	4

オ 中塩田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,998.0	40.8	0.0	60,957.2
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,262.5	40.8	0.0	70,221.7
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		74,819.3	40.8	0.0	74,778.5

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	71	0	0	71
	900mm(1号)	1,483	1	0	1,482
	1,200mm(2号)	22	0	0	22
	1,500mm(3号)	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,340	4	0	1,336
	マンホール計	2,923	5	0	2,918
マンホールポンプ		14	0	0	14

カ 神川東処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	47,006.8	17.0	0.0	46,989.8
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,505.8	17.0	0.0	50,488.8
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,976.9	0.0	0.0	1,976.9
	鋼管(全口径)	138.0	0.0	0.0	138.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	54,545.2	17.0	0.0	54,528.2

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	35	0	0	35
	900mm(1号)	1,251	0	0	1,251
	1,200mm(2号)	13	0	0	13
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,134	11	0	1,123
	マンホール計	2,438	11	0	2,427
マンホールポンプ	11	0	0	11	

キ 丸子処理区(依田分区)

(単位:m)

管種・口径	年度	令和2年度		令和元年度 年度末 延長	
	年度末 延長	布設	除却		
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	63,919.6	384.5	0.0	63,535.1
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,577.7	384.5	0.0	64,193.2
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		189.0	0.0	0.0	189.0
鋼管(全口径)		20.5	0.0	0.0	20.5
その他		210.7	0.0	0.0	210.7
管路延長計		65,595.9	384.5	0.0	65,211.4

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク 西内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,373.6	133.2	0.0	6,240.4
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,428.5	133.2	0.0	6,295.3
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		2,238.3	0.0	0.0	2,238.3
鋼管(全口径)		31.8	0.0	0.0	31.8
その他		284.0	0.0	0.0	284.0
管路延長計		21,602.3	133.2	0.0	21,469.1

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	47	0	0	47
	900mm(1号)	660	0	0	660
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	5	0	0	5
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	195	2	0	193
	マンホール計	907	2	0	905
マンホールポンプ		8	0	0	8

ケ 菅平処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
FRP管(全口径)	104.4	0.0	0.0	104.4	
鋳鉄管(全口径)	1,780.2	0.0	0.0	1,780.2	
鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	102.2	0.0	0.0	102.2	
管路延長計	23,498.0	0.0	0.0	23,498.0	

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	12	0	0	12
	900mm(1号)	621	0	0	621
	1,200mm(2号)	3	0	0	3
	1,500mm(3号)	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
マンホールポンプ	7	0	0	7	

コ 真田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和2年度		令和元年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,719.0	39.0	39.0	54,719.0
	250mm	828.7	4.1	4.1	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,697.7	43.1	43.1	55,697.7
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		542.8	0.0	0.0	542.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		255.4	0.0	0.0	255.4
管路延長計		57,651.3	43.1	43.1	57,651.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	1,261	3	3	1,261
	1,200mm(2号)	5	0	0	5
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	3	3	2,680
マンホールポンプ		14	0	0	14

サ 藤原田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
			年度末 延長	布設	
ヒューム管	150mm以下		0.0	0.0	0.0
	200mm		0.0	0.0	0.0
	250mm		0.0	0.0	0.0
	300mm以上		0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計		0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下		0.0	0.0	0.0
	300mm		0.0	0.0	0.0
	350~800mm		0.0	0.0	0.0
	陶管延長計		0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	100mm以下		53.7	0.0	53.7
	150mm		3,763.9	0.0	3,763.9
	200mm		1,331.9	0.0	1,331.9
	塩化ビニール管延長計		5,149.5	0.0	5,149.5
FRP管(全口径)			0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)			0.0	0.0	0.0
鋼管(全口径)			0.0	0.0	0.0
その他			0.0	0.0	0.0
管路延長計			5,149.5	0.0	5,149.5

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和2年度		令和元年度 年度末 個数
			年度末 個数	設置	
マンホール	500mm		0	0	0
	750mm(0号)		0	0	0
	900mm(1号)		197	0	197
	1,200mm(2号)		0	0	0
	1,500mm(3号)		0	0	0
	1,800mm		0	0	0
	小判型		0	0	0
	矩形		0	0	0
	特殊		0	0	0
	小口径・楕円		69	0	69
	マンホール計		266	0	266
マンホールポンプ			0	0	0

(4) 処理水量の推移

(単位: m³・m³/日)

処理場名 項目	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
処理場 処理水量 合計	15,893,456	0.78%	15,770,863
上田終末処理場			
処理水量	8,349,781	1.05%	8,262,632
月最大	838,704	3.19%	812,778
月最小	593,349	0.48%	590,522
晴天時日最大(日付)	28,049 (6/20)	△12.42%	32,027 (10/26)
晴天時日最小(日付)	19,042 (1/1)	△0.50%	19,138 (2/23)
雨天時日最大(日付)	43,265 (7/8)	△10.38%	48,275 (10/12)
雨天時日最小(日付)	20,505 (3/28)	7.23%	19,123 (2/16)
日平均	22,876	1.42%	22,556
南部終末処理場			
処理水量	3,373,259	3.08%	3,272,500
月最大	303,124	2.38%	296,067
月最小	253,429	△0.02%	253,481
晴天時日最大(日付)	10,282 (10/11)	△1.45%	10,433 (10/26)
晴天時日最小(日付)	8,543 (1/1)	4.25%	8,195 (1/12)
雨天時日最大(日付)	12,657 (7/8)	△18.22%	15,477 (10/12)
雨天時日最小(日付)	8,509 (11/2)	0.94%	8,430 (10/11)
日平均	9,242	3.39%	8,939
別所温泉終末処理場			
処理水量	264,247	△4.71%	277,317
月最大	24,399	△4.85%	25,642
月最小	19,187	△6.88%	20,605
晴天時日最大(日付)	856 (10/11)	△8.74%	938 (5/4)
晴天時日最小(日付)	554 (5/12)	△5.14%	584 (5/10)
雨天時日最大(日付)	1,076 (7/8)	△39.07%	1,766 (10/12)
雨天時日最小(日付)	590 (5/16)	△6.05%	628 (12/23)
日平均	724	△4.36%	757
丸子浄化センター			
処理水量	2,302,630	4.95%	2,194,000
月最大	209,950	3.95%	201,980
月最小	179,710	4.95%	171,230
晴天時日最大(日付)	7,080 (8/6)	△0.70%	7,130 (10/23)
晴天時日最小(日付)	5,500 (11/27)	1.10%	5,440 (9/22)
雨天時日最大(日付)	8,630 (7/8)	△18.28%	10,560 (10/13)
雨天時日最小(日付)	5,800 (11/20)	5.84%	5,480 (9/21)
日平均	6,309	5.29%	5,992
西内浄化センター			
処理水量	729,573	△0.95%	736,581
月最大	90,822	8.83%	83,451
月最小	45,335	△6.24%	48,351
晴天時日最大(日付)	3,121 (7/5)	△19.04%	3,855 (10/26)
晴天時日最小(日付)	1,301 (12/23)	133.57%	557 (10/17)
雨天時日最大(日付)	6,371 (7/8)	40.39%	4,538 (10/12)
雨天時日最小(日付)	1,342 (1/12)	153.21%	530 (10/18)
日平均	1,999	△1.09%	2,021
菅平浄化センター			
処理水量	478,409	△24.77%	635,925
月最大	63,000	△27.71%	87,145
月最小	19,679	△47.12%	37,214
晴天時日最大(日付)	3,405 (3/22)	0.44%	3,390 (10/26)
晴天時日最小(日付)	583 (11/17)	△25.92%	787 (9/27)
雨天時日最大(日付)	3,840 (7/8)	△37.91%	6,185 (10/13)
雨天時日最小(日付)	618 (11/20)	△21.27%	785 (10/11)
日平均	1,311	△24.44%	1,735
真田浄化センター			
処理水量	395,557	0.93%	391,908
月最大	36,154	4.72%	34,523
月最小	29,668	△3.14%	30,631
晴天時日最大(日付)	1,408 (10/30)	10.78%	1,271 (12/31)
晴天時日最小(日付)	950 (11/18)	△5.00%	1,000 (3/26)
雨天時日最大(日付)	1,834 (10/23)	16.44%	1,575 (10/13)
雨天時日最小(日付)	975 (3/20)	△3.47%	1,010 (4/26)
日平均	1,084	1.21%	1,071

(5) 水質検査結果

令和2年度

項目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水 (午前9時採水)	水温 (°C)	平均	19.8	19.5	24.6	17.8	21.1	13.3	18.2
		最大	28.6	26.1	31.2	25.1	27.0	22.0	26.1
		最小	13.3	14.0	18.9	11.5	15.0	7.2	11.0
	pH	平均	7.6	7.7	7.3	7.4	7.0	7.3	7.3
		最大	8.2	8.4	7.7	7.9	7.4	7.8	7.9
		最小	7.0	7.2	6.9	6.9	6.7	6.3	6.8
	透視度	平均	3.2	3.4	6.5	3.1	12	7.9	2.9
		最大	4.5	4.1	10.0	4.1	25	31	4.5
		最小	2.4	2.8	3.5	2.5	5.0	2.2	1.7
	SS (mg/ℓ)	平均	290	280	120	280	98	60	190
		最大	370	370	260	410	260	330	300
		最小	180	240	46	210	26	5	1
BOD (mg/ℓ)	平均	270	280	130	290	74	70	230	
	最大	370	340	210	350	170	190	300	
	最小	180	220	47	220	22	19	130	
放流水	水温 (°C)	平均	20.7	20.4	24.5	16.1	19.0	13.2	18.8
		最大	28.1	27.0	31.5	23.5	26.0	21.6	26.3
		最小	14.5	14.9	18.0	9.5	13.0	7.8	12.3
	pH	平均	7.2	7.2	7.0	6.8	6.9	6.9	6.9
		最大	7.5	7.5	7.2	7.0	7.3	7.4	7.0
		最小	6.9	7.0	6.6	6.5	6.5	6.2	6.7
	透視度	平均	96	77	99	> 100	97	> 100	> 100
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	44	45	30	> 100	60	85	95
	SS (mg/ℓ)	平均	3	5	1	1	5	1	1
		最大	6	9	6	3	16	3	4
		最小	1	2	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD (mg/ℓ)	平均	5.3	4.1	1.7	2.0	5.4	1.0	2.3
		最大	11	8.2	5.3	3.1	11	1.9	4.0
		最小	1.3	1.6	< 1.0	< 1.0	1.3	< 1.0	1.0
	COD (mg/ℓ)	平均	12	10	4.4	6.7	6.0	3.5	7.0
		最大	14	16	5.5	7.6	9.3	5.0	8.5
		最小	9	10	3.3	5.7	1.2	2.0	6.0
大腸菌群数 (ヶ/mℓ)	平均	29	50	10	69	210	1	190	
	最大	280	290	80	190	900	22	590	
	最小	0	0	0	5	20	0	67	
残留塩素 (mg/ℓ)	平均	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	0.05	< 0.05	< 0.05	
	最大	0.10	< 0.05	< 0.05	< 0.05	0.05	0.10	< 0.05	
	最小	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	

下水排除基準

	対象事業場・排水量	特定施設を設置している事業場		その他の事業場
		50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	
処理困難項目	対象物質又は項目			
	カドミウム及びその化合物 *1	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	シアン化合物 *2	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
	有機りん化合物	1以下	1以下	1以下
	鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	六価クロム化合物 *2	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下
	砒素及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 *2	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
	ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.003以下	0.003以下	0.003以下
	トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	四塩化炭素	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	1,2-ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下	0.04以下
	1,1-ジクロロエチレン	1以下	1以下	1以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下	0.4以下
	1,1,1-トリクロロエタン	3以下	3以下	3以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	1,3-ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	チウラム	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	シマジン	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	ベンゼン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ほう素及びその化合物 *1	10以下	10以下	10以下
ふっ素及びその化合物 *1	8以下	8以下	8以下	
1,4-ジオキサン *1	0.5以下	0.5以下	0.5以下	
環境項目	フェノール類	5以下	5以下	5以下
	銅及びその化合物 *3	3[2]以下	[3以下] 3以下	3以下
	亜鉛及びその化合物 *1/*3	2以下	[5以下] 2以下	2以下
	鉄及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
	マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
有害物質	クロム及びその化合物 *3	2[1]以下	[2以下] 2以下	2以下
有害物質	ダイオキシン類 *4	10以下	10以下	10以下
その他の項目	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 *1/*5	380未満	380未満	380未満
	水素イオン濃度 (pH) *5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
	生物化学的酸素要求量 (BOD) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	浮遊物質 (SS) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	ノルマルヘキサシアン 鉍油類	5以下	5以下	5以下
	抽出物質含有量 動植物油脂類	30以下	30以下	30以下
	温度 *5	45未満	45未満	45未満
よう素消費量	220未満	220未満	220未満	

- ・単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/l、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/lで示す。
- ・ []内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- ・ *1 カドミウムは業種ごとに平成31年11月30日又は平成29年11月30日まで、ほう素、ふっ素、アンモニア性窒素等含有量は業種ごとに平成31年6月30日まで、1,4-ジオキサンは業種ごとに平成30年5月24日まで、亜鉛は業種ごとに平成33年12月10日まで特定施設に係る排除基準についてそれぞれ暫定基準が適用される。
- ・ *2 シアン、六価クロム、総水銀の[]内の数値は上乘せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- ・ *3 銅、亜鉛、クロムの[]内の数値は上乘せ基準を示し、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500m³/日以上又は50m³/日未満の事業場に適用される。
- ・ *4 ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- ・ *5 アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乘せ基準が適用される場合がある。
- ・ *6 BOD、SSは、排水量が10m³/日未満である場合には適用されない。
- ・ 農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位:kwh)

	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
処理場及びポンプ場			
合計	9,157,160	0.33%	9,127,357
上田終末処理場			
水処理			
流入他	825,940	0.05%	825,510
ブロウ	901,770	△2.66%	926,410
汚泥処理			
既設汚泥	50,690	9.25%	46,400
動力1次	1,516,610	6.35%	1,426,000
汚泥焼却	1,422,990	2.11%	1,393,630
その他	389,430	2.39%	380,340
計	5,107,430	2.18%	4,998,290
上塩尻ポンプ場	107,210	1.95%	105,160
下塩尻ポンプ場	59,860	△1.14%	60,550
神川東ポンプ場	91,446	1.57%	90,030
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロウ	831,991	1.93%	816,217
その他	196,374	△4.75%	206,173
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	287,543	9.85%	261,752
汚泥棟(動力き電)	131,709	△16.62%	157,967
管理棟(動力き電)	30,468	△8.15%	33,170
照明き電	57,680	1.19%	57,000
その他	99,935	6.06%	94,221
計	1,635,700	0.57%	1,626,500
別所温泉終末処理場			
水処理	108,494	△11.35%	122,387
汚泥処理	71,871	4.25%	68,938
その他	32,918	9.72%	30,003
計	213,283	△3.63%	221,328
丸子浄化センター			
水処理	958,650	3.96%	922,090
汚泥処理	53,401	6.21%	50,278
その他	138,609	5.23%	131,722
計	1,150,660	4.22%	1,104,090
西内浄化センター			
水処理・その他	96,204	△10.12%	107,037
汚泥処理	909	△54.50%	1,998
計	97,113	△10.93%	109,035
菅平浄化センター			
水処理	160,508	△27.32%	220,837
汚泥処理	17,590	△12.85%	20,184
その他	196,170	△13.68%	227,263
計	374,268	△20.08%	468,284
真田浄化センター			
水処理	211,800	△10.07%	235,520
汚泥処理	68,000	3.90%	65,450
その他	40,390	△6.33%	43,120
計	320,190	△6.95%	344,090

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A 重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量	焼却炉	ボイラー	合計	ボイラー	焼却炉	合計
	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ	m ³	m ³	m ³
元	0	0	0	0	4,493	220,067	224,560
2	0	0	0	0	4,353	282,879	287,232

年度	都市ガス使用量		
	焼却炉	温水ボイラー	合計
			m ³
元	235,366	39,062	274,428
2	201,092	36,243	237,335

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌：次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:ℓ・mg/ℓ)

		令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
上田終末処理場				
1系	注入量	77,870	4.12%	74,790
	注入率	1.96		1.87
2系	注入量	5,630	△21.01%	7,128
	注入率	0.43		0.56
南部終末処理場				
	注入量	31,440	0.48%	31,290
	注入率	1.24		1.24
丸子浄化センター				
	注入量	17,492	0.32%	17,436
	注入率	0.96		1.00
菅平浄化センター				
	注入量	2,339	△39.55%	3,869
	注入率	0.88		1.01

イ 消毒用薬品(塩素滅菌：固形塩素)

(単位:kg)

		令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
別所温泉終末処理場		266	30.39%	204
西内浄化センター		263	10.04%	239
真田浄化センター		185	△13.55%	214

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
上田終末処理場	濃縮	10,039	△2.71%	10,319
上田終末処理場	脱水	9,366	△5.03%	9,862
南部終末処理場	脱水	6,345	△21.41%	8,074
別所温泉終末処理場	脱水	166	△39.47%	274
丸子浄化センター	脱水	2,020	△1.85%	2,058
西内浄化センター	脱水	24	△55.72%	54
菅平浄化センター	脱水	190	△44.96%	345
真田浄化センター	脱水	1,066	△4.74%	1,119

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

		令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
上田終末処理場		0	0.00%	0
南部終末処理場		0	0.00%	0
別所温泉終末処理場		2,963	△19.23%	3,669
丸子浄化センター		49,648	△7.51%	53,679
西内浄化センター		827	△60.94%	2,117
菅平浄化センター		1,639	△62.20%	4,336
真田浄化センター		0	0.00%	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後、上田地域 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区の合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に下組地区が供用開始し、平成 16 年には最終の地区となる殿城地区が供用となり、全 27 地区の整備が完了しました。

現在は、平成 21 年度の「機能強化事業」による下組地区農業集落排水処理施設の廃止及び平成 31 年度の「農集統合事業」により、丸子地域の農業集落排水地区（3 地区）を減とした 24 地区 23 施設により事業を行っており、計画面積 1,142.2ha、計画人口 38,980 人となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前(昭和60年9月～平成18年3月)

(ア) 上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて 825.5ha となりました。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曾地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情

	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情
平成 3年	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択 小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曾地区事業採択 保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択 豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始 下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択 浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択 林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択 小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曾地区供用開始 保野舞田地区供用開始 殿城地区事業採択 仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始 富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始 浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始

(イ) 丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成4年に藤原田地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成7年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成4年の藤原田地区17haの着手から、平成6年に荻窪地区17ha、平成8年には和子地区27haを追加し、61haとなりました。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認 藤原田地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認 荻窪地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日) 藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認 和子地区管渠工事着手 荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用

(ウ) 真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和63年に本原地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成3年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和63年の本原地区32haの着手から、平成4年に上洗馬地区22ha、平成8年には本原南地区68haを追加し、現在122haとなりました。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手
平成5年	9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年	4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)

平成8年	3月	上洗馬地区事業完了
	5月	本原南地区事業採択承認
	12月	本原南地区管渠工事着手
平成10年	12月	本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年	12月	本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年	10月	本原南地区事業完了

(エ) 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成5年に武石地区が事業採択され、事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成9年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成14年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成5年の武石地区153haの着手から、平成7年に本入地区28ha、平成9年には余里小沢根地区13.7haを追加し、現在194.7haとなりました。

平成5年	3月	武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
	4月	武石地区事業採択承認
	10月	武石地区管渠工事着手
平成6年	11月	武石地区処理施設建設工事着手
平成7年		本入地区事業採択承認
	12月	本入地区管渠工事着手
平成9年	3月	武石村農業集落排水施設条例制定
	4月	武石地区供用開始(4月1日)
		余里小沢根地区事業採択承認
平成10年	6月	余里小沢根地区管渠工事着手
	10月	本入地区処理施設建設工事着手
平成12年	4月	本入地区供用開始(4月1日)
	12月	余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年	4月	余里小沢根地区供用開始(4月1日)

イ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

平成18年3月の新上田市発足以降は、合併により多くの処理施設による事業の効率的な維持管理を目指し、コスト縮減や健全な施設稼働を目的に、処理施設の「機能強化事業」や農業集落排水地区を公共下水道へ統合する「農集統合事業」を進めています。

その取り組みとして、平成21年度に下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業を実施し、また、平成31年度には、丸子地域の3地区(藤原田、和子、荻窪)について財産処分申請を行い、藤原田地区を特環公共下水道の藤原田処理区、和子地区・荻窪地区を特環公共下水道の東内処理区とし、農集統合事業による公共下水道への接続統合を進めています。

老朽化が進む処理施設については、当面の期間、農集統合の計画のない施設を優先的に、機能強化事業により腐食した処理水槽等の防食塗装を実施しています。

平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(真田地域・武石地域)
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合
平成22年	10月	下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)
平成29年	3月	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 事業採択(3地区) ・岡地区処理機能強化事業採択(防食) ・本原南地区処理機能強化事業採択(防食) ・本入地区処理機能強化事業採択(防食)
平成31年	3月	農集統合事業による財産処分承認(藤原田、荻窪、和子地区)
令和2年	1月	上洗馬地区処理機能強化事業採択(防食)
令和2年	4月	藤原田地区を公共下水道へ接続統合

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3. 7. 17	41. 0	1, 400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6. 4. 1	28. 0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7. 1. 1	72. 5	2, 690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7. 1. 1	16. 0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7. 10. 1	11. 0	300	70	分流式
古安曾	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10. 4. 1	142. 0	2, 820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10. 4. 1	75. 0	2, 990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11. 3. 1	18. 0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11. 3. 1	52. 0	1, 610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11. 12. 1	45. 0	1, 800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11. 12. 1	52. 0	2, 600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13. 7. 1	19. 0	1, 320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりヶ丘	H8～H14	H8	H13. 12. 1	75. 0	2, 780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14. 4. 1	14. 0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14. 10. 1	68. 0	2, 990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16. 4. 1	95. 0	2, 460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9. 10. 1	2. 0	180	18	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3. 4. 20	32. 0	1, 270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7. 4. 26	22. 0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12. 12. 8	68. 0	2, 960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9. 4. 1	153. 0	3, 570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12. 4. 1	28. 0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14. 4. 1	13. 7	520	169	分流式
					1, 142. 2	38, 980	8, 794	

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1. 5. 12	17. 5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7. 1. 1	55. 0	2, 700	443	分流式

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
12,684.7	9,881.1	1,249.50	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
/	/	/	一級河川 駒瀬川
/	/	/	一級河川 尻無川

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		令和元年度
	令和2年度	対前年度比	
農業集落排水事業収益	1,428,248,815	△2.90%	1,470,911,049
営業収益	494,854,385	2.01%	485,111,800
営業外収益	933,204,984	△5.33%	985,738,332
特別利益	189,446	210.99%	60,917
農業集落排水事業費用	1,264,526,817	△4.13%	1,318,964,314
営業費用	1,112,030,145	△2.15%	1,136,470,036
営業外費用	152,496,672	△16.44%	182,494,278
収支差引額	163,721,998	7.75%	151,946,735

(税込・単位:円)

項目	年度		令和元年度
	令和2年度	対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	316,313,756	△1.88%	322,358,489
減価償却費	683,642,804	△6.56%	731,654,719
長期前受金戻入(△)	375,899,408	5.76%	398,888,868
固定資産除却費	12,066,765	399.08%	2,417,824
消費税資本的収支調整額	△3,496,405	72.74%	△12,825,186
損益勘定留保資金補てん額	338,823,031	7.04%	316,533,511
損益勘定留保資金残高	835,658,928	△2.62%	858,168,203

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
資本的収入		471,451,298	33.67%	352,711,000
企業債		90,900,000	1145.21%	7,300,000
国・県補助金		59,110,000	2626.48%	2,168,000
工事負担金		24,930,000	△51.06%	50,938,000
他会計補助金		295,698,000	1.16%	292,305,000
補償金		813,298	皆増	-
資本的支出		982,046,250	18.44%	829,154,547
建設改良費		177,172,780	568.14%	26,517,217
企業債償還金		804,873,470	0.28%	802,637,330
収支差引額		△510,594,952	7.17%	△476,443,547
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		-	皆減	△7,000,000
実質収支差引額		△510,594,952	5.62%	△483,443,547

(税込・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
補てん財源		510,594,952	5.62%	483,443,547
繰越工事資金		7,000,000	皆増	-
損益勘定留保資金		338,823,031	7.04%	316,533,511
利益剰余金処分額		164,771,921	△1.28%	166,910,036
減債積立金		164,771,921	△1.28%	166,910,036
補てん不足額		-	——	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
営業収益		455,661,703	0.88%	451,693,352
農業集落排水使用料		391,926,903	1.54%	385,967,752
一般会計負担金		63,650,000	△3.00%	65,617,000
その他営業収益		84,800	△21.92%	108,600
営業費用		1,077,130,298	△2.60%	1,105,842,646
管理渠費		66,808,888	17.69%	56,765,055
処理場費		272,044,878	0.59%	270,447,461
水質規制費		244,900	△75.62%	1,004,500
普及促進費		4,000	皆増	-
業務費		9,247,076	△10.23%	10,301,297
総係費		33,070,987	△0.54%	33,251,790
減価償却費		683,642,804	△6.56%	731,654,719
資産減耗費		12,066,765	399.08%	2,417,824
営業利益・損失		△621,468,595	△5.00%	△654,149,294
営業外収益		933,291,755	△5.33%	985,813,692
受取利息及び配当金		346,711	90.35%	182,143
他会計補助金		556,846,000	△5.05%	586,490,000
長期前受金戻入		375,899,408	△5.76%	398,888,868
その他雑収益		199,636	△20.99%	252,681
営業外費用		144,794,203	△13.27%	166,953,394
支払利息及び企業債取扱諸費		144,637,084	△12.62%	165,531,196
その他雑支出		157,119	△88.95%	1,422,198
経常利益・損失		167,028,957	1.41%	164,711,004
特別利益		189,446	210.99%	60,917
その他特別利益		189,446	210.99%	60,917
当年度純利益・損失		167,218,403	1.48%	164,771,921
その他未処分利益剰余金変動額		164,771,921	△1.28%	166,910,036
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		331,990,324	0.09%	331,681,957

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額	167,218,403	1.48%	164,771,921
	当年度処分額	167,218,403	1.48%	164,771,921
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	331,990,324	0.09%	331,681,957
	剰余金への組み入れ	164,771,921	△1.28%	166,910,036
	減債積立金	167,218,403	1.48%	164,771,921
	前年度欠損金処理額	-	—	-
	当年度純利益・損失	167,218,403	0.00%	167,218,403
	前年度減債積立金からの組み入れ	164,771,921	0.00%	164,771,921
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	331,990,324	0.00%	331,990,324
資本剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	12,099,940	皆増	-
	当年度末残高	63,902,693	△15.92%	76,002,633
	翌年度繰越資本剰余金	63,902,693	△15.92%	76,002,633

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
固定資産		21,929,816,132	△3.97%	22,835,776,110
有形固定資産		21,927,944,132	△3.97%	22,833,904,110
土地	地	923,370,595	△2.55%	947,570,475
建物	物	974,848,225	8.34%	899,842,248
構築物	物	19,556,441,181	△4.43%	20,462,968,280
機械及び装置		462,291,518	△5.06%	486,921,760
車両運搬具		64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品		2,889,875	△43.85%	5,146,498
建設仮勘定		8,037,888	△74.39%	31,389,999
無形固定資産		1,872,000	0.00%	1,872,000
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000
投資その他の資産		-	-	-
破産更生債権		1,277,841	34.24%	951,924
貸倒引当金		△1,277,841	34.24%	△951,924
流動資産		1,443,106,750	7.73%	1,339,530,037
現金及び預金		1,355,366,642	5.62%	1,283,274,127
預金		1,355,366,642	5.62%	1,283,274,127
未収金		87,740,108	78.13%	49,255,910
営業未収金		51,574,058	1.15%	50,988,975
営業外未収金		4,320,800	皆増	-
その他の未収金		33,350,000	皆増	-
貸倒引当金		△1,504,750	△13.17%	△1,733,065
前払金		-	皆減	7,000,000
資産合計		23,372,922,882	△3.32%	24,175,306,147

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
固定負債		5,938,627,986	△11.43%	6,705,007,093
企業債		5,675,957,339	△11.93%	6,445,172,374
建設改良等企業債		5,675,957,339	△11.93%	6,445,172,374
引当金		262,670,647	1.09%	259,834,719
修繕引当金		229,427,250	0.00%	229,427,250
退職給付引当金		33,243,397	9.33%	30,407,469
流動負債		992,972,451	14.13%	870,028,126
企業債		815,413,679	△0.59%	820,272,932
建設改良等企業債		815,413,679	△0.59%	820,272,932
未払金		169,665,943	256.55%	47,585,069
営業未払金		44,140,763	8.21%	40,792,969
営業外未払金		-	皆減	4,485,700
その他の未払金		125,525,180	5342.47%	2,306,400
引当金		2,141,000	△1.34%	2,170,000
賞与引当金		1,791,000	△1.38%	1,816,000
法定福利費引当金		350,000	△1.13%	354,000
その他の流動負債		5,751,829	4601363.20%	125
預り金		5,751,829	4601363.20%	125
繰延収益		13,096,288,712	△1.30%	13,269,223,494
長期前受金		22,251,868,294	0.27%	22,191,169,967
収益化累計額		△ 9,155,579,582	2.62%	△ 8,921,946,473
負債合計		20,027,889,149	△3.92%	20,844,258,713
資本		2,949,140,716	0.88%	2,923,362,844
自己資本		2,949,140,716	0.88%	2,923,362,844
引継資本		1,320,109,563	△1.09%	1,334,652,289
組入資本		1,629,031,153	2.54%	1,588,710,555
剰余金		395,893,017	△2.89%	407,684,590
資本剰余金		63,902,693	△15.92%	76,002,633
国・県補助金		63,902,693	△15.92%	76,002,633
利益剰余金		331,990,324	0.09%	331,681,957
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		331,990,324	0.09%	331,681,957
資本合計		3,345,033,733	0.42%	3,331,047,434
負債資本合計		23,372,922,882	△3.32%	24,175,306,147

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、164,771,921円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・ フロー	当年度純損益	167,218,403	1.48%	164,771,921
	減価償却費	683,642,804	△6.56%	731,654,719
	長期前受金戻入額	△ 375,899,408	△5.76%	△ 398,888,868
	支払利息及び企業債取扱諸費	144,637,084	△12.62%	165,531,196
	受取利息及び配当金	△ 346,711	90.35%	△ 182,143
	固定資産除却費	12,066,765	399.08%	2,417,824
	未収金の増減額	△ 4,905,883	355.62%	△ 1,076,753
	未払金の増減額	122,080,874	△25619.16%	△ 478,389
	貸倒引当金の増減額	97,602	△54.45%	214,275
	その他引当金の増減額	2,806,928	50.34%	1,867,076
	破産更生債権の増減額	△ 325,917	130.11%	△ 141,638
	その他流動負債の増減額	5,751,704	△203412.27%	△ 2,829
	小計	756,824,245	13.69%	665,686,391
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 144,637,084	△12.62%	△ 165,531,196
	受取利息及び配当金	346,711	90.35%	182,143
	業務活動によるキャッシュ・フロー	612,533,872	22.42%	500,337,338
キ2 投資活動による キャッシュ・ フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 154,087,800	393.18%	△ 31,243,990
	未収金の増減額	△ 33,350,000	△182.45%	40,450,000
	他会計補助金等による収入	360,969,913	9.28%	330,312,587
	投資活動によるキャッシュ・フロー	173,532,113	△48.89%	339,518,597
キ3 財務活動による キャッシュ・ フロー	企業債による収入	90,900,000	1145.21%	7,300,000
	企業債の償還による支出	△ 804,873,470	0.28%	△ 802,637,330
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,973,470	△10.23%	△ 795,337,330
資金増減額	72,092,515	61.94%	44,518,605	
資金期首残高	1,283,274,127	3.59%	1,238,755,522	
資金期末残高	1,355,366,642	5.62%	1,283,274,127	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		
		構成比	対前年度比	構成比	対前年度比	
費用合計		1,221,924,501	100.00%	△4.00%	1,272,796,040	100.00%
維持管理費①		381,577,848	31.23%	2.25%	373,192,301	29.32%
職員給与費		27,057,385	2.21%	△3.19%	27,948,288	2.20%
動力費		61,670,020	5.05%	△10.77%	69,115,722	5.43%
光熱水費		688,408	0.06%	12.81%	610,228	0.05%
通信運搬費		4,434,866	0.36%	△0.12%	4,440,040	0.35%
修繕費		71,350,050	5.84%	32.48%	53,857,958	4.23%
材料費		46,000	0.01%	596.97%	6,600	0.01%
薬品費		2,817,348	0.23%	5.67%	2,666,256	0.21%
委託料		202,619,806	16.58%	0.45%	201,708,844	15.85%
その他		10,893,965	0.89%	△15.15%	12,838,365	1.01%
資本費②		840,346,653	68.77%	△6.59%	899,603,739	70.68%
支払利息		144,637,084	11.84%	△12.62%	165,531,196	13.01%
減価償却費		683,642,804	55.95%	△6.56%	731,654,719	57.48%
その他		12,066,765	0.98%	399.08%	2,417,824	0.19%
公費負担分		794,348,900	65.01%	△6.24%	847,208,500	66.56%
維持管理費①'		248,900	0.02%	△75.22%	1,004,500	0.08%
資本費②'		794,100,000	64.99%	△6.16%	846,204,000	66.48%
使用料対象経費③		427,575,601	34.99%	0.47%	425,587,540	33.44%
維持管理費①-①'		381,328,948	31.21%	2.46%	372,187,801	29.24%
資本費②-②'		46,246,653	3.78%	△13.40%	53,399,739	4.20%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度	
		対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比
年間有収水量 (m ³) ④		2,108,183	1.76%		2,071,692
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		202.82	△1.27%		205.43
維持管理分		180.88	0.68%		179.65
資本費分		21.94	△14.89%		25.78
使用料収入 (円) ⑤		391,926,903	1.54%		385,967,752
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		185.91	△0.21%		186.31

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
土地	923,370,595	△2.55%	947,570,475
施設用地	923,370,595	△2.55%	947,570,475
建物	974,848,225	8.34%	899,842,248
施設用建物	974,848,225	8.34%	899,842,248
構築物	19,556,441,181	△4.43%	20,462,968,280
排水設備	17,207,355,329	△4.20%	17,961,629,996
処理設備	2,245,510,663	△6.16%	2,393,030,789
その他構築物	103,575,189	△4.37%	108,307,495
機械及び装置	462,291,518	△5.06%	486,921,760
電気設備	92,877,032	△14.00%	107,990,528
ポンプ設備	100,363,135	28.84%	77,895,853
滅菌設備	9,387,504	△0.22%	9,407,798
その他機械装置	259,663,847	△10.96%	291,627,581
車両運搬具	64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品	2,889,875	△43.85%	5,146,498
建設仮勘定	8,037,888	△74.39%	31,389,999

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	令和2年度		令和元年度
		対前年度比	
電話加入権	1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
財政 資金 融資	借入額	90,900,000	1145.21%	7,300,000
	返済額	503,982,468	0.63%	500,848,511
	年度末未償還残高	4,546,157,176	△9.06%	4,998,849,548
地方 公共 金融 機構	借入額	-	-	-
	返済額	300,891,002	△0.30%	301,788,819
	年度末未償還残高	1,945,213,842	△14.18%	2,266,595,758
合計	借入額	90,900,000	1145.21%	7,300,000
	返済額	804,873,470	0.28%	802,637,330
	年度末未償還残高	6,491,371,018	△10.65%	7,265,445,306

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
起債前借		-	皆減	7,300,000
1.0%未満		150,980,312	178.87%	54,140,836
1.0%以上2.0%未満		1,942,064,122	△9.68%	2,150,092,367
2.0%以上3.0%未満		3,843,285,980	△10.30%	4,284,534,170
3.0%以上4.0%未満		415,148,822	△24.10%	546,949,970
4.0%以上5.0%未満		139,891,782	△37.11%	222,427,963

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
損益勘定 繰入金	営業収益	63,650,000	△3.00%	65,617,000
	基準内繰入金	63,650,000	△3.00%	65,617,000
	基準外繰入金	-	-	-
資本勘定 繰入金	営業外収益	556,846,000	△5.05%	586,490,000
	基準内繰入金	435,904,000	△4.20%	455,013,000
	基準外繰入金	120,942,000	△8.01%	131,477,000
合計	計	620,496,000	△4.85%	652,107,000
	基準内繰入金	499,554,000	△4.05%	520,630,000
	基準外繰入金	120,942,000	△8.01%	131,477,000
資本勘定繰入金	計	295,698,000	1.16%	292,305,000
	基準内繰入金	295,698,000	1.16%	292,305,000
合計	計	916,194,000	△2.99%	944,412,000
	基準内繰入金	795,252,000	△2.18%	812,935,000
	基準外繰入金	120,942,000	△8.01%	131,477,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	9,019	↓297	9,316	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6,870		
労働生産性 (千円)	上田市	151,887	↑1,323	150,564	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			57,459		
労働分配率 (%)	上田市	5.94	↓0.25	6.19	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			11.96		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	702,728	↑12,164	690,564	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			362,999		

イ 施設の効率性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	57.34	↑1.89	55.45	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			52.67		
負荷率 (%)	上田市	66.46	↑18.99	47.47	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			63.26		
最大稼働率 (%)	上田市	86.27	↓30.54	116.81	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			83.27		
有収率 (%)	上田市	97.34	↓0.23	97.57	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			90.15		
管渠使用効率 (㎡/m)	上田市	7.73	↑0.27	7.46	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			5.71		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△ 2.62	↑ 0.05	△ 2.67	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 9.00		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△ 136.39	↑ 8.43	△ 144.82	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 329.15		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.03		
経常収支比率 (%)	上田市	113.67	↑ 0.73	112.94	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			102.96		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	185.91	↓ 0.40	186.31	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			156.36		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	202.82	↓ 2.61	205.43	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			244.26		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	242.27	↓ 8.57	250.84	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			325.69		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	205.36	↓ 2.59	207.95	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			265.25		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	36.90	↓ 5.99	42.89	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			60.43		
減価償却率 (%)	上田市	3.15	↓ 0.09	3.24	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.60		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		令和2年度		令和元年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	93.83	↓ 0.66	94.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.55		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	70.34	↑ 1.67	68.67	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達率を示す。高いほどよい。
	全国平均			62.12		
固定比率 (%)	上田市	133.38	↓ 4.18	137.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			158.63		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	25.41	↓ 2.32	27.73	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			33.62		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	97.99	0.00	97.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.93		
流動比率 (%)	上田市	145.33	↓ 7.83	153.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			34.07		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	145.33	↓ 7.83	153.16	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			33.96		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。

* 出典: 地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和2年度		令和元年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	155,350	△0.59%	156,277
B	対象区域内人口 (人)	24,999	△1.73%	25,439
C	整備済人口 (人)	24,999	△1.73%	25,439
D	処理区域内人口 (人)	24,999	△1.73%	25,439
E	水洗化人口 (人)	23,615	△1.37%	23,942
C/A	整備率	(対行政区域内) (%)	/	16.28
C/B		(対対象区域内) (%)		100.00
D/A	普及率	(対行政区域内) (%)	/	16.28
D/B		(対対象区域内) (%)		100.00
E/A	水洗化率	(対行政区域内) (%)	/	15.32
E/B		(対対象区域内) (%)		94.12
E/D		(対処理区域内) (%)		94.12
F	処理区域内戸数 (戸)	10,482	0.07%	10,475
G	水洗化戸数 (戸)	9,749	0.40%	9,710
G/F	水洗化率 (%)	93.01	/	92.70
	整備面積 (ha)	1,185.20	△1.41%	1,202.20
	処理可能面積 (ha)	1,185.20	△1.41%	1,202.20
	使用料調定件数 (件)	57,580	△0.60%	57,928
H	年間処理水量 (m ³)	2,165,705	2.00%	2,123,239
I	年間有収水量 (m ³)	2,108,183	1.76%	2,071,692
I/H	有収率 (%)	97.34	/	97.57

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和2年度		令和元年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田農業集落排水事業		16,710	94.6%	0.71%	16,592
下組		615	100.0%	2.67%	599
仁古田		1,000	98.7%	1.63%	984
下之郷		1,359	97.2%	1.27%	1,342
岡		596	99.2%	△1.16%	603
下小島		318	99.7%	0.63%	316
小井田		205	100.0%	0.49%	204
古安曾		1,703	95.3%	0.77%	1,690
保野舞田		1,999	96.6%	2.88%	1,943
豊殿南部		403	92.2%	△3.13%	416
富士山		1,188	96.7%	1.80%	1,167
八木沢		918	97.2%	△0.76%	925
浦里		1,247	95.8%	△1.19%	1,262
室賀		1,358	87.4%	△2.79%	1,397
林之郷		489	90.4%	1.03%	484
山田		212	97.7%	△2.75%	218
小泉		1,796	94.0%	△0.83%	1,811
殿城		1,304	86.0%	5.93%	1,231
丸子農業集落排水事業		904	96.3%	△27.39%	1,245
藤原田		0	—	△100.00%	330
荻窪		294	95.1%	△1.34%	298
和子		610	96.8%	△1.13%	617
真田農業集落排水事業		3,179	96.7%	△1.76%	3,236
本原		1,013	99.0%	△1.55%	1,029
上洗馬		506	97.7%	△3.25%	523
本原南		1,660	95.1%	△1.43%	1,684
武石農業集落排水事業		2,783	90.6%	△1.49%	2,825
武石		2,115	92.8%	△1.90%	2,156
本入		409	85.2%	0.25%	408
余里小沢根		259	83.0%	△0.77%	261
上田小規模集合排水処理事業		39	88.6%	△11.36%	44
布引		39	88.6%	△11.36%	44
計		23,615	94.5%	△1.37%	23,942

(3) 加入金の額

(単位:円)

区分・処理区		期間	平成18年3月6日～
一般住宅	下組 仁古田 岡 下之郷 下小島 小井田 古安曾 保野舞田 豊殿南部 富士山 八木沢 浦里 林之郷 室賀 山田 小泉 殿城 布引		678,000
	本原 上洗馬 本原南 武石 本入 余里小沢根		400,000
その他	全地区		管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率 対前年度比	不納欠損額
令和元年度	419,386,200	415,934,545	3,451,655	99.18%	1,020,053
令和2年度	431,119,585	427,612,392	3,507,193	99.19%	1,009,058

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和2年度		令和元年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
口座振替		5,414	86.85%	△1.56%	5,500	86.86%
直接納付		820	13.15%	△1.44%	832	13.14%
コンビニエンスストア		677	10.86%	△0.15%	678	10.71%
その他		143	2.29%	△7.14%	154	2.43%
合計		6,234	100.00%	△1.55%	6,332	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位置	系列数	構造	延べ床面積(m ²)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月 廃止		
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曾	JARUS-OD型	上田市古安曾2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-XⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-XⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-XⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-XⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	令和2年4月 廃止		
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	1系列	RC造	168.78
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	1系列	RC造	253.50
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

- ・JARUS-S型 ……(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式
- ・JARUS-Ⅲ型 ……(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式
- ・JARUS-OD型 ……(オキシデーションデタッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式
- ・JARUS-XⅣ型 ……(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

(単位:m)

処理区	年度	年度末 延長	令和2年度		令和元年度 年度末 延長
			布設	除却	
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曾	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
布引	506	0	0	506	
丸子地区	荻窪	5,138	0	0	5,138
	和子	9,083	0	0	9,083
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		280,311	0	0	280,311

イ マンホールポンプの設置状況

(単位:箇所)

処理区	年度	年度末 箇所数	令和2年度		令和元年度 年度末 箇所数
			布設	除却	
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曾	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
布引	0	0	0	0	
丸子地区	荻窪	7	0	0	7
	和子	1	0	0	1
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		141	0	0	141

(3) 処理水量の推移

(単位: m³)

処理場名	令和2年度		令和元年度	
	平成22年4月	対前年度比		
下組	平成22年4月 廃止		平成22年4月 廃止	
仁古田	82,275.0	9.52%	75,123.1	
岡	52,139.5	2.07%	51,081.4	
下之郷	189,361.9	3.53%	182,911.7	
下小島	29,164.9	0.33%	29,069.2	
小井田	19,478.5	15.56%	16,855.2	
古安曾	155,371.4	3.84%	149,624.8	
保野舞田	178,819.9	7.23%	166,759.9	
豊殿南部	40,056.4	△0.41%	40,219.8	
富士山	104,540.3	4.18%	100,346.0	
八木沢	80,733.4	△1.07%	81,602.7	
浦里	112,960.8	2.76%	109,927.0	
林之郷	43,513.9	1.40%	42,912.0	
室賀	113,661.0	△0.90%	114,699.0	
山田	13,195.3	5.28%	12,534.1	
小泉	165,993.9	3.76%	159,973.6	
殿城	123,950.8	3.33%	119,957.9	
布引	5,685.0	11.46%	5,100.5	
小計	1,510,901.9	3.58%	1,458,697.9	
丸子地区	藤原田	令和2年4月 廃止	24,016.1	
	荻窪	40,720.3	6.26%	38,321.7
	和子	38,899.4	△22.96%	50,492.9
	小計	79,619.7	△29.43%	112,830.7
真田地区	本原	99,105.6	22.42%	80,952.6
	上洗馬	46,678.9	5.16%	44,390.5
	本原南	154,350.3	△0.38%	154,936.8
	小計	300,134.8	7.08%	280,279.9
武石地区	武石	212,994.2	1.56%	209,717.9
	本入	34,198.1	0.32%	34,090.5
	余里小沢根	27,856.4	0.85%	27,621.9
	小計	275,048.7	1.33%	271,430.3
合計	2,165,705.0	2.00%	2,123,238.8	

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区	令和2年度		令和元年度	
		対前年度比		
下組	4月	0	0	
	5月	0	0	
	6月	0	0	
	7月	0	0	
	8月	0	0	
	9月	0	0	
	10月	0	0	
	11月	0	0	
	12月	0	0	
	1月	0	0	
	2月	0	0	
	3月	0	0	
	合計	0	0	
仁古田	4月	10,612	△7.56%	11,480
	5月	11,175	△22.52%	14,424
	6月	10,038	△14.21%	11,701
	7月	11,883	△10.56%	13,286
	8月	12,715	△6.20%	13,555
	9月	10,691	△19.20%	13,232
	10月	10,082	△14.49%	11,791
	11月	12,078	△8.57%	13,210
	12月	9,495	△18.23%	11,612
	1月	11,439	△18.30%	14,001
	2月	10,197	△9.82%	11,307
	3月	10,354	△12.14%	11,785
合計	130,759	△13.62%	151,384	
岡	4月	9,375	31.28%	7,141
	5月	10,546	16.88%	9,023
	6月	9,018	21.55%	7,419
	7月	8,779	15.80%	7,581
	8月	11,191	1.29%	11,048
	9月	8,639	△9.74%	9,571
	10月	9,210	4.22%	8,837
	11月	9,739	△3.86%	10,130
	12月	8,049	△4.68%	8,444
	1月	10,041	△5.82%	10,661
	2月	8,138	△4.64%	8,534
	3月	8,244	△5.06%	8,683
	合計	110,969	3.64%	107,072
下之郷	4月	26,077	△6.24%	27,812
	5月	26,587	4.51%	25,439
	6月	28,013	2.93%	27,215
	7月	28,280	6.24%	26,618
	8月	27,664	1.36%	27,293
	9月	25,180	△9.06%	27,688
	10月	27,228	6.53%	25,559
	11月	27,209	△1.30%	27,568
	12月	26,322	3.13%	25,523
	1月	25,724	△1.74%	26,180
	2月	27,571	3.83%	26,554
	3月	25,109	2.06%	24,602
	合計	320,964	0.92%	318,051
下小島	4月	7,282	△1.25%	7,374
	5月	8,135	△10.04%	9,043
	6月	7,131	0.55%	7,092
	7月	7,581	4.25%	7,272
	8月	8,336	△11.58%	9,428
	9月	6,851	△13.18%	7,891
	10月	7,313	4.43%	7,003
	11月	7,806	△5.59%	8,268
	12月	6,602	△7.93%	7,171
	1月	8,061	△9.47%	8,904
	2月	6,650	△6.09%	7,081
	3月	6,623	△6.11%	7,054
	合計	88,371	△5.57%	93,581

(単位:kwh)

処理区	令和2年度		令和元年度	
		対前年度比		
小井田	4月	4,899	18.22%	4,144
	5月	4,654	△8.10%	5,064
	6月	3,840	△3.32%	3,972
	7月	4,594	12.99%	4,066
	8月	4,400	△8.01%	4,783
	9月	3,520	△13.68%	4,078
	10月	4,046	△12.46%	4,622
	11月	3,868	△18.26%	4,732
	12月	3,416	△16.09%	4,071
	1月	4,573	△11.68%	5,178
	2月	3,520	△14.81%	4,132
	3月	3,587	△13.65%	4,154
	合計	48,917	△7.70%	52,996
古安曾	4月	18,602	6.05%	17,540
	5月	18,042	5.75%	17,061
	6月	18,456	1.42%	18,198
	7月	18,418	3.97%	17,715
	8月	18,846	△0.32%	18,907
	9月	19,049	△1.33%	19,305
	10月	19,322	4.57%	18,478
	11月	19,654	1.89%	19,290
	12月	18,693	5.56%	17,708
	1月	18,960	1.71%	18,641
	2月	19,231	4.41%	18,419
	3月	16,962	△1.83%	17,279
合計	224,235	2.61%	218,541	
保野舞田	4月	21,445	7.59%	19,932
	5月	20,799	5.68%	19,682
	6月	22,429	10.99%	20,209
	7月	22,392	10.26%	20,308
	8月	24,066	8.70%	22,139
	9月	23,667	5.22%	22,492
	10月	24,166	13.80%	21,235
	11月	23,844	8.07%	22,063
	12月	21,391	3.97%	20,574
	1月	22,917	8.58%	21,107
	2月	22,594	7.41%	21,036
	3月	20,427	2.78%	19,875
	合計	270,137	7.77%	250,652
豊殿南部	4月	7,482	13.12%	6,614
	5月	7,299	△10.99%	8,200
	6月	6,511	0.79%	6,460
	7月	7,441	11.95%	6,647
	8月	7,406	△5.92%	7,872
	9月	6,483	△0.38%	6,508
	10月	7,261	3.20%	7,036
	11月	6,745	△5.35%	7,126
	12月	6,165	△11.44%	6,961
	1月	7,842	△10.95%	8,806
	2月	6,685	4.52%	6,396
	3月	6,754	3.40%	6,532
合計	84,074	△1.27%	85,158	
富士山	4月	16,179	6.54%	15,186
	5月	15,338	△18.84%	18,899
	6月	13,368	△15.80%	15,877
	7月	15,433	△5.67%	16,360
	8月	15,068	△21.93%	19,300
	9月	12,984	△17.07%	15,656
	10月	15,298	△9.91%	16,980
	11月	15,385	△8.85%	16,878
	12月	13,396	△10.24%	14,925
	1月	16,750	△13.87%	19,447
	2月	13,535	△10.30%	15,090
	3月	13,385	1.03%	13,249
	合計	176,119	△10.98%	197,847

(単位:kwh)

処理区	令和2年度		令和元年度	
		対前年度比		
八木沢	4月	14,312	6.64%	13,421
	5月	13,812	△13.50%	15,968
	6月	12,535	△0.88%	12,646
	7月	14,427	9.25%	13,205
	8月	14,664	△7.65%	15,878
	9月	13,046	△1.81%	13,286
	10月	14,625	3.45%	14,137
	11月	14,226	1.52%	14,013
	12月	12,908	1.24%	12,750
	1月	15,417	△2.03%	15,737
	2月	12,640	1.98%	12,395
	3月	12,606	1.56%	12,412
合計	165,218	△0.38%	165,848	
浦里	4月	14,125	△15.00%	16,617
	5月	15,137	△6.14%	16,127
	6月	16,300	△0.55%	16,390
	7月	16,223	△1.43%	16,459
	8月	16,219	△3.25%	16,763
	9月	16,439	3.87%	15,826
	10月	15,119	△0.43%	15,184
	11月	14,765	△11.93%	16,765
	12月	13,724	△10.18%	15,280
	1月	15,195	△8.17%	16,546
	2月	15,261	△3.71%	15,849
	3月	14,007	△5.79%	14,868
合計	182,514	△5.27%	192,674	
林之郷	4月	8,448	1.78%	8,300
	5月	8,170	0.11%	8,161
	6月	8,563	△1.07%	8,656
	7月	8,139	△1.90%	8,297
	8月	8,052	△9.11%	8,859
	9月	7,678	△13.68%	8,895
	10月	8,033	△6.36%	8,579
	11月	8,289	△5.82%	8,801
	12月	8,118	△0.70%	8,175
	1月	8,592	3.82%	8,276
	2月	8,532	2.03%	8,362
	3月	7,688	△2.03%	7,847
合計	98,302	△2.87%	101,208	
室賀	4月	16,320	1.44%	16,089
	5月	16,258	2.38%	15,880
	6月	16,302	△1.08%	16,480
	7月	16,023	1.26%	15,823
	8月	16,638	△2.75%	17,108
	9月	16,989	△2.67%	17,455
	10月	16,391	0.71%	16,275
	11月	16,357	0.21%	16,323
	12月	15,469	1.73%	15,206
	1月	16,322	1.08%	16,147
	2月	15,754	△0.87%	15,893
	3月	14,181	△6.12%	15,106
合計	193,004	△0.40%	193,785	
山田	4月	5,109	△2.80%	5,256
	5月	5,683	△13.28%	6,553
	6月	4,880	△6.41%	5,214
	7月	5,861	11.21%	5,270
	8月	5,307	△13.90%	6,164
	9月	5,315	△3.36%	5,500
	10月	4,965	△2.86%	5,111
	11月	6,188	2.33%	6,047
	12月	5,001	△3.90%	5,204
	1月	6,114	△6.76%	6,557
	2月	5,142	△0.56%	5,171
	3月	4,741	△4.14%	4,946
合計	64,306	△4.01%	66,993	

(単位:kwh)

処理区	令和2年度		令和元年度	
		対前年度比		
小泉	4月	20,552	0.17%	20,517
	5月	20,478	2.46%	19,986
	6月	21,525	5.45%	20,413
	7月	20,577	3.57%	19,867
	8月	21,651	7.61%	20,119
	9月	21,134	3.76%	20,368
	10月	20,691	5.50%	19,613
	11月	20,793	1.73%	20,439
	12月	20,731	4.81%	19,780
	1月	21,972	7.22%	20,493
	2月	21,997	7.39%	20,483
	3月	19,892	3.81%	19,162
合計	251,993	4.46%	241,240	
殿城	4月	11,307	8.38%	10,433
	5月	10,730	7.09%	10,020
	6月	10,835	0.31%	10,802
	7月	10,626	0.97%	10,524
	8月	10,841	△0.31%	10,875
	9月	10,809	0.02%	10,807
	10月	10,667	4.35%	10,222
	11月	11,532	7.99%	10,679
	12月	11,210	6.77%	10,499
	1月	11,709	5.52%	11,096
	2月	11,789	7.99%	10,917
	3月	10,745	4.72%	10,261
合計	132,800	4.46%	127,135	
布引	4月	1,680	12.60%	1,492
	5月	1,368	△23.58%	1,790
	6月	1,146	△27.65%	1,584
	7月	1,387	△11.54%	1,568
	8月	1,487	△18.34%	1,821
	9月	1,324	△10.60%	1,481
	10月	1,568	2.22%	1,534
	11月	1,784	0.22%	1,780
	12月	1,336	△21.32%	1,698
	1月	1,617	△30.54%	2,328
	2月	1,487	△17.53%	1,803
	3月	1,431	△15.43%	1,692
合計	17,615	△14.37%	20,571	
藤原田	4月	0	△100.00%	4,674
	5月	0	△100.00%	5,643
	6月	0	△100.00%	4,525
	7月	0	△100.00%	4,565
	8月	令和2年4月	△100.00%	5,384
	9月	廃止	00%	4,877
	10月	0	△100.00%	4,677
	11月	0	△100.00%	5,338
	12月	0	△100.00%	4,313
	1月	0	△100.00%	5,277
	2月	0	△100.00%	4,359
	3月	0	△100.00%	2,888
合計	0	△100.00%	56,520	
荻窪	4月	7,591	△6.94%	8,157
	5月	8,841	△4.29%	9,237
	6月	7,284	3.61%	7,030
	7月	8,101	0.93%	8,026
	8月	9,005	△6.33%	9,614
	9月	6,975	△10.62%	7,804
	10月	7,425	8.22%	6,861
	11月	8,373	△7.55%	9,057
	12月	6,673	△9.12%	7,343
	1月	8,301	△0.19%	8,317
	2月	6,663	3.58%	6,433
	3月	6,407	△6.39%	6,844
合計	91,639	△3.26%	94,723	

(単位:kwh)

処理区	令和2年度		令和元年度	
		対前年度比		
和子	4月	9,227	△6.69%	9,889
	5月	10,164	△10.35%	11,337
	6月	9,072	2.79%	8,826
	7月	11,045	19.56%	9,238
	8月	10,467	△4.64%	10,976
	9月	8,723	△7.19%	9,399
	10月	9,131	3.73%	8,803
	11月	9,977	△0.43%	10,020
	12月	8,540	2.62%	8,322
	1月	8,904	△15.50%	10,537
	2月	1,481	△82.58%	8,504
	3月	1,265	△85.06%	8,465
	合計	97,996	△14.28%	114,316
本原	4月	13,928	3.06%	13,515
	5月	14,783	△9.81%	16,391
	6月	13,092	△0.52%	13,161
	7月	15,065	7.12%	14,064
	8月	15,990	9.96%	14,541
	9月	14,059	△3.96%	14,639
	10月	13,093	2.27%	12,803
	11月	15,855	15.02%	13,784
	12月	12,322	2.79%	11,987
	1月	14,756	△8.88%	16,194
	2月	12,641	△1.23%	12,799
	3月	12,946	△11.15%	14,570
	合計	168,530	0.05%	168,448
上洗馬	4月	10,739	22.61%	8,759
	5月	10,386	△1.95%	10,593
	6月	9,374	6.49%	8,803
	7月	10,682	19.37%	8,949
	8月	10,528	△3.78%	10,942
	9月	9,307	△2.87%	9,582
	10月	9,300	△2.16%	9,505
	11月	8,406	△16.75%	10,097
	12月	7,700	△15.62%	9,125
	1月	9,820	△14.70%	11,512
	2月	7,867	△15.30%	9,288
	3月	8,403	△10.00%	9,337
	合計	112,512	△3.42%	116,492
本原南	4月	16,769	2.74%	16,322
	5月	16,215	△1.94%	16,536
	6月	16,438	△1.58%	16,702
	7月	15,696	△4.26%	16,395
	8月	15,647	△8.05%	17,017
	9月	15,909	△4.88%	16,725
	10月	15,116	△6.34%	16,139
	11月	15,617	△7.05%	16,801
	12月	15,399	1.51%	15,170
	1月	16,322	4.17%	15,669
	2月	15,610	0.01%	15,608
	3月	14,389	△2.46%	14,752
	合計	189,127	△2.43%	193,836
武石	4月	23,824	△1.73%	24,244
	5月	22,643	△3.73%	23,521
	6月	23,634	△1.71%	24,044
	7月	23,424	△0.34%	23,503
	8月	24,506	△3.60%	25,421
	9月	24,172	△2.92%	24,900
	10月	23,179	3.43%	22,411
	11月	23,909	△4.59%	25,060
	12月	23,279	△1.29%	23,584
	1月	24,181	3.25%	23,419
	2月	24,289	5.33%	23,059
	3月	22,177	2.13%	21,714
	合計	283,217	△0.58%	284,880

(単位:kwh)

処理区	令和2年度		令和元年度	
		対前年度比		
本入	4月	5,149	△5.99%	5,477
	5月	5,808	△16.85%	6,985
	6月	5,067	△8.12%	5,515
	7月	5,610	△0.76%	5,653
	8月	6,339	△6.44%	6,775
	9月	5,526	1.92%	5,422
	10月	5,239	1.67%	5,153
	11月	6,355	10.81%	5,735
	12月	4,874	1.10%	4,821
	1月	6,254	△2.19%	6,394
	2月	4,996	△1.46%	5,070
	3月	4,925	△1.78%	5,014
	合計	66,142	△2.75%	68,014
余里小沢根	4月	6,799	97.82%	3,437
	5月	5,183	8.77%	4,765
	6月	4,349	4.09%	4,178
	7月	5,345	14.97%	4,649
	8月	4,728	△11.43%	5,338
	9月	4,594	2.25%	4,493
	10月	4,209	△8.40%	4,595
	11月	5,216	3.93%	5,019
	12月	4,165	△3.00%	4,294
	1月	5,411	32.92%	4,071
	2月	4,677	14.89%	4,071
	3月	4,221	3.68%	4,071
	合計	58,897	11.17%	52,981
合計	4月	307,832	1.32%	303,822
	5月	308,234	△5.54%	326,328
	6月	299,200	△1.29%	303,112
	7月	313,032	2.33%	305,908
	8月	321,761	△4.78%	337,920
	9月	299,063	△5.92%	317,880
	10月	302,677	△0.15%	303,143
	11月	313,970	△3.40%	325,023
	12月	284,978	△3.25%	294,540
	1月	317,194	△4.31%	331,495
	2月	288,947	△3.24%	298,613
	3月	271,469	△5.46%	287,162
	合計	3,628,357	△2.85%	3,734,946

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表 (口径13mm又は家庭用:1か月:20m³使用)

(令和3年4月1日現在・税込・単位:円)

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	3	3,630 円	12	3,534 円	12	3,534 円	5	7,164 円
松本市	15	2,720 円	18	3,140 円	5	3,850 円	16	5,860 円
上田市	14	2,746 円	5	3,827 円	6	3,827 円	13	6,573 円
岡谷市	17	2,568 円	15	3,278 円		———	17	5,846 円
飯田市	12	2,976 円	6	3,797 円	7	3,797 円	10	6,773 円
諏訪市	19	1,973 円	19	3,119 円		———	19	5,092 円
須坂市	8	3,300 円	9	3,640 円	9	3,640 円	7	6,940 円
小諸市	11	3,080 円	8	3,750 円	13	3,360 円	9	6,830 円
伊那市	4	3,531 円	2	4,070 円	2	4,070 円	3	7,601 円
駒ヶ根市	8	3,300 円	14	3,300 円	16	2,860 円	12	6,600 円
中野市	18	2,376 円	11	3,575 円	11	3,575 円	15	5,951 円
大町市	13	2,860 円	7	3,790 円	8	3,790 円	11	6,650 円
飯山市	1	4,290 円	10	3,610 円	10	3,630 円	2	7,900 円
茅野市	16	2,585 円	17	3,188 円		———	18	5,773 円
塩尻市	10	3,120 円	3	3,980 円	3	3,980 円	6	7,100 円
佐久市	2	3,685 円	1	4,510 円	1	4,510 円	1	8,195 円
千曲市	7	3,313 円	16	3,245 円	15	3,245 円	14	6,558 円
東御市	5	3,509 円	13	3,355 円	14	3,355 円	8	6,864 円
安曇野市	6	3,348 円	4	3,960 円	4	3,960 円	4	7,308 円
19市平均		3,101 円		3,614 円		3,686 円		6,715 円

(参考)

県水地区		3,313 円		3,827 円		3,827 円		7,140 円
------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

(注1) 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	口径別	2	1,540円	4	1,881円	3	3,630円	3	9,834円
松本市	口径別	11	1,210円	9	1,570円	15	2,720円	13	8,000円
上田市	口径別	17	901円	18	1,206円	14	2,746円	15	7,726円
岡谷市	口径別	2	1,540円	6	1,782円	17	2,568円	19	6,319円
飯田市	用途別 口径別	13	1,116円	13	1,426円	12	2,976円	11	8,076円
諏訪市	用途別	19	864円	19	864円	19	1,973円	17	6,824円
須坂市	口径別	14	1,070円	11	1,550円	8	3,300円	10	8,980円
小諸市	口径別	16	946円	12	1,540円	11	3,080円	12	8,030円
伊那市	口径別	8	1,380円	1	1,991円	4	3,531円	5	9,482円
駒ヶ根市	口径別	6	1,419円	3	1,980円	8	3,300円	4	9,548円
中野市	口径別	18	874円	17	1,221円	18	2,376円	14	7,920円
大町市	用途別 口径別	9	1,320円	15	1,320円	13	2,860円	16	7,480円
飯山市	口径別	1	1,990円	2	1,990円	1	4,290円	1	11,190円
茅野市	口径別	10	1,265円	15	1,320円	16	2,585円	18	6,820円
塩尻市	口径別	4	1,450円	5	1,860円	10	3,120円	8	9,160円
佐久水道企業団	用途別 口径別	11	1,210円	7	1,760円	2	3,685円	6	9,460円
千曲市	口径別	7	1,413円	14	1,413円	7	3,313円	9	9,013円
東御市	その他	15	1,045円	8	1,749円	5	3,509円	2	10,109円
安曇野市	口径別	5	1,436円	10	1,568円	6	3,348円	7	9,168円
19市平均	——		1,263円		1,578円		3,101円		8,586円
長和町	その他		1,067円		1,397円		3,047円		7,997円
立科町	用途別		1,620円		1,620円		3,490円		10,260円
青木村	その他		1,498円		1,498円		1,969円		8,059円

(参考)

県水地区	口径別		1,413円		1,413円		3,313円		9,013円
------	-----	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

(令和3年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³			
9	32,087 円	5	59,037 円	2	139,887 円	2	274,637 円	平成29年6月1日	5.49%
4	39,600 円	7	57,200 円	10	110,000 円	14	198,000 円	平成19年8月1日	△5.56%
7	35,154 円	10	53,254 円	13	107,534 円	13	198,054 円	平成23年4月1日	△1.00%
1	54,268 円	2	67,578 円	14	107,508 円	19	174,058 円	平成29年7月1日	9.70%
15	24,738 円	16	41,738 円	18	92,738 円	17	177,738 円	平成20年4月1日	5.77%
18	18,522 円	17	39,312 円	16	101,682 円	12	205,632 円	平成30年10月1日	9.97%
8	32,840 円	9	55,610 円	7	123,920 円	6	242,170 円	平成8年5月1日	27.90%
13	25,905 円	15	46,805 円	11	109,505 円	9	225,005 円	平成14年6月1日	8.20%
2	45,617 円	1	68,827 円	3	138,457 円	3	254,507 円	平成29年4月1日	△0.04%
5	37,530 円	4	59,420 円	4	131,690 円	4	252,140 円	平成10年6月1日	4.92%
11	29,304 円	11	52,294 円	6	127,204 円	5	252,054 円	平成21年4月1日	0.00%
17	19,140 円	19	36,740 円	19	89,540 円	18	177,540 円	平成15年4月1日	0.00%
14	24,890 円	14	47,890 円	8	116,890 円	8	231,890 円	平成13年9月1日	——
10	31,350 円	12	49,500 円	15	103,950 円	15	194,700 円	平成29年4月1日	△0.10%
3	42,380 円	3	64,380 円	5	130,380 円	7	240,380 円	平成19年10月20日	△5.13%
6	37,455 円	8	56,705 円	9	114,455 円	10	210,705 円	平成24年4月1日	0.00%
19	18,513 円	18	37,513 円	17	94,513 円	16	189,513 円	平成17年4月1日	2.77%
16	24,409 円	6	57,409 円	1	156,409 円	1	321,409 円	平成18年4月1日	5.17%
12	28,170 円	13	48,370 円	12	108,970 円	11	209,970 円	令和元年10月1日	△0.43%
	31,677 円		52,610 円		116,065 円		222,637 円	——	——
	31,757 円		48,257 円		97,757 円		180,257 円	平成31年4月1日	——
	23,810 円		51,310 円		142,060 円		296,060 円	平成22年4月1日	△2.90%
	18,209 円		38,509 円		98,409 円		200,909 円	平成18年4月1日	5.00%
	18,513 円		37,513 円		94,513 円		189,513 円	平成14年4月1日	1.70%

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	従量制 累進制	13	1,488円	10	1,829円	12	3,534円	11	9,375円
松本市	従量制 累進制	15	1,450円	17	1,450円	18	3,140円	15	8,800円
上田市	従量制 累進制	6	1,652円	5	2,017円	5	3,827円	10	9,517円
岡谷市	従量制 累進制 水質使用料制	12	1,518円	16	1,518円	15	3,278円	14	8,844円
飯田市	従量制 累進制	8	1,613円	7	1,947円	6	3,797円	3	11,237円
諏訪市	従量制 累進制 水質使用料制	16	1,436円	18	1,436円	19	3,119円	17	8,498円
須坂市	従量制 累進制	18	1,170円	11	1,700円	9	3,640円	9	9,910円
小諸市	従量制 累進制	19	930円	8	1,870円	8	3,750円	8	9,980円
伊那市	従量制 累進制	1	2,145円	2	2,310円	2	4,070円	2	11,330円
駒ヶ根市	水道料金比例制 従量制 累進制 定額制	9	1,595円	3	2,090円	14	3,300円	12	9,040円
中野市	従量制 累進制	9	1,595円	14	1,595円	11	3,575円	5	10,747円
大町市	従量制 累進制	5	1,700円	11	1,700円	7	3,790円	6	10,610円
飯山市	従量制 累進制	14	1,470円	4	2,030円	10	3,610円	13	8,850円
茅野市	従量制 累進制 水質使用料制	17	1,435円	19	1,435円	17	3,188円	18	8,497円
塩尻市	従量制 累進制 定額制	4	1,840円	9	1,840円	3	3,980円	4	11,180円
佐久市	従量制 累進制	2	1,980円	1	2,750円	1	4,510円	1	12,210円
千曲市	従量制 累進制	11	1,540円	15	1,540円	16	3,245円	19	8,470円
東御市	従量制 累進制	7	1,650円	13	1,650円	13	3,355円	16	8,690円
安曇野市	従量制 累進制	2	1,980円	6	1,980円	4	3,960円	7	10,120円
19市平均	——		1,589円		1,826円		3,614円		9,784円
長和町	従量制		1,232円		1,650円		3,740円		12,386円
坂城町	従量制 累進制		1,540円		1,540円		3,080円		8,195円
立科町	従量制 定額制		2,310円		2,970円		4,290円		8,250円
青木村	従量制		1,623円		2,047円		4,147円		10,447円

(令和3年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
9	20,760 円	9	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
19	16,470 円	15	39,570 円	10	112,390 円	10	236,690 円	平成13年4月1日	12.25%
11	19,467 円	14	39,967 円	17	102,267 円	17	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
12	19,294 円	13	40,194 円	16	102,894 円	16	207,394 円	平成10年4月1日	——
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
14	18,563 円	11	40,563 円	11	109,643 円	11	231,193 円	平成21年4月1日	9.84%
7	22,510 円	7	47,700 円	9	123,270 円	9	254,170 円	平成16年4月1日	10.44%
8	21,700 円	8	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	平成18年8月1日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
13	19,160 円	16	39,400 円	14	106,720 円	14	218,920 円	平成7年4月1日	——
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
17	18,200 円	18	38,000 円	15	104,000 円	13	222,000 円	平成24年4月1日	1.80%
15	18,562 円	12	40,562 円	12	109,642 円	12	231,192 円	平成28年4月1日	0.00%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
18	17,545 円	19	36,245 円	19	93,445 円	19	189,695 円	平成15年9月1日	0.00%
16	18,315 円	17	39,215 円	18	101,915 円	18	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
10	20,570 円	10	42,570 円	13	108,570 円	15	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	21,075 円		45,492 円		121,426 円		253,292 円	——	——
	29,436 円		63,536 円		165,836 円		336,336 円	平成17年10月1日	——
	16,940 円		35,090 円		91,190 円		186,890 円	平成12年3月22日	0.00%
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成8年3月15日	0.00%
	20,947 円		41,947 円		104,947 円		209,947 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

		使用料体系			5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	従量制	量進	制	13	1,488 円	10	1,829 円	12	3,534 円	10	9,375 円	
松本市	従量制	量進	制	2	2,200 円	2	2,750 円	5	3,850 円	15	6,600 円	
上田市	従量制	量進	制	8	1,652 円	6	2,017 円	6	3,827 円	9	9,517 円	
飯田市	従量制	量進	制	10	1,613 円	8	1,947 円	7	3,797 円	3	11,237 円	
須坂市	従量制	量進	制	15	1,170 円	11	1,700 円	9	3,640 円	8	9,910 円	
小諸市	従量制	量進	制	16	840 円	13	1,680 円	13	3,360 円	11	8,970 円	
伊那市	従量制	量進	制	3	2,145 円	4	2,310 円	2	4,070 円	2	11,330 円	
駒ヶ根市	定額制			1	2,860 円	1	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円	
中野市	従量制	量進	制	11	1,595 円	15	1,595 円	11	3,575 円	5	10,747 円	
大町市	従量制	量進	制	7	1,700 円	11	1,700 円	8	3,790 円	6	10,610 円	
飯山市	従量制	量進	制	14	1,450 円	5	2,060 円	10	3,630 円	12	8,690 円	
塩尻市	従量制	量進	制	6	1,840 円	9	1,840 円	3	3,980 円	4	11,180 円	
佐久市	従量制	量進	制	4	1,980 円	2	2,750 円	1	4,510 円	1	12,210 円	
千曲市	従量制	量進	制	12	1,540 円	16	1,540 円	15	3,245 円	14	8,470 円	
東御市	従量制	量進	制	9	1,650 円	14	1,650 円	14	3,355 円	12	8,690 円	
安曇野市	従量制	量進	制	4	1,980 円	7	1,980 円	4	3,960 円	7	10,120 円	
19市平均	——				1,731 円		2,013 円		3,686 円		9,407 円	
立科町	従量制	量進	制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円	

(注1) 小諸市は、森山地区の下水道使用料金。

(令和3年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
8	20,760 円	8	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
15	11,000 円	15	19,800 円	15	46,200 円	15	90,200 円	平成25年4月1日	———
11	19,467 円	11	39,967 円	11	102,267 円	11	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
7	22,510 円	7	47,700 円	8	123,270 円	8	254,170 円	平成16年4月1日	10.33%
10	19,480 円	9	42,690 円	9	112,320 円	9	241,020 円	令和2年5月20日	———
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
16	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円	平成16年8月1日	———
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
14	17,340 円	14	35,240 円	14	92,140 円	14	189,640 円	平成24年4月1日	2.10%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	———
13	17,545 円	13	36,245 円	13	93,445 円	13	189,695 円	平成23年1月1日	0.00%
12	18,315 円	12	39,215 円	12	101,915 円	12	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
9	20,570 円	10	42,570 円	10	108,570 円	10	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	19,947 円		42,444 円		111,889 円		232,514 円	———	———
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成5年4月1日	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間 総配水量 (千㎡)	年間 有収水量 (千㎡)	有収率 (%)		給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
長野県	184,972	96.51	22,307.36	19,332.88	2	86.67	3,335,600	514,419	514,419
長野市	267,895	99.83	33,258.87	28,542.82	4	85.82	6,002,839	1,415,283	1,417,731
松本市	236,446	100.00	29,873.43	25,558.77	5	85.56	4,145,179	215,508	214,857
上田市	131,982	99.81	17,020.97	14,315.44	7	84.10	2,171,797	280,160	280,160
岡谷市	48,427	99.99	6,875.82	5,212.86	18	75.81	797,262	195,889	345,190
飯田市	98,069	99.21	11,437.34	9,475.11	12	82.84	1,474,626	215,346	215,051
諏訪市	48,733	100.00	7,971.33	6,663.23	9	83.59	815,569	70,608	70,254
須坂市	49,975	99.98	5,984.81	4,966.28	11	82.98	980,101	253,543	260,160
小諸市	42,993	99.54	6,228.79	4,982.95	15	80.00	846,945	61,968	60,982
伊那市	67,492	100.00	8,879.32	6,856.92	17	77.22	1,332,828	239,843	239,364
駒ヶ根市	32,129	100.00	4,175.55	3,499.98	8	83.82	676,744	124,431	124,431
中野市	42,605	96.53	6,267.61	5,166.81	13	82.44	937,783	303,718	303,718
大町市	24,562	100.00	3,852.70	2,662.40	20	69.10	399,509	116,111	115,098
飯山市	19,512	100.00	2,858.06	2,028.38	19	70.97	441,319	92,168	92,168
茅野市	53,036	99.89	9,023.49	7,088.46	16	78.56	1,081,630	272,053	272,053
塩尻市	66,394	99.94	8,580.45	7,391.83	3	86.15	1,389,468	303,077	302,756
千曲市	6,774	100.00	796.00	663.92	10	83.41	115,315	13,561	13,604
東御市	27,339	100.00	3,518.12	2,990.44	6	85.00	582,462	127,504	126,868
安曇野市	95,678	98.74	12,166.06	9,739.52	14	80.05	1,604,800	430,678	430,678
佐久水道企業団	117,128	99.84	14,672.80	12,757.87	1	86.95	2,655,402	855,551	856,115
長和町	6,713	100.00	1,330.51	625.50		47.01	151,771	14,411	14,269
立科町	7,144	99.99	1,481.07	1,032.37		69.70	216,597	10,674	10,625
青木村	4,323	100.00	533.24	385.08		72.22	80,990	6,711	4,957

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

数値は、令和元年度又は令和2年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
19,961,891	173.25	150.97	32	19	51	6	106,160	12	61.12	10	0.74	20	53.02
30,560,191	210.31	175.73	94	28	122	12	64,452	15	55.21	4	1.30	19	59.10
9,960,381	162.18	166.28	55	15	70	10	80,915	2	82.70	19	△ 0.60	8	74.16
7,735,339	151.71	160.09	45	10	55	16	50,769	14	55.41	7	0.92	11	70.84
2,275,943	152.94	117.01	16	1	17	17	50,329	13	58.50	3	1.79	15	69.09
7,327,166	155.37	167.26	22	6	28	11	72,168	9	67.16	17	△ 0.22	10	71.45
1,965,554	125.42	104.80	18	0	18	18	45,547	17	51.32	13	0.26	9	72.03
1,642,037	197.35	164.71	19	4	23	13	54,576	16	52.81	5	1.09	3	86.81
2,600,264	169.97	161.97	6	0	6	2	144,493	5	72.55	11	0.60	13	69.40
5,174,318	194.38	172.63	16	6	22	8	85,005	18	43.56	16	△ 0.15	18	65.69
2,416,798	193.36	162.81	6	0	6	4	115,406	8	71.50	8	0.84	17	67.93
3,074,477	181.50	130.50	9	3	12	5	107,915	19	41.62	1	2.15	16	68.60
1,075,253	165.06	143.20	13	1	14	20	32,530	1	83.77	14	0.06	4	81.40
1,347,558	217.57	188.06	10	0	10	19	45,355	6	72.17	18	△ 0.26	5	80.32
1,350,351	152.59	117.67	21	4	25	15	52,817	10	65.93	9	0.77	1	89.78
4,592,822	187.98	170.55	18	6	24	9	84,782	11	61.92	6	0.93	14	69.20
598,070	173.69	160.20	1	2	3	3	116,845	20	40.48	20	△ 1.64	6	79.08
1,731,491	194.77	154.97	2	1	3	1	295,098	7	71.93	2	1.86	12	69.82
5,621,640	164.77	149.41	20	0	20	7	88,275	4	76.62	12	0.57	7	77.99
2,468,602	208.14	155.70	52	7	59	14	53,796	3	81.29	15	0.02	2	86.91
1,326,646	242.64	274.59	1	0	1		152,235		57.59		△ 2.27		64.67
281,604	209.81	210.00	4	0	4		56,487		33.78		△ 0.01		91.71
1,099,854	210.32	502.42	2	0	2		41,015		58.55		—		53.71

(2) 公共下水道事業

経営(事業)主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長野市	340,533	97.18	42,854,044	37,052,958	9	86.46	7,068,459	2,629,550	2,512,092
	松本市	227,647	98.68	36,428,443	27,811,438	13	76.35	4,767,514	836,576	840,906
	上田市	117,403	94.34	15,893,456	12,977,414	11	81.65	2,437,871	1,068,900	1,070,172
	岡谷市	47,338	97.84	7,998,650	5,508,569	18	68.87	942,158	228,430	446,021
	飯田市	75,811	91.95	11,186,462	7,802,533	16	69.75	1,646,079	491,486	490,556
	伊那市	44,067	91.49	4,383,051	4,490,953	2	102.46	1,017,341	301,728	299,571
	駒ヶ根市	16,460	85.94	2,517,189	2,081,643	10	82.70	377,739	96,083	95,686
	茅野市	52,989	99.06	10,134,792	6,979,703	17	68.87	1,227,696	334,204	334,204
	塩尻市	58,927	97.90	8,284,609	6,558,682	12	79.17	1,447,257	217,330	216,881
	千曲市	51,514	92.98	5,892,885	5,892,885	3	100.00	963,768	571,349	570,539
	須坂市	44,614	90.65	4,427,095	4,427,095	3	100.00	815,859	395,187	395,187
	東御市	19,710	94.09	2,771,205	2,089,803	14	75.41	346,651	129,762	129,458
	佐久市	71,535	96.38	8,020,445	7,323,909	6	91.32	1,784,141	305,008	292,857
	諏訪市	48,132	99.41	9,896,572	6,985,257	15	70.58	1,170,673	234,532	256,849
	小諸市	26,621	93.78	2,821,088	2,517,357	7	89.23	488,302	54,532	54,532
	大町市	14,014	73.67	1,352,271	1,749,574	1	129.38	354,933	181,038	334,619
	中野市	27,195	89.98	3,121,761	2,767,357	8	88.65	550,740	136,528	132,373
	安曇野市	74,245	86.02	8,298,749	8,172,323	5	98.48	1,588,302	606,680	606,680
	長和町	5,092	98.21	569,916	495,428		86.93	107,918	51,172	50,911
青木村	3,787	95.15	325,985	307,201		94.24	62,349	3,248	529	
法 非 適 用	飯山市	15,614	94.70	2,433,117	1,622,286	19	66.68	——	——	——
	坂城町	10,025	76.70	984,059	984,059		100.00	——	——	——
	立科町	2,324	91.97	652,187	539,388		82.70	——	——	——

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

(注3) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。

(注4) 上記は、公共・特環を含む。(特地・個排・簡排は除く)

(注5) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、令和元年度又は令和2年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
75,749,122	188.90	162.45	41	18	59	4	183,268	5	65.29	2	△ 0.94	5	62.42
23,527,527	177.33	146.37	39	7	46	9	125,234	1	83.49	1	△ 0.19	1	76.88
34,320,394	187.85	122.77	14	11	25	3	183,889	10	55.19	11	△ 1.80	8	56.81
7,972,539	171.30	198.73	12	1	13	14	78,575		——	10	△ 1.77	7	58.48
17,548,139	210.97	155.04	23	5	28	15	74,929	9	55.39	12	△ 1.90	9	55.50
26,000,603	228.90	190.70	9	4	13	12	113,476	7	56.91	5	△ 1.48	18	39.68
7,454,252	181.50	161.40	7	0	7	16	54,030	4	65.63	13	△ 2.07	12	52.62
11,775,272	175.90	134.12	5	4	9	1	273,534		——	4	△ 1.30	6	59.73
17,263,055	220.66	214.37	10	4	14	5	156,062	6	64.94	8	△ 1.62	14	50.49
24,064,058	163.50	100.50	5	4	9	2	219,608		——	6	△ 1.54	15	48.88
15,982,183	184.29	180.56	6	2	8	6	136,233		——	8	△ 1.62	17	42.83
5,363,055	166.53	166.97	7	1	8	17	50,847	3	69.38	15	△ 2.32	2	71.14
16,661,154	243.61	235.60	15	7	22	11	119,639	2	71.75	3	△ 0.96	3	68.63
10,238,446	167.59	185.85	9	4	13	7	130,303		——	7	△ 1.55	4	63.91
8,915,096	193.97	169.10	4	4	8	8	125,733	8	55.51	16	△ 2.34	13	52.11
7,932,756	202.86	139.92	7	1	8	18	50,834	12	47.49	17	△ 2.59	11	53.80
10,431,657	199.01	194.96	6	3	9	13	94,423	11	48.27	18	△ 2.62	16	46.05
26,311,837	194.35	197.53	13	0	13	10	124,519	13	39.92	13	△ 2.07	10	53.99
2,396,647	210.70	139.40	1	0	1		107,932		40.84	19	△ 2.90		76.63
1,167,863	203.00	275.80	1	0	1		62,424		47.75		△ 3.33		72.47
——	196.93	174.79	6	0	6		——	14	39.14		——		——
——	176.13	173.91	0	5	5		——		——		——		——
——	181.60	206.53	3	0	3		——		44.41		——		——

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業)主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
							(%)			
法 適 用	長野市	6,174	89.30	660,127	526,366	14	79.74	99,552	△ 1,610	△ 1,610
	上田市	23,615	94.46	2,165,705	2,108,183	5	97.34	391,927	167,029	167,219
	飯田市	5,372	94.38	733,724	504,111	16	68.71	102,521	65,504	65,504
	須坂市	887	92.98	182,089	182,089	2	100.00	32,273	45,846	45,846
	伊那市	10,873	96.92	981,291	923,921	7	94.15	198,695	7,260	7,059
	塩尻市	5,347	93.38	517,188	468,550	11	90.60	95,970	62,125	62,104
	千曲市	4,403	98.35	452,106	383,471	13	84.82	61,346	26,866	26,844
	東御市	5,565	92.84	504,021	465,443	10	92.35	77,436	23,953	23,835
	佐久市	4,981	93.54	436,091	436,894	1	100.18	97,332	△ 15,287	△ 15,300
	大町市	790	91.97	98,550	69,773	15	70.80	13,677	25,187	53,231
	中野市	9,877	85.04	888,624	841,640	6	94.71	155,343	9,305	9,305
	安曇野市	2,669	95.97	261,922	236,837	12	90.42	46,011	21,710	21,710
	小諸市	6,288	88.50	542,913	507,959	8	93.56	74,783	63,241	63,241
	駒ヶ根市	10,441	93.42	1,027,069	1,027,069	2	100.00	139,804	87,964	87,964
法 非 適 用	松本市	699	100.00	58,814	58,814	2	100.00	——	——	——
	飯山市	3,211	94.03	362,970	335,365	9	92.39	——	——	——
	立科町	2,916	94.68	277,025	256,215		92.49	——	——	——

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

数値は、令和元年度又は令和2年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/m ³)	汚水処理 原価 (円/m ³)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
4,111,530	188.90	162.45	3	0	3	9	33,246	13	42.15	14	△ 4.20	10	64.58
6,491,371	185.91	202.82	3	0	3	1	151,887	4	57.34	3	△ 2.62	8	70.19
2,809,856	203.37	214.73	2	0	2	8	51,285	6	56.83	11	△ 3.73	12	60.16
561,108	177.24	115.74	1	0	1	10	32,320	14	40.98	5	△ 2.90	6	71.80
3,989,739	212.80	212.80	3	0	3	6	66,313	11	46.65	2	△ 2.61	11	63.46
1,647,137	204.82	218.99	1	0	1	2	96,027	8	54.63	6	△ 3.30	7	71.35
344,210	160.00	156.00	1	0	1	7	62,695	1	69.57	7	△ 3.36	2	86.65
1,006,555	166.37	166.37	0	0	0		————	7	54.78	1	△ 2.50	4	78.07
581,705	222.78	222.78	0	0	0		————	9	48.65	4	△ 2.76	1	86.76
401,004	196.02	363.17	1	0	1	11	13,700	16	15.16	9	△ 3.61	5	78.05
5,267,282	184.57	205.57	2	0	2	3	82,066	2	63.99	12	△ 3.73	14	53.38
822,076	194.27	218.29	0	0	0		————	12	45.84	10	△ 3.69	9	69.64
1,044,292	147.22	161.34	1	0	1	4	75,314	3	59.69	13	△ 3.82	3	78.28
4,233,566	136.10	229.50	2	0	2	5	69,962	5	56.83	8	△ 3.44	13	58.27
————	214.00	897.00	0	0	0		————	15	29.93		————		————
————	171.32	177.87	0	0	0		————	10	48.19		————		————
————	225.15	168.42	0	0	0		————		49.60		————		————

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事事業者の推移

年月日現在	指定給水装置工事事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成18年4月1日	4	275	279	3	354	357	395
19年4月1日	10	273	283	4	347	351	399
20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333
31年4月1日	2	297	299	3	230	233	327
令和2年4月1日	10	299	309	3	226	229	334
3年4月1日	5	288	293	6	223	229	321

(注) 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事事業者

[指定の基準]・・・上田市水道条例第5条第2項及び上田市指定給水装置工事事業者規程

(指定の基準)

第3条 管理者は、前条第1項の指定の申請をしたものが次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

- (1) 事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
 - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
 - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
 - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
 - エ 水圧テストポンプ
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
 - イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - ウ 第6条の規定により指定を取り消され、その取消の日から2年を経過しない者
 - エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - オ 法人にあって、その役員のうちアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

[指定の基準]・・・上田市下水道条例

(指定の基準)

第11条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。

- (1) 責任技術者が1人以上常勤していること。
- (2) 営業に必要な設備及び器材を備えていること。
- (3) 長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - イ 第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消の日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - エ 法人にあっては、その役員のうちアからウまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙: 上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢 : 不明
性格 : おとなしいが、とにかく明るい
特技 : 皆にすぐ可愛がられること
趣味 : むし暑い日の夜の散歩
夢 : 全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所 : 上田市内のきれいな某水辺

